

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

平成25年度～平成29年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」 研究成果報告書概要

- 1 学校法人名 東洋大学 2 大学名 東洋大学
- 3 研究組織名 福祉社会開発研究センター
- 4 プロジェクト所在地 東京都文京区白山 5-28-20
- 5 研究プロジェクト名 高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
森田明美	東洋大学福祉社会デザイン研究科	教授

- 8 プロジェクト参加研究者数 37 名

- 9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
加山 弾	福祉社会 デザイン 研究科・准 教授	孤立する高齢者への地域見 守りネットワークの形成と生 活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域 見守りネットワークの 形成と生活支援に関す る研究(高齢ユニット研 究員)
伊奈川 秀和	福祉社会 デザイン 研究科・教 授	孤立する高齢者への地域見 守りネットワークの形成と生 活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域 見守りネットワークの形成 と生活支援に関する研究 (高齢ユニット研究員)
山本 美香	福祉社会 デザイン研 究科・准教 授	孤立する高齢者への地域見 守りネットワークの形成と生 活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域 見守りネットワークの 形成と生活支援に関す る研究(高齢ユニット研 究員)
荻野剛史	社会学部・ 准教授	孤立する高齢者への地域見 守りネットワークの形成と生 活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域 見守りネットワークの 形成と生活支援に関す る研究(高齢ユニット客 員研究員)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

門 美由紀	社会学部・助教	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット/理論・歴史グループ研究員)
志村 健一	福祉社会デザイン研究科・教授	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究(障害ユニット研究員)
高山 直樹	福祉社会デザイン研究科・教授	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究(障害ユニット研究員)
小泉 隆文	社会学部・助教(実習担当)	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究(障害ユニット研究員)
森田 明美	福祉社会デザイン研究科・教授	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究(子どもユニット研究員、センター長)
内田塔子	ライフデザイン学部・准教授	国連子どもにやさしいまちづくりの具体化	国連子どもにやさしいまちづくりの具体化(子どもユニット研究員)
林 大介	福祉社会開発研究センター・客員研究員	若者支援の地域での展開	若者支援の地域での展開(子どもユニット研究員)
秋元 美世	福祉社会デザイン研究科・教授	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット/理論・歴史グループ研究員)
金子 光一	福祉社会デザイン研究科・教	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

	授	連携に関する研究	子育て支援の連携に関する研究(子どもユニット/理論・歴史グループ研究員、副センター長)
稲沢 公一	福祉社会デザイン研究科・教授	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット/理論・歴史グループ研究員)
小林 良二	福祉社会開発研究センター・客員研究員	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)
山田 理恵子	株式会社ウエルビーイング・ケアマネージャー	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)
野崎 瑞樹	東北文化学園大学保健医療学科・准教授	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)
熊田 博喜	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科・教授	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)
浦田 愛	社会福祉法人 文京区社会福祉協議会・職員	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)
尹 一喜	金沢大学・助教	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)
丸山 晃	福祉社会開発研究センター	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

	一・客員研究員	合的研究	に関する総合的研究(障害ユニット客員研究員)
大村 美保	筑波大学 人間系障害科学域・ 助教	支援体制と組織に関する理論	支援体制と組織に関する理論(障害ユニット客員研究員)
榎本 容子	独立行政 法人高齢・ 障害・求職 者雇用支 援機構障 害者職業 総合センタ ー・研究員	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究(障害ユニット客員研究員)
渡邊 浩美	特定非営 利活動法 人スペシャ ルオリンピ ックス日 本・福岡 事務局長	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究(障害ユニット客員研究員)
望月 隆之	田園調布 学園大学 子ども未来 学部・助教	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究(障害ユニット客員研究員)
小林 恵一	江戸川大 学総合福 祉専門学 校社会福 祉士養成 科・主任	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究(子どもユニット客員研究員)
久保田 純	横浜市・職員	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究(子どもユニット客員研究員)
清水 冬樹	旭川大学 短期大学 部幼児教 育学科・准 教授	子育て支援に関する支援方法論の開発	子育て支援に関する支援方法論の開発(子どもユニット客員研究員)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

後藤 広史	日本大学 文理学部・ 准教授	貧困と自立支援の関連の解 明	貧困と自立支援の関連 の解明(子どもユニット 客員研究員)
植木 信一	新潟県立 大学人間 生活学部・ 准教授	被災地子ども支援の開発	被災地子ども支援の開 発(子どもユニット客員 研究員)
小川 晶	植草学園 大学発達 教育学部・ 准教授	保育支援の応用開発	保育支援の応用開発 (子どもユニット客員研 究員)
我謝 美佐子	聖徳大学 短期大学 部保育学 科・講師	ひとり親支援ソーシャルワ ークの開発	ひとり親支援ソーシャル ワークの開発(子どもユ ニット客員研究員)
加藤 悦雄	大妻女子 大学家政 学部児童 学科・准教 授	子どもの権利の地域福祉領 域での展開	子どもの権利の地域福 祉領域での展開(子ども ユニット客員研究員)
相馬 直子	横浜国立 大学大学 院国際社 会科学研 究科・准教 授	子育て支援の国際比較	子育て支援の国際比較 (子どもユニット客員研 究員)
寺田 誠	上智社会 福祉専門 学校 社会 福祉士・児 童指導員 科 教員	孤立する高齢者への地域見 守りネットワークの形成と生 活支援に関する研究	孤立する高齢者への地 域見守りネットワークの 形成と生活支援に関す る研究(理論・歴史グル ープ客員研究員)
(共同研究機関等) 世田谷区		母子家庭に対する効果的な 自立支援プログラムの開発 と、支援する側の職員(ケー スワーカー)を対象とした研 修や事例研究	協定機関
文京区社会福祉協 議会		高齢者の社会的孤立の問題 に対処し、高齢者が安心して 暮らせるコミュニティをつくる ために見守りネットワークの 構築を目指す協働研究	協定機関

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

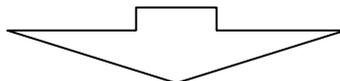
墨田区		高齢者の社会的孤立の問題に対処し、高齢者が安心して暮らせるコミュニティをつくるため、見守りネットワークの構築を目指す協働研究	協定機関
和光市		多様な状況にある子ども・子育て家庭に対し、社会的孤立への支援や生活の自立への支援を視野に入れた、地域で暮らす子ども・子育て家庭を支える支援プログラムや支援システムの構築を目指す協働研究	協定機関

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
生保母子家庭の子ども支援の方法の開発	こども教育宝仙大学こども教育学部幼児教育学科・准教授	宮武 正明	子ども自立支援の導入と実施方法の開発(子どもユニット客員研究員)

(変更の時期:平成 25 年 4 月 1 日)



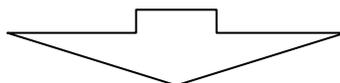
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	退任		

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



新

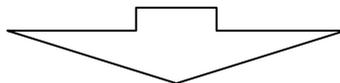
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	福祉社会開発研究センター・客員研究員	小椋 佑紀	

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	福祉社会開発研究センター・客員 研究員	小椋 佑紀	

(変更の時期:平成 29 年 9 月 30 日)



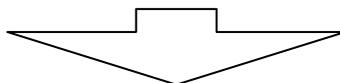
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	退任		

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自立支援プログラムの 効果測定	社会学部・助教	清野 絵	自立支援プログラムの 効果測定(障害ユニット 研究員)

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



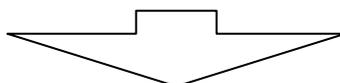
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東洋大学社会学部・ 助教	独立行政法人高齢・障害・ 求職者雇用支援機構障害 者職業総合センター社会的 支援部門・研究員	清野 絵	自立支援プログラムの 効果測定(障害ユ ニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自立支援プログラムの 効果測定	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構障 害者職業総合セ ンター社会的支 援部門・研究員	清野 絵	自立支援プログラムの 効果測定(障害ユ ニット 客員研究員)

(変更の時期:平成 29 年 3 月 30 日)



新

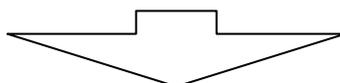
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	退任		

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
知的障害者の公的支援体制に関する研究	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画局研究部研究課・研究員	大村 美保	支援体制と組織に関する理論(障害ユニット客員研究員)

(変更の時期:平成 27 年 5 月 1 日)



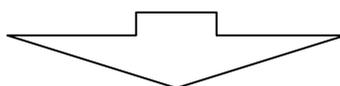
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画局研究部研究課・研究員	筑波大学人間系障害科学域・助教	大村 美保	支援体制と組織に関する理論(障害ユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
生保母子自立支援プログラムの子ども指標の開発	旭川大学短期大学部幼児教育学科・助教	清水 冬樹	子育て支援に関する支援方法論の開発(子どもユニット客員研究員)

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



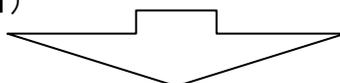
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
旭川大学短期大学部幼児教育学科・助教	旭川大学短期大学部幼児教育学科・准教授	清水 冬樹	子育て支援に関する支援方法論の開発(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
貧困と母子世帯への支援	日本大学文理学部・助教	後藤 広史	貧困と自立支援の関連の解明(子どもユニット客員研究員)

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日本大学文理学部・助教	日本大学文理学部・准教授	後藤 広史	貧困と自立支援の関連の解明(子どもユニ

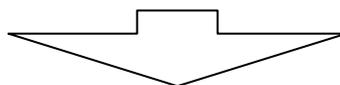
法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

			ット客員研究員)
--	--	--	----------

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	福祉社会デザイン研究科・教授	小林 良二	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット研究員)

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



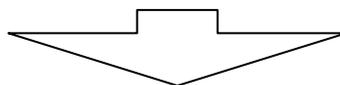
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	福祉社会開発研究センター・客員研究員	小林 良二	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	社会学部・助教	丸山 晃	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究(障害ユニット研究員)

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	福祉社会開発研究センター・客員研究員	丸山 晃	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究(障害ユニット客員研究員)

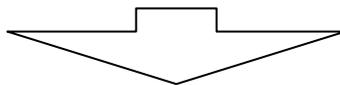
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

	追加		
--	----	--	--

(変更の時期:平成 27 年 6 月 22 日)



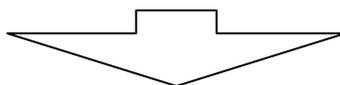
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	大邱大学校社会福祉学科・非常勤講師	趙 美貞	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 27 年 6 月 1 日)



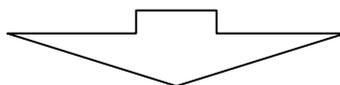
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	社会学部・准教授	荻野剛史	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 27 年 5 月 18 日)



新

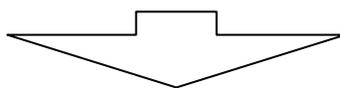
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	ライフデザイン学部・准教授	内田塔子	国連子どもにやさしいまちづくりの具体化(子どもユニット研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006



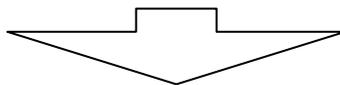
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	新潟県立大学人間生活学部・准教授	植木 信一	被災地子ども支援の開発(子どもユニット客員研究員)
	植草学園大学発達教育学部・准教授	小川 晶	保育支援の応用開発(子どもユニット客員研究員)
	聖徳大学短期大学部保育学科・講師	我謝 美佐子	ひとり親支援ソーシャルワークの開発(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 10 月 20 日)



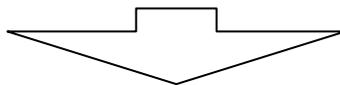
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	福祉社会デザイン研究科・教授	稲沢 公一	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット/理論・歴史グループ研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 10 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	株式会社ウエルビーイング・ケアマネジャー	山田 理恵子	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユ

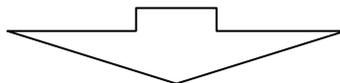
法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

			ニット客員研究員)
--	--	--	-----------

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 7 月 1 日)



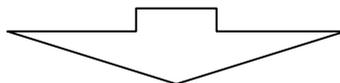
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	東北文化学園大学保健医療学科・准教授	野崎 瑞樹	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



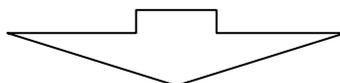
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	社会学部・助教	門 美由紀	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット/理論・歴史グループ研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 2 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

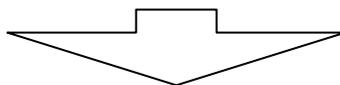
法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科・教授	熊田 博喜	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)
--	---------------------	-------	---

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 25 年 10 月 30 日)



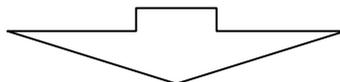
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	大妻女子大学家政学部児童学科・准教授	加藤 悦雄	子どもの権利の地域福祉領域での展開(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 25 年 7 月 11 日)



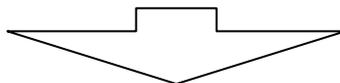
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科・准教授	相馬 直子	子育て支援の国際比較(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 25 年 4 月 1 日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

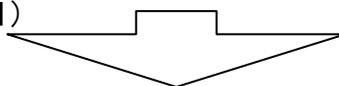
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	社会学部・助教	林 大介	若者支援の地域での展開(子どもユニット研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
若者支援の地域での展開	社会学部・助教	林 大介	若者支援の地域での展開(子どもユニット研究員)

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



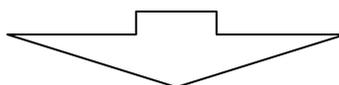
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
社会学部・助教	福祉社会開発研究センター・客員研究員	林 大介	若者支援の地域での展開(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



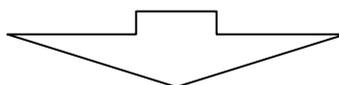
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	社会福祉法人 文京区社会福祉協議会・職員	浦田 愛	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

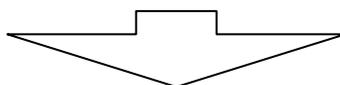
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・福岡 事務局長	渡邊 浩美	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究(障害ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 28 年 5 月 1 日)



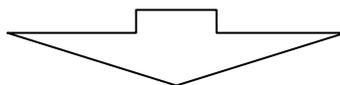
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	福祉社会デザイン研究科・教授	伊奈川 秀和	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究(高齢ユニット研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 28 年 5 月 1 日)



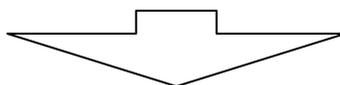
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	田園調布学園大学 子ども未来学部・助教	望月 隆之	意思決定支援における環境づくりのあり方に関する研究(障害ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 28 年 6 月 1 日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

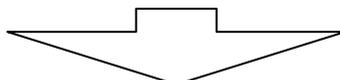
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	上智社会福祉専門学校 社会福祉士・児童指導員科 教員	寺田 誠	孤立する高齢者への 地域見守りネットワー クの形成と生活支援 に関する研究(理論・ 歴史グループ客員研 究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 28 年 8 月 1 日)



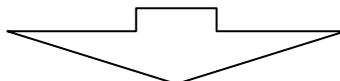
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	独立行政法人高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター・ 研究員	榎本 容子	意思決定支援における 環境づくりのあり方に 関する研究(障害ユニ ット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 29 年 5 月 1 日)



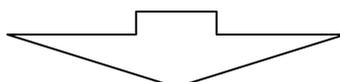
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	社会学部・助教(実習担当)	小泉 隆文	意思決定支援における 環境づくりのあり方に 関する研究(障害ユニ ット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 29 年 6 月 1 日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

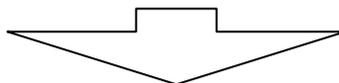
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	東京福祉大学・助教	尹 一喜	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	東京福祉大学・助教	尹 一喜	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

(変更の時期:平成 29 年 10 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東京福祉大学・助教	金沢大学・助教	尹 一喜	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

現代社会では家族責任による暮らしの自立が求められており、家族内の支援が期待できない人々は、地域の中で孤立し、そこで多くの問題が集積される状況になっている。特に、高齢者、障害者、子ども（母子）といった課題を抱えやすい人々が、貧困や様々な生活課題や災害の被害等を集中して負いながら、地域で暮らし続けるための仕組みと支援方法の解明が社会福祉研究の課題となっている。

そこで、本センターは研究の枠組みを、高齢、障害、子どもの3つの分野からなるユニットを構成し、3 ユニットが相互連携を図りながら、社会的孤立への関係支援、生活自立支援の両方を視野に入れたアウトリーチ型の実践と研究を行うものである。

高齢ユニットは孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究、障害ユニットは知的障害者の自己決定および相談支援体制に関する研究、子どもユニットは孤立する母子世帯への生活支援・自立支援の具体的方法に関する研究を中心テーマとする。ユニットに共通する社会的孤立・排除に関する理論・歴史研究については、ユニットと別に設けた理論・歴史グループが担当する。これらの研究により、従来の福祉サービスの枠組みを超えた多面的・総合的な支援体制の構築を目指すこととした。

計画は、1年目は行政、専門機関、当事者団体、施設関係者等に対するヒアリング等を実施する。2年目は各分野による調査研究を推進し、合同研究会・公開シンポジウムを開催する。3年目は各ユニット・グループの研究成果を踏まえ、学外の専門研究者や行政担当者・福祉実践者等との協働研究を充実させ、その成果や今後の研究課題について、公開研究会・シンポジウム等で公表する。4年目は前年度までの成果レビューを行い、3 分野にまたがる地域支援システムのあり方に関する理論を構築し今後の展望を明らかにする。最終年は5 ヶ年間の成果を踏まえた報告書（書籍）を刊行し報告を兼ねたシンポジウムを開催する。

(2) 研究組織

研究組織は、東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科の所属教員を中心とした研究員、他大学や公的機関、海外の研究者などの客員研究員で構成。運営委員会（年2回）を常設し、学内研究員を中心に定例会を開催（隔月）している。外部の研究者（3名）を評価委員として委嘱し「評価委員会」を開催（年1回）している。

平成29年度時点では、高齢ユニットが15名の研究員・客員研究員とRA2名、障害ユニットが8名の研究員・客員研究員とPD・RA各1名、子どもユニットが14名の研究員・客員研究員とRA1名、理論・歴史グループが5名の研究員とRA1名という体制で研究に取り組んでいる（兼務有り）。

日常的には研究支援者であるPD・RAが中心となり研究活動を支え、各ユニット・グループの研究遂行については各リーダーが調整役・責任者となり、事務局長（センター副所長）が全体の予算・事業計画・各種会議等の運営・全体調整業務等を行い、センター長が全体研究の統括責任を担っている。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

(3) 研究施設・設備等

東洋大学白山キャンパス 2 号館に「福祉社会開発研究センター」を設置 (32.7 m²)。PD・RA が交替で常駐し日常的な研究支援業務にあたり、運営委員会や情報共有を目的とした定例会等の各種会議の場にもなっている。事務所内に専用 PC4 台、印刷機、専用電話・FAX を設置している。研究員 13 名、PD・RA 6 名が主に利用。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

<現時点までに達成された成果>

本センターは、生活課題を抱えやすい人々が地域で暮らし続けるための仕組みと支援方法の解明、支援の方向性を示すための実践的理論の構築等に取り組んできた。研究の根底にあるのは、地域で暮らす人々の権利をどう守るのかという視点であり、そのためには、どのような新しい支援の形が提案できるのか、各自治体、福祉現場と連携しながら、挑戦的実践的な研究を展開してきた。以下、当初の計画からどのような成果が得られたのかを報告する。

①社会福祉現場との共同研究による成果をフィードバックし、提言等につなげた

センターの 1 年目から計画してきた行政、専門機関、当事者団体、施設関係者等に対するヒアリングや合同研究等の実施を着実に進め、積極的に複数の自治体との研究協定締結や社会福祉実践機関・団体と研究協力関係を結び、共同研究を進めることが、本センターの研究スタイルとなった。これにより、各種成果を「現場」に還元し、自治体施策への反映や職員研修、職員の意識改革、政策提言等につなげることができ、現場の実践活動の向上に寄与できたことは大きな成果であった。つまり、現場と乖離した研究のための研究になることなく、常に現場へのフィードバックを意識した研究者と現場との関わり方のモデル (スタイル) を示したと言える。下記は協力・連携した機関・団体である。

○本センターと研究協定を結んだ自治体・関係団体：

東京都墨田区高齢者福祉課 (* 4 K、* 8 K、* 1 4 K、* 1 5 K、* 1 9 K、* 2 3 K)

東京都文京区社会福祉協議会 (* 5 K、* 1 0 K、* 1 6 K、* 2 0 K、* 2 4 K)

東京都世田谷区 (生活支援課、子ども家庭課) (* 2 8 K、* 3 1 K、* 3 3 K、* 3 6 K、* 3 9 K)

埼玉県和光市保健福祉部 (* 3 4 K、* 3 7 K、* 4 0 K)

○本センターと協働研究を行った関係団体：

東京都千代田区社会福祉協議会、千葉県柏市社会福祉協議会、栃木県日光市社会福祉協議会 (* 1 1 K、* 1 2 K、* 1 8 K、* 2 2 K)

調布市地域包括支援センター (* 9 A、* 1 6 D、* 9 K)

八千代市 (* 2 7 K、* 3 0 K)

○その他、研究協力を行った機関・団体：

東京都保健福祉局高齢者福祉課 (* 1 K、* 6 K)

東京都社会福祉協議会 (* 3 K、* 7 K、* 1 3 K)

さいたま市障害者福祉施設春光園けやき (* 1 9 L、)

社会福祉法人緑葉会陽光の園 (* 2 0 L)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

②数多くの合同研究会、シンポジウム等を開催し、研究経過や成果を積極的に発信した

研究を実施するにあたって、高齢、障害、子どもの3つのユニットと理論・歴史グループの計4つの研究プロジェクトを立ち上げ、独自に研究を展開しながらも、センターの2年目以降は、合同活動や合同研究も合わせて実施し、センターの研究活動に深みと厚みを持たせてきた。

複数のユニット・グループによる合同公開研究会や、センター全体で企画・運営するシンポジウムを毎年開催し、研究協力機関である自治体や施設等の関係職員を招きながら現場の状況を研究に反映させてきた (*1D、*2D、*6D、*7D、*9D、10D、*12D、*13D、*14D、*15D)。また、本センターの研究員、客員研究員、研究協力者が研究成果を論文としてまとめ、研究紀要『福祉社会開発研究』に掲載してきた (*1G~*5G)。本紀要は毎年発行し、この5年間で掲載した論文(研究ノート含む)は延べ53本となった。平成27年度からは論文の研究成果に関する評価を客観的に行い、論文の水準を高めることを目的に査読制(学内査読)を導入し、紀要の質的向上を図った。また、平成27年度より、ISSN(2189-910X)に登録した。研究成果の「見える化」は本センターが目指すものであり、紀要以外にも、ホームページの開設・随時更新を行い、ニューズレターの発行(年4回)により、センターの研究実績等の報告・紹介に努めてきた (*1E、*1F~4F)

③各ユニット・グループでの研究成果について横断的議論を重ね、センターの研究の集大成として単行本『なぜ、つながらないのか?—地域で暮らす支援の仕組み—』を刊し、研究成果を広く発信した

研究成果を書籍にまとめることは本センター開設当初の計画であり、5年間の各ユニット・グループの研究内容を横断的に捉え、それぞれの研究成果を構造化・総合化するために必要な作業だった。そしてこれまでの議論を踏まえ、書籍の目的を「地域の中で様々な支援や制度等が届かない、つながらない人々の状況を検証しつつ、こうした人たちが地域のなかで暮らすことを支える仕組みづくりを提言すること」とし、書名を『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』(以下、「本書」とした (*3I)。

本書は、序章と3部で構成され、第1部は「地域で起きている『つながりにくさ』と題し、各種社会福祉サービスが当事者の望む形で届いていないのではないか、という視点から、つながりにくい実態と要因を解明している。第2部では、「地域における福祉社会の開発」とし、今日、各自治体を取り組みつつある支援対象を横断的に捉える総合的・包括的ケアの実践が上手く機能していない状況を背景に、本センターが各実践現場と協力して進めてきた「グッドプラクティス」に基づいて、人々と支援等を「つなぐ実践」を支える理論、システム、人材、組織・資源について解明している。それはまさに、政策的な面からではなく横断的な視点から地域で暮らすしくみをどうつくるのかという、本センターが目指す「福祉社会の開発」という核心につながるものである。第3部は、その核心部分である「福祉社会をどう開発するか」について、あらためて原理論レベルでの理論化を試み、支援の方向性を支える思想・理論等について提言を行っている。

なお、本著内容を広く発信していくためには、通常の販売ルートに乗せる必要があり、中央法規出版㈱の協力を得て、2018年3月に刊行となった (*5B)。

書名：『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』

編集：東洋大学福祉社会開発研究センター

規格：A5版 301ページ

定価：3,200円(税別) 部数：2,000部

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

＜優れた成果があがった点＞

これまでに得られた成果で特に優れた成果があがった点について、ユニット・グループごとに報告する。

【高齢ユニット】

① 地域包括支援センターの業務分析・「見える化」を通じて、業務の特徴を明らかにし、地域の見守りネットワークに向けた課題を提起した

見守りの実態と支援機関の機能を把握するため、調布市の地域包括支援センターとの共同研究を進め、各地域包括支援センターの総合相談データを用い、センターごとの相談実績を高齢者人口によって補正する方法によって数値化・グラフ化して「見える化」を図り、地域包括支援センターの業務の特徴を明らかにし、地域の見守りネットワークに向けた課題を提起した（*9A、*13A、*10D、*16D）。

② 「墨田区高齢者見守り相談室」の相談業務の質的向上に寄与し、運営のあり方を示した

本センターとの研究協定に基づき、墨田区高齢者見守り相談室職員による高齢者の見守りに関する事例検討会に参加してきた。この中で、毎日の業務データの記入方様式やカテゴリの設計、データの分析等を行い、事例検討会では、事例報告へのアドバイスや事例の書き方等の助言を行い相談対応の質的向上を図ってきた。こうした活動を『墨田区高齢者みまもり相談室における相談活動の概要』及び『墨田区高齢者みまもり相談室の相談活動に関する研究報告書』としてまとめ、見守りの重要性をとそれを運営する基礎自治体のあり方を提示した（*22A、*19G、*20G）。

③ 支援困難事例への介入研究を通して、ケースの類型化・介入方法等を分析した

千代田区・柏市・日光市の各社会福祉協議会との協働研究によって、近年増幅している支援困難事例に対する社会福祉協議会による対応のデータ収集・分析を3年間行った。制度の狭間にある問題、複数の問題で構成される問題など既存の制度につながりにくく、また本人による支援拒否などもあって地域で埋もれやすい問題群が支援困難事例と呼ばれるのだが、近年、社会福祉協議会に寄せられることが多くなっている。これまでに集積した支援困難事例への実践データの分析と実践課題を整理し、今後の支援等に関して、論文執筆、書籍化に取り組んだ（*12A、*18A、*5B、*3C、*9C、*17D）。

④ 地域福祉コーディネーター活動の「見える化」する方法を考案した

本センターと文京区社会福祉協議会との研究協定に基づく研究会を行い、地域福祉コーディネーターの活動記録の見える化についての検討を行った。具体的には、地域福祉コーディネーターの活動について活動の分類コードを設計し、コーディネーターの活動の数値化・標準化とともに、活動経過を事例化することによって、見える化する方法を考案した。その成果を「日本地域福祉学会第31回大会」で報告した（*16K、*20K、*24K、*4C、*16C）。

【障害ユニット】

① 意思決定（支援）の歴史的・制度的・実践的意味を解明した

これまで自己決定という概念が主流であったが、なぜ意思決定が強調されてきたのかについて歴史的・制度的・実践的に検討した（*26A、*32A、*52A、*13C、*21D、*32

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

D) 障害者権利条約等のスローガンである「自分たちのことを自分たち抜きで決めないで！」および社会モデルの方向性、我が国の法制度における意思決定支援への変化の流れについて検証し、意思決定支援の位置づけを確認した。また成年後見制度における自己決定に関するシンポジウムを行い、制度の有効性と課題について議論を行った（*3 D、*24 D）。またイギリスの「意思決定能力法」やカナダ、オーストラリアの「支援された意思決定（SDM）」を検討し、我が国の意思決定支援にいかに関与導入することができるかについて検討した（*34 A、*35 A、*43 A、*26 D）。

② 意思決定支援に ICT（Information and Communication Technology）の活用の意義と効果を明らかにした

特別支援教育においては、東京大学先端科学技術研究センターに代表されるようなタブレット端末を活用した学習支援が拡大している。これを知的に障がいのある人への意思決定支援の促進に寄与する可能性があるとの議論の結果から、研究協力者の属している就労支援施設の実践において ICT を活用し、本ユニットの調査研究として取り組んだ。その結果、iPad mini と SimpleMind⁺、ロイノート、トーキングエイド、画像等の活用により、意思決定の表出に関して、次のような有用性が見られた。1つ目は、軽度知的障がいのある人で ICT などの機器に対して興味を引く人については、導入しやすいこと。2つ目は、本人の意思の表出の機会となり、気持ちの整理と支援者側の理解の整理ができること。3つ目は、視覚の情報が重層的な事象に関して理解を深めることが可能となったことである（*30 A、*37 A、*47 A）。

③ 意思決定支援における環境づくりのあり方を示した

意思決定を支援するためには、個別レベルでの支援のみでなく、意思を表明する場や環境が重要となる。本ユニットではその意味から自治体における障害者自立支援協議会の当事者参画の実践に着目し、大阪府堺市、東京都文京区先駆的な当事者部会および国立市世田谷区等の取り組みを検証し、当事者参画の意義について言及した。その結果、この協議会という組織のあり方は、従前の諸協議会とは異なる、3つの基盤（①当事者性、②地域性、③多様性）が必要であることを示した（*22 D、*23 D、*25 D）。

また、環境づくりの1つの具体的実践として、スペシャルオリンピックス（以下 S0）の活動に注目した。S0 は、スポーツ活動と競技という発表の場を通じて、知的に障がいのある人たちの生活の質の向上およびエンパワメントに貢献してきた。この取り組みを当事者的、歴史的、地域的に検証し、意思決定支援や共生社会にどのような役割を果たしていくのかを提言した（*36 A、*49 A、*15 D）。S0 をハブとした民間ネットワークを拡大し、当事者参画と多様な人々が対等な関係のなかでインクルーシブな社会に貢献する可能性があることを示した。

④ 支援者向けの意思決定支援の研修テキスト「パーソンセンタードネス」入門（シドニー大学障がい研究センター）を翻訳した

オーストラリアのシドニー大学の障害研究センターは、「支援された意思決定」の研究調査を先駆的に行っており、その一つの成果として、支援者の意思決定支援を推進する研修プログラムを開発し、「パーソンセンタードネス（本人中心主義）入門」として刊行している。本センターでは、シドニー大学の協力を得ながら、オーストラリアにおける障がい分野におけるパーソンセンタード（本人中心）アセスメントについて明らかにし、日本における課題を探ることが重要であるとの問題意識から、上記プログラムのテキストを翻訳し、我が国の支援者に援用できるかについての検証

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

を始めた (*26G)。

【子どもユニット】

① 母子家庭が各種制度・機関・サービスと「つながらない」現状と当事者の側に立った地域生活に必要な支援システムのあり方を示した

世田谷区の母子生活支援施設と生活保護担当と連携し、当事者理解を深めるためのソーシャルワーク支援システムのモデル実践に取り組んできた。その中で、母子生活支援施設入居者へのヒアリングや、当センターが作成した当事者理解を深めるための様式を利用することによって、様々な生活問題が集中している母子家庭の実態と、支援策や制度につながらない現状やその背景を解明することができた。また、母子と支援側（行政、施設職員等）の間には、「権力」関係が介在し、制度と利用者をつなぐソーシャルワークが機能していない実態が明らかになったことで、ソーシャルワークの適切な実施を進めるための職員研修モデルの開発や、第三者的立場である「母子家庭支援コーディネーター」（仮称）の必要性と役割、母子家庭が地域生活で必要とする支援内容について明らかにした (*27G、*33K、*36K、*39K)。

② 和光市をフィールドにした子ども包括支援のあり方（保育のあり方を中心に）を示した

子どもへの包括支援システムづくりを目指す埼玉県和光市と研究協定を結び、包括支援スキル取得のための研修プログラムの開発や公立保育所の保育内容の見直しへの支援を行った。また、民間の保育所が増え続けている同市では、それぞれの保育園が経営者側の価値で保育が展開されやすいという現状があり、包括支援の中の保育や子育て支援、保育の目的と質への指標づくりと、それを浸透させ実践するための研修プログラムの開発が始まったところである。具体的には、保育者個人の経験値やスキルから、組織としてのチームの保育、適正なかかわりと配置との関係、地域で子育てすることを支える視点を示唆し、保育者自ら検討する力がついた。また、子どもの参加を、保育に位置付けることについての検討も可能となった (*34K、*37K、*40K)。

③ 東日本大震災子ども・若者支援センターの活動への協力と支援の方向性を提言した

中長期的な子ども支援体制が被災地では十分に整っていない中、着実に子ども支援の担い手が減少している中、東北の子ども支援関係者が「東日本大震災子ども・若者支援センター」を開設することとなった。この活動に本センターは実践的研究機関として関わり、学習支援の場の効果測定に関わる調査研究（本研究自体は他財源を活用）において、子どもの居場所づくりの有効性をしっかりと示すことができた。具体的には、子どもが場を利用し、いい大人たちと出会い、話をする中で自己肯定感を回復し、将来に対する希望を掴み取ることができた。通常、子どもの貧困対策における支援目標には、進学率の向上や学力の向上が位置付けられているが、こうした評価指標は数値として示しやすく、誰もがその支援の効果として理解しやすいが、一方で、家庭環境や地域とのつながり等も評価指標として位置づけるべきではないかという議論がある。本ユニットでは、子ども支援の目標を自己肯定感と将来に対する希望に設定（やや抽象的な支援目標概念ではあるが）することによって、これまでこうした質的な指標を数値化し、その効果を明らかにしてきた研究はほとんどないことから、価値ある議論を示すことができると考えられる (*28G、*41K)。こうした場が持つ支援力を有効に機能させるためにも、なかなか支援につながりにくい困難を抱えている子ども子育て家庭がスムーズにつながるための枠組みを構築する糸口をつかむことができたと考えている。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

④ 子どもの権利擁護に関する国際的発信を行った

平成 30 年度は日本の子ども権利条約の実施に関する日本報告書が提出され、日本政府の子ども・子育て施策に関する考えかたが示されることになった。そこで、NGOの人たちと共同して国連へのレポートづくりをし、これまでの地域で暮らしにくさを抱えるひとり親とりわけ子どもの立場から課題を整理する機会を得ることができた(*42K)。声を上げる機会が得られない子どもたちの権利を具体化するための研究開発を国際的な視点を持って取り上げることができたのは、大変有意義だったと思う。

【理論・歴史グループ】

① 研究活動の共通の基盤となる理論的な枠組み・知見の提示

理論歴史グループの役割は、センター内の各ユニットが、それぞれの問題を考えていく上で有効な視点ないし議論の枠組みを提案していくというものであった。本グループでは、そうした趣旨を具体化していくために基本的に公開で、それぞれのユニットから関心のある教員、研究員の人たちに参加してもらうという形で、この5年間の間に、計30回の研究会（内、公開研究会26回）を開催してきた。これらの研究活動を通じて、「つながり」や「見守り」にかかわる以下のような理論的な知見を提示するとともに、各ユニットの研究活動を総体としてまとめ上げていくための基盤づくりに貢献してきた。その結果として、書籍を刊行することができた(*5B)。

② 見守り活動における責任の捉え方について一定の知見が得られた

見守り活動において、その役割を果たす責任を果たすことが期待されているのは、地域住民、社会福祉協議会、自治体などであり、この責任が果たされることによって便益を享受できるのは、それらによって利益を得ることになるひとり暮らしの高齢者をはじめとする地域住民ということになる。ただ、この責任関係はきわめて曖昧なものであり、こうした曖昧さは、見守り活動を制度の問題として考えようとするのを困難にしていることをあらためて強調し、「見守り」における責任は、一種の不完全義務として「しなければならない義務ではないが、することが望ましい義務」と捉えられるものであることを示した(*63A、*33D)。

③ 見守り活動の関係性について一定の知見が得られたこと

見守り活動にかかわる関係性については、2つの視点が重要であることを示した。第1に、見守る側と見守られる側の関係性において、特定の関係性を前提にしているか、あるいは非人称な（匿名性の）関係性を前提にしているかを区別するという視点である。どちらの場合も、ある種の関係性を認めることができるが、言うまでもなくそこには違いがある。そうした違いを踏まえた制度作りを考えていかなければならない。第2に、見守る側と見守られる側との関係性において問題にしている利益の性質に注目するという視点である。両者が特定の関係性にあるとき、そこでは個別の具体的な利益や責任を問うことが可能な関係であることが多い（たとえば、見守り契約のような特定の関係性が設定されている場合など）。それに対して、地域社会の中で、地域に暮らす高齢者などが一般的に得ている利益には、そのような特定性は見られない。この種の利益は、不特定多数の住民が一般的に享受している利益であり、具体的な個人の利益や権利の問題として論じることはできないのである。こうした一般性は、制度を設計する上で、大きな制約要因ともなっている。こうした一般的利益の問題を考えていくためには、上記のような「不完全義務」に対応する一般的な責任について考察を加えることが有効であること、制度化を考えるにあたって、かかる一般的な責任をいかに制度の中に組み込むかがポイントとなってくることを明らかにした(*38D)。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

＜課題となった点＞

【プロジェクト全体の課題】

本センターの研究の大きな特徴は、従来型の対象別研究ではなく横断的な研究成果をあげることであった。その成果を社会的に意義あるものにしていくためには、研究成果の積極的な発信は不可欠である。大学のホームページ上で活動や成果を公開し、年4回ニュースレターを発行し情報の公開に努めてきたが、社会に対する研究成果をどう「見せる化」するか、現場にどう還元していくかについて一層の努力が求められる。

また、ユニット・グループ間の研究連携をより効果的に進めるための工夫が必要だったように思う。例えば、ユニット間で共通する課題に焦点化した研究を目指すことによって連携研究が促進されることがある。例えば、「社会的に孤立する人々への ICT を活用した持続可能な包括支援システム」をめぐる課題などは、今日すべてのユニットに共通するものである。統合した研究を体系的に進めるために、今後これらの課題に取り組んでいくことが必要である。

【高齢ユニット】

本ユニットでは、地域における高齢者への見守り・支援を切り口として、実践主体と協働の上でデータ収集し、さまざまな角度から「つながりにくさ」（制度・サービスへのつながりにくさ、支援者や近隣住民とのつながりにくさ）や「つながりづくり」について論考を重ねてきた。しかしながら、各々の研究成果をいかにして統合し、今日求められる支援困難な課題への支援の向上や地域の包括的支援体制の構築への示唆を導くかという点では、汎用性の高い理論への到達までには課題を残した。とりわけ、外国籍をもつ、あるいは災害避難などによる所属のゆらぎに直面する高齢者については、今日の地域共生社会づくりにおいても課題とされているが、本研究においてもいかに内包するかは、いまだに研究の途上にある。また、各ユニットに通底する枠組みの導出についても、検討半ばといえる。「地域を基盤とする実践」や「ICT を活用した見守り・支援」などの概念を手がかりに、関連する知見にも学びつつ、さらに研究を続けることを要するものと思われる。

【障害ユニット】

知的に障がいのある人たちの施策は 1960（昭和 35）年の知的障害者福祉法成立から、60 年近くなるが、大きく入所施設中心から、地域移行の流れになってきている。しかしながら、入所施設は残存し、グループホームも画一化しており、また人材不足等とあいまって、虐待が後を絶たない事実がある。特に知的に障がいのある人たちに対する保護的な対応から脱却できない複合的要因が存在する。まさに意思決定（支援）が問われていると思われる。

今後は実践現場との協働研究のなかで、ICT の具体的活用、特に生活、就労部面でのツールを開発していくことが課題である。またパーソンセンタードネスの支援者研修プログラムを検証し、我が国の支援者に適応する研修プログラムの開発等を通して、それを活用できる当事者の社会参画のありかたについても総合的に検証していく。

【子どもユニット】

世田谷区との共同プロジェクト（母子家庭自立支援実践）に関しては、子どもを権利主体として位置付けて理解しようとする取り組みが不十分であり、どのような手法が有効かについて、試行を重ねつつさらなる検討が必要である。また、児童相談機能強化を視野に入れた人材育成の観点から、

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

各施設(機関)内においてOJTシステムを構築し、その核となるリーダーを育成することが課題であることが明らかになった。

和光市での取組みに関しては、認可保育園としての質の確保について、公設園、民設園、小規模園等での保育の標準化を一層確実にすることが課題である。

東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発に関しては、先に述べた子ども・若者参画であれば、彼らの言葉に耳を傾けながら政策立案を検討する場を当ユニットは設けることができた。しかし、被災地ではどこでもそうしたことが実現できているわけではない。こうした取り組みについて行政による関与は基本的には一切なく、若者たちと行政が一丸となってまちの復興やまちづくりを考える機会がなかなか設けられないのが現状である。子ども・若者たちもまた、地域を支える担い手であると位置づけ、子ども・若者と行政の協働を実現するための研究者の立ち位置やあり様について、さらに深めていく必要がある。

＜自己評価の実施結果と対応状況＞

自己評価については、隔月開催の定例会や年2回開催の運営委員会で、各プロジェクトの研究進捗状況について報告し相互評価を行うと共に、毎年度ごとに事業報告書を作成（研究紀要の末尾に掲載）した。予算配分に関しても、定例会で各ユニット・グループからの要望を把握しバランスのとれた予算配分を行い、年度末に各グループの執行状況を勘案しながら、各ユニット・グループ間での予算調整を行ってきた。

＜外部(第三者)評価の実施結果と対応状況＞

外部評価としては、外部(第三者)の研究者3名(荒牧重人山梨学院大学法科大学院教授、青木辰司東洋大学社会学部教授、古川孝順西九州大学教授)を評価委員として委嘱し、外部評価委員会を年1回開催している。

同委員会では、各ユニット・グループの研究結果報告後、各委員から研究成果・課題などについて意見をいただき、改めて文書によるコメントを提出いただいている。文書による評価項目は、①センターの運営・研究体制は適切か ②センターの全体テーマと領域別の目標は適切か ③これまでの研究成果は社会的意義があるか ④今後、さらに研究成果が期待できるか ⑤総合評価 となっている。

外部評価委員からの評価内容は、センター研究員間でその内容を共有すると共に、学内の研究推進課にコメント文書を提出し、本センターに対する客観的評価の把握と大学の研究支援のあり方に関する資料としている。

尚、各年度の外部評価委員からの総合的評価はすべてA評価となっている。

＜研究期間終了後の展望＞

本研究は、本学の強みである社会福祉分野の研究・活動の蓄積や人材を生かしながら進めてきたものであり、ある程度の成果をあげられたものと自負している。今後もこの研究成果を発展させ、国内外の社会的・研究的な要請に応えるためにも、センターの学内基盤(資金・人材・設備等)と共に外部からの資金も積極的に獲得し、センターの研究機能を強化していきたい。

本センターは高齢、障害、子どもの各ユニットと理論・歴史グループの4つのチームごとに研究

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

を進めてきたが、各ユニット・グループの研究成果を横申し、横断的な理論構築にも取り組んできた。こうした論議は緒に就いたばかりであり、理論と実践を視野に入れた複眼的研究活動を継続し、本センターの名称でもある「福祉社会開発」に向けた実践・理論研究をさらに継続させていく考えである。

<研究成果の副次的効果>

【プロジェクト全体】

本学大学院の社会福祉学専攻の修了生が在籍する東アジア諸国の大学関係者や、本センターの研究テーマにつながる政策に取り組むインドネシアやネパール等の政策担当者等の海外の研究者・実践者の招聘を積極的に進めてきた（*7D、*14D、*29D）。これにより、地域における支援システムに関する国際比較研究ができ、同時に、東アジア諸国を中心とする国際的研究交流のネットワーク化が図れたことは大きな成果であった。

【各ユニット・グループ】

高齢ユニット：本研究を通じ自治体等と大学との協定関係のあり方を具現化できた点は大きな成果といえる。当センターの研究機能を福祉実践に活かすために、これまで墨田区、調布市、国分寺市等の地域包括支援センター、文京区社会福祉協議会千代田区・柏市・日光市の社会福祉協議会との共同研究に広げてきた。特に、墨田区の高齢者見守り相談室、文京区社会福祉協議会とは定期的な事例検討会を持ち、現場におけるデータの見える化を通じた実践方法の標準化に寄与した。また、日光市・松戸市・千代田区の共同研究によって、それぞれの社会福祉協議会の抱える対応困難事例を類型化し、相互の認識の共有を図ることができた。

障害ユニット：知的障害者の就労支援場面において、ICTの活用を研究の主要な柱としているが、事業者と連携し本人の意思決定と自己決定を支援するために活用できるアプリ活用の検証に取り組んだ。施設現場でICTの活用が一定の成果をあげることができた場合、施設現場での普及が期待できると考えている。

子どもユニット：

本ユニットは、上記した研究内容に関する成果だけではなく、東日本大震災被災地の子ども支援において、「子ども・若者たちの調査研究への参画」という研究スタイルを見出したことが、ある意味、最大の成果であったと考えている、これまで、ほとんど意見を聞かれる機会が得られなかった子ども・若者たちによる調査研究への参画を求めて、彼らの思いや発言を社会科学的手法を用いて可視化することができた（*38K）。こうした発言の機会を得ながら、今も子ども・若者たちは大切な地元である被災に対して何ができるか考え続けている。個人的な体験を多くの人々と対話しながら社会化し、エンパワメントするプロセスを明らかにすることができた。支援者-享受者の関係ではなく、子ども支援の場においてもパートナーシップの必要性を示すことができたと考えられる。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 社会的孤立 (2) 高齢者への見守りネットワーク (3) 知的障害者の自己決定支援
 (4) 母子家庭の自立支援 (5) 地域支援システム (6) 地域包括ケア
 (7) 権利擁護 (8) 実績データの見える化

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

【高齢ユニット】

- 1 A 野崎瑞樹客員研究員「大都市住民による高齢者の見守りの段階的検討-都内A区の参加住民に対する質問紙調査-」『社会福祉学評論』13、30-41、2014
- 2 A 野崎瑞樹客員研究員「高齢者の見守りにおける専門職の支援実践と困難の検討-東京都の見守り専門職に対する質問紙調査-」『社会福祉学』55 (2)、66-78、2014年3月
- 3 A 趙美貞リサーチアシスタント「韓国の一人暮らし高齢者における老人ドルボミ基本サービスの現況と課題-東京都における見守り支援の考え方を参照して-」『社会福祉学評論』13、42-56、2014
- 4 A 尹一喜リサーチアシスタント「介護者が求める介護者支援-介護者の会による支援に着目して-」『福祉社会開発研究』6、79-88、2014年3月
- 5 A 野崎瑞樹リサーチアシスタント「地域住民による高齢者の見守りへの支援-都内S町事例から見た資源と課題-」『福祉社会開発研究』第6号、89-98、2014年3月
- 6 A 趙美貞リサーチアシスタント「韓国における介護予防・生活支援システムに関する研究-専門職によるインタビュー調査の結果を中心に-」『福祉社会開発研究』第7号、23-32、2015年3月
- 7 A 小椋佑紀研究支援者「見守りをキーワードとした子ども支援の課題-高齢分野からの示唆-」『東洋大学大学院紀要』51、25-37、2014
- 8 A 小椋佑紀研究支援者「福祉系プロジェクトを推進するマネジメント機能-高齢ユニットでの活動を中心に-」『福祉社会開発研究』第7号、13-22、2015年3月
- 9 A 小林良二研究員「地域包括支援センターにおける実績データの利用法-相談業務の『見える化』への試み-」『福祉社会開発研究』第7号、5-12、2015年3月*
- 10 A 熊田博喜客員研究員「『制度の狭間』を支援するシステムとコミュニティソーシャルワ-

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

カーの機能—西東京市における実践の分析を通して—『ソーシャルワーク研究』Vol. 41、No. 1、2015年4月

- 1 1 A 加山弾研究員「コミュニティソーシャルワークの概念および実践上の課題—「地域支援へのウェイト」「方法の統合的活用」「広範な対象規定」に着目して—」『社会福祉研究』Vol. 123、2015年7月*
- 1 2 A 加山弾研究員「支援困難ケースを対象とするソーシャルワークに関する一考察—社会福祉協議会による実践をもとに—」『福祉社会開発研究』第8号、5-12、2016年3月*
- 1 3 A 小林良二研究員「地域の見守りネットワーク活動業務の見える化について」『福祉社会開発研究』第8号、31-36、2016年3月*
- 1 4 A 小椋佑紀研究支援者「社会福祉研究の見える化／見える化 - 英国における大学の研究評価からの示唆 - 」『福祉社会開発研究』第8号、37-52、2016年3月
- 1 7 A 加山弾研究員「小地域福祉活動と社会福祉協議会コミュニティワーカー—都市型」牧里每治・川島ゆり子編著『持続可能な地域福祉のデザイン—循環型地域社会の創造—』ミネルヴァ書房、2016年12月20日
- 1 5 A 浦田愛客員研究員「民生委員・児童委員の地域福祉活動と地域福祉コーディネーターへの期待」『日本の地域福祉』第30巻、2017年3月
- 1 6 A 加山弾研究員「コミュニティオーガニゼーションとコミュニティワーカー—住民間の対抗と結合（リンケージ）を中心に—」牧里每治・川島ゆり子・加山弾編著『地域再生と地域福祉—機能と構造のクロスオーバーを求めて—』相川書房、2017年1月31日
- 1 7 A 加山弾研究員「社会福祉法以降の地域福祉計画（行政計画）研究」『地域再生と地域福祉—機能と構造のクロスオーバーを求めて—』相川書房、2017年1月31日
- 1 8 A 梅澤稔研究協力者、藤田哲也研究協力者、松本昌宏研究協力者、加山弾研究員「社会福祉協議会における支援困難ケースへの対応の記録化・分析方法に関する研究—記録と分析による可視化の意義およびツール開発について—」『福祉社会開発研究』第9号、33-40、2017年3月*
- 1 9 A 伊奈川秀和研究員「フランスの福祉サービス利用者の権利保障」『福祉社会開発研究』第9号、13-24、2017年3月
- 2 0 A 趙美貞客員研究員「韓国における 50 プラス世代の支援と課題—釜山広域市の事例を中心に—」『福祉社会開発研究』第9号、25-32、2017年3月
- 2 1 A 荻野剛史研究員「文献から見る高齢者在日外国人等の生活上の課題」（研究ノート）『福祉

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

社会開発研究』第9号、115-120、2017年3月

2 2 A 小林良二客員研究員「業務日誌を用いた見守り活動の見える化についての方法論ノート」
(研究ノート)『福祉社会開発研究』第9号、121-130、2017年3月*

2 3 A 加山 弾研究員、門 美由紀研究員、渡辺裕一研究協力者、渡邊浩文研究協力者「ICT
を活用した高齢者への見守りに関する研究」『福祉社会開発研究』第10号、5-17、2018年
3月

2 4 A 伊奈川秀和研究員「社会福祉の需給調整における規整手法の考察」『福祉社会開発研究』
第10号、19-32、2018年3月

【障害ユニット】

2 5 A 清野絵研究員「障害者福祉におけるバルネラビリティ概念の意義」『福祉社会開発研究』
第6号、15-24、2014

2 6 A 木口恵美子研究支援者「自己決定支援と意思決定支援-国連障害者の権利条約と日本の制
度における『意思決定支援』-」『福祉社会開発研究』第6号、25-34、2014年3月*

2 7 A 柴内麻恵研究協力者「障がいのある人の地域生活における自己決定支援の視座-
生活介護事業所Xにおける実践を中心に-」『福祉社会開発研究』第6号、35-46、2014年
3月

2 8 A 大村美保客員研究員「障害者権利条約第19条に関する公定訳の課題-条約制定過程に着目
して-」『福祉社会開発研究』第6号、47-58、2014年3月

2 9 A 志村健一研究員 「知的障がい者の意思決定支援とソーシャルワーク」『ソーシャルワー
ク研究』40(1)、46-55、2014

3 0 A 志村健一研究員、清野絵客員研究員、宮竹孝弥客員研究員、荒木敬一研究協力者、小泉隆
文研究協力者、三宮直也研究協力者「障がい者福祉施設における ICT の利用」『福祉社会開
発研究』第7号、33-45、2015年3月*

3 1 A 由良亮人研究協力者、柴内麻恵研究協力者「地域生活支援のための本人参画によるアセス
メント研究-知的障がいのある人の『参画』を確立するために-」『福祉社会開発研究』第7
号、69-78、2015年3月

3 2 A 望月隆之研究協力者、山内健生研究協力者「障害のある人の相談支援事業の歴史の変遷と
相談支援の意義」『福祉社会開発研究』第7号、57-68、2015年3月*

3 3 A 篠本耕二研究協力者「市民後見人の役割と課題-市民後見人はわが国の成年後見制度の救
世主となりえるか」『福祉社会開発研究』第7号、79-88、2015年3月

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

- 34A 木口恵美子研究支援者 「海外における Supported Decision Making の議論の動向」『福祉社会開発研究』第7号、47-55、2015年3月*
- 35A 木口恵美子研究支援者 「障がい分野におけるパーソンセンタード（本人中心）アセスメントに関する考察—オーストラリアの取り組みを参考に—」『福祉社会開発研究』第8号、13-20、2016年3月*
- 36A 渡邊浩美客員研究員 「知的障がいのある人たちを支える民間ネットワークの形成と新しい公共—スペシャルオリンピック国内活動を事例として—」『福祉社会開発研究』第8号、71-82、2016年3月*
- 37A 志村健一研究員 「知的障がいのある人たちの意思決定支援におけるタブレット PC 活用に関する調査報告」『福祉社会開発研究』第8号、93-98、2016年3月*
- 38A 宮竹孝弥リサーチアシスタント 「知的障がい者就労支援について糸賀一雄・池田太郎・田村一二の取り組み—戦後黎明期の生涯教育から近年の社会的企業まで—」『福祉社会開発研究』第8号、99-110、2016年3月
- 39A 大村美保客員研究員 「障害者の社会的孤立とその対応に関する文献検討」『福祉社会開発研究』第8号 2016年3月
- 40A 清野絵客員研究員 「就労支援と権利擁護についての一考察—文献レビューと米国の Employment First の取組から—」『福祉社会開発研究』第8号 2016年3月
- 41A 高山直樹研究員 「意思決定支援と権利擁護」『ソーシャルワーク研究』Vol141 No.4、 28-34、2016
- 42A 木口恵美子研究支援者 「パーソンセンタードのコミュニティサービスワーク、単元 1、演習教材 — Community Service Work in Person Centredness、Module 1、Assessment Booklet —」『東洋大学社会福祉研究』(9) , 2016年7月.
- 43A 木口恵美子研究支援者 「海外における Supported Decision Making (SDM) の進展と福祉サービス」『福祉労働』No.152, 2016年9月*
- 44A 小泉隆文研究協力者・丸山晃研究員・志村健一研究員 「当事者活動とセルフ・アドボカシー」『ソーシャルワーク研究』vol142 No.3, 2016年10月.
- 45A 清野絵客員研究員 「精神障害者の貧困の実態と効果的支援 —重複・複合化した問題の解決・予防に向けて—」『地域ケアリング』No.18, 2016年12月.
- 46A 木口恵美子研究支援者 「意思決定支援とパーソナルアシスタンス」 岡部耕典編著『パー

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

ソナルアシスタンス ―障害者権利条約時代の新・支援システムへ』生活書院、2017年2月.

47A 志村健一研究員・望月隆之客員研究員・荒木敬一研究協力者「知的障がいのある人の意思決定支援における iPad 活用」『福祉社会開発研究』第9号、45-54、2017年3月*

48A 清野絵客員研究員「Poverty and Disability as Global Issues for Social Change ―International Trends and Actual Situation in Japan―」『福祉社会開発研究』第9号、77-90、2017年3月

49A 渡邊浩美客員研究員「知的障がい者支援の民間ネットワーク研究 ―人々を巻き込むアクティビティ及びプログラムの考察―」『福祉社会開発研究』第9号、67-76、2017年3月*

50A 榎本容子客員研究員・清野絵客員研究員「障害者の就労支援ネットワークの構築・維持要件に関する文献的考察―発達障害者に焦点を当て―」『福祉社会開発研究』第9号、77-90、2017年3月

51A 小泉隆文研究協力者「ICFと農作業の関連について ―個別支援計画作成への導入として―」『福祉社会開発研究』第9号、91-98、2017年3月

52A 木口恵美子研究支援者「意思決定支援をめぐる国内の議論の動向」『福祉社会開発研究』第9号、5-12、2017年3月*

53A 奈良崎真弓研究協力者、望月隆之客員研究員「知的障がいのある本人が相模原事件について本音で語る「にじいろでGO！」のワークショップの取り組み」『すべての人の社会』VOL. 37-4、2017年7月.

54A 榎本容子客員研究員、清野絵研究協力者、木口恵美子研究支援者「大学キャリアセンターの発達障害学生に対する就労支援上の困り感とは？ 質問紙調査の自由記述及びインタビュー調査結果の分析から」『福祉社会開発研究』第10号、33-54、2018年3月.

55A 小泉隆文研究員「農福連携に関する既存調査の複合的検討―アンケートの回答と自由記述の回答からの検討―」『福祉社会開発研究』第10号、47-54、2018年3月.

56A 上西一貴リサーチアシスタント「地域におけるソーシャルワーク実践の終結：関係性・無限定性の援助」『福祉社会開発研究』第10号、65-72、2018年3月

57A 佐橋拓也研究協力者「知的障害者の意思決定支援 ―ベストインタレストを中心に―」『福祉社会開発研究』第10号、89-98、2018年3月.

【子どもユニット】

58A 清水冬樹客員研究員「母子世帯の子どもへの支援に関する研究-生活保護受給母子世帯に対する自立支援プログラム開発を参考に-」『福祉社会開発研究』第6号、59-68、2014年3

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

月

59A 清水冬樹客員研究員「母子世帯の生活支援に関する研究-母親の自己肯定観を手掛かりに-」『福祉社会開発研究』第7号、89-98、2015年3月

60A 清水冬樹客員研究員「『相談』とつながらない母子家庭の母親たちへの支援の視点-自治体調査における2次分析を通じて-」『福祉社会開発研究』第8号、83-92、2016年3月

61A 小林恵一客員研究員「母子家庭の『声』と生活支援システムの構築にむけて」『福祉社会開発研究』第9号、99-106、2017年3月

62A 麗 麗リサーチアシスタント「中国における学校統廃合と寄宿制学校-内モンゴル自治区農牧区の事例から-」『福祉社会開発研究』第10号、73-81、2018年3月

【理論・歴史グループ】

63A 越前聡美リサーチアシスタント「見守りの権利構造についての一考察-M.シューメーカーに焦点を当てて」『福祉社会開発研究』第7号、99-104、2015年3月*

64A 越前聡美リサーチアシスタント「日本における協同組合思想の導入の背景-産業組合法私立前後に焦点をあてて-」『福祉社会開発研究』第8号、21-30、2016年3月

65A 越前聡美リサーチアシスタント「見守りにおけるコレクティブの役割に関する一考察」『福祉社会開発研究』第9号、107-114、2017年3月

66A 越前聡美リサーチアシスタント「コミュニティ・オーガニゼーションと紐帯の議論を通して」『福祉社会開発研究』第10号、83-88、2018年3月

<図書>

1B 秋元美世（理論・歴史グループ研究員）著・平田厚著
『社会福祉と権利擁護-人権のための理論と実践』有斐閣 250ページ 2015

2B 稲沢公一（理論・歴史グループ研究員）著
『援助者が臨床に踏みとどまるとき 福祉の場での論理思考』誠信書房 130ページ 2015

3B 牧里毎治・川島ゆり子・加山弾（高齢ユニット研究員）編著
『地域再生と地域福祉-機能と構造のクロスオーバーを求めて』相川書房 308ページ 2017

4B 野崎瑞樹著（高齢ユニット客員研究員）著
『住民による高齢者の見守り-ネットワークの展開と住民支援-』みらい 169ページ 2017

5B 東洋大学福祉社会開発研究センター編集『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』中央法規出版(株) 301ページ 2018年3月*

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

<学会発表>

－平成 26 年度実施－

- 1 C 日本介護福祉学会での報告
 発表者：尹一喜（高齢ユニットリサーチアシスタント）
 標 題：「家族介護者が『介護者の会』に馴染んでいくプロセスに関する一考察 - 自由記述の分析から -」（学会ポスター発表）
 期 日：平成 26 年 10 月 4 日（土）-10 月 5 日（日）

- 2 C 日本社会福祉学会関東部会での発表
 発表者：木口恵美子（障害ユニット研究支援者）
 標 題：「Supported Decision Making の海外の議論の動向」
 期 日：平成 27 年 3 月 15 日

－平成 27 年度実施－

- 3 C 日本地域福祉学会 第 29 回全国大会での発表*
 発表者：加山弾（高齢ユニット長）、梅澤稔（高齢ユニット研究協力者）、松本昌宏（高齢ユニット研究協力者）、藤田哲也（高齢ユニット研究協力者）
 標 題：社会福祉協議会における支援困難事例への対応の記録化・分析方法に関する研究
 期 日：平成 27 年 6 月 20 日（土）～6 月 21 日（日）

- 4 C 日本地域福祉学会 第 29 回全国大会での発表*
 発表者：小林良二高齢ユニット研究員と本センターが研究協定を結んでいる文京区社会福祉協議会職員である浦田愛会員との共同発表
 標 題：「地域が生み出す福祉活動への支援－文京区社協地域福祉コーディネーターの行動記録をふまえて－」
 期 日：平成 27 年 6 月 20 日（土）～6 月 21 日（日）

- 5 C 日本職業リハビリテーション学会での発表
 発表者：小泉隆文（障害ユニット研究協力者）
 標 題：「農業とリハビリテーション」
 期 日：平成 27 年 8 月 23 日

- 6 C 日本社会福祉学会 第 63 回秋季大会での発表
 発表者：宮竹孝弥（障害ユニットリサーチアシスタント）
 標 題：「協働型社会的企業と就労支援」
 期 日：平成 27 年 9 月 19 日～20 日

- 7 C 日本社会福祉学会関東部会での発表
 発表者：木口恵美子（障害ユニット研究支援者）
 標 題：「知的障害発達を持つ若者への支援－シドニー大学の取り組みから－」
 期 日：平成 28 年 3 月 15 日

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

8 C 日本社会福祉学会関東部会での発表

発表者：宮竹孝弥（障害ユニットリサーチアシスタント）

標 題：「ホームレス支援を行う社会的企業の取り組み—制度の狭間を繋ぐ社会的企業の同行支援—」

期 日：平成 28 年 3 月 15 日

—平成 28 年度実施—

9 C 日本地域福祉学会 第 30 回全国大会での発表*

発表者：加山弾（高齢ユニット長）、梅澤稔（高齢ユニット研究協力者）、松本昌宏（高齢ユニット研究協力者）、藤田哲也（高齢ユニット研究協力者）

標 題：「社会福祉協議会における支援困難事例への対応の記録化・分析方法に関する研究」

期 日：平成 28 年 6 月 11 日（土）～ 6 月 12 日（日）

1 0 C 日本地域福祉学会 第 30 回全国大会での発表

発表者：小林良二（高齢ユニット客員研究員）・浦田愛（高齢ユニット客員研究員）

標 題：「民生委員・児童委員の地域福祉活動 と地域福祉コーディネーターの役割」

期 日：平成 28 年 6 月 11 日（土）～ 6 月 12 日（日）

1 1 C International Association for the Scientific Study of Intellectual and Developmental Disabilities World Congress (IASSIDD 世界会議)での発表

発表者：木口恵美子（障害ユニット研究支援者）

標 題：Discussion of Supported Decision Making in Japan

期 日：平成 28 年 8 月 15 日～ 19 日

場 所：メルボルンコンベンションセンター

1 2 C 日本社会福祉学会秋季大会（佛教大学）での発表

発表者：小泉隆文（障害ユニット研究協力者）

標 題：「ICF と農作業の関連について —個別支援計画への導入への検討—」

期 日：平成 28 年 9 月 10 日～ 11 日

1 3 C 障害学会第 13 回大会での発表*

発表者：木口恵美子（障害ユニット研究支援者）

標 題：「意思決定支援をめぐる国内の議論の動向」

開催日：平成 28 年 11 月 5 日～ 6 日

1 4 C 日本 LD 学会第 25 回大会での発表

発表者：清野絵（高齢ユニット客員研究員）

標 題：「エビデンスに基づく『発達障害のある人の意欲・適応』を高める教材開発に向けて」

期 日：平成 28 年 11 月 18 日～ 20 日

1 5 C 日本社会福祉学会第 64 回秋季大会での発表

発表者：金子光一（センター研究員／東洋大学教授）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

標 題：『相互義務』と『権利付与』に関する史的考察—Robert Owen の「協同の理念」に焦点を当てて—

期 日：平成 28 年 9 月 10 日～11 日

—平成 29 年度実施—

1 6 C 日本地域福祉学会 第 31 回全国大会での発表*

開催日：平成 29 年 6 月 3 日（土）～4 日（日）

場 所：松山大学

発表者・演題：

- ①上村紗月（高齢ユニット研究協力者）、浦田愛（高齢ユニット客員研究員）、小林良二（高齢ユニット客員研究員）
「ふれあいいきいきサロン等の調査による介護予防・日常生活支援総合事業の展開—文京区社協生活支援コーディネーターによる取り組みから」（自由研究発表）
- ②小林良二（高齢ユニット客員研究員）、浦田愛（高齢ユニット客員研究員）「地域福祉コーディネーターの活動記録の見える化について—「個別支援」と「地域支援」の視点から」（自由研究発表）

1 7 C 障害学会

開催日：平成 29 年 10 月 28 日、29 日

場 所：神戸学院大学

発表者：望月隆之客員研究員他「知的障害者の結婚生活の経験と支援」

<研究成果の公開状況>（上記以外）

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

ホームページで公開している場合には、URL を記載してください。

<既に実施しているもの>

1 シンポジウム等の開催

【合同活動】

—平成 25 年度実施—

1 D 東洋大学福祉社会開発研究センター前期シンポジウム*

テーマ：「官学連携による福祉実践研究の展開とそのマネジメント」

日 時：平成 25 年 11 月 16 日（土）13:30～16:30

会 場：東洋大学白山キャンパス 6 号館 6204 教室

内 容：シンポジウム

【福祉支援を推進する官学研究プロジェクト展開の手法-自治体との連携事例を踏まえて】

報告 1 墨田区との連携事例 報告者：小林良二（高齢ユニット長）、

コメンテーター：新田裕人（東京都福祉保健局高齢者社会対策部在宅支援課長）

報告 2 世田谷区との連記事例 報告者：森田明美（子どもユニット長）

コメンテーター：藤野智子（世田谷区世田谷総合支所長）

【研究プロジェクトを支えるマネジメント機能】

報告 3 研究支援者の立場から 報告者：小椋佑紀（高齢ユニット研究支援者）

報告 4 研究協力課の立場から 報告者：根岸哲也（東洋大学学長室研究協力課課長）

コメンテーター：北脇秀敏（東洋大学副学長）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

2 D 東洋大学福祉社会開発研究センター後期シンポジウム*

テーマ：「社会福祉における権利擁護とネットワーク」

日 時：平成 26 年 3 月 20 日（木）14:00～17:00

会 場：東洋大学白山キャンパス 8 号館 125 記念ホール

内 容：講演とパネルディスカッション

【講演 在宅ケアのつながるカー訪問看護と暮らしの保健室の実践からー】

講 師：秋山正子（株式会社ケアーズ白十字訪問看護ステーション代表取締役）

【パネルディスカッション 社会福祉における権利擁護とネットワーク】

コーディネーター：金子光一（理論・歴史グループ長）

パネリスト：森田明美（子どもユニット長／東洋大学教授）、小林良二（高齢ユニット長／東洋大学教授）、高山直樹（障害ユニット長／東洋大学教授）

3 D 第 11 回東洋大学・大邱大学校合同セミナー*

テーマ：「障害者と権利擁護ー成年後見制度の課題ー」

日 時：平成 25 年 7 月 15 日（月） 午後

会 場：東洋大学 125 記念ホール 8 号館 7 階

内 容：

<発表 1>

テーマ：「知的障害者における成年後見人制度導入の意義と課題」

報告者：鄭華珠（大邱大学校大学院 博士後期課程）

<発表 2>

テーマ：「意思決定困難者の地域生活支援資源としての成年後見制度」

報告者：篠本耕二（西武文理大学・ばあとなあ山梨）

総合司会：志村健一（障害ユニット研究員／東洋大学教授）

コメンテーター：秋元美世（理論・歴史グループ長／東洋大学教授）

李 ヨンヒ（韓国サイバー大学校教授）

最終コメント：古川孝順（西九州大学教授）、朴泰英（大邱大学校教授）

4 D 第 12 回東洋大学・大邱大学校合同セミナー

テーマ：「地域社会を基盤とした福祉マネジメント」

日 時：平成 26 年 3 月 27 日（木）午後

場 所：大邱大学校

内 容：

<発表 1>

テーマ：「日本におけるコミュニティ・ソーシャルワーカーの実践について

ー西東京市における取り組みを中心にー

報告者：熊田博喜（武蔵野大学人間科学部准教授）

<発表 2>

テーマ：「地域社会における実践の実態と課題」

ー義城郡における第 3 期地域福祉計画の樹立を中心にー

報告者：権貞美（大邱大学校大学院後期課程）

5 D 地域で暮らす子ども支援に関するアジアの取り組みの研究

テーマ：「地域で暮らす子どもとその家族への人権侵害を防ぐための取り組み」

ー国・自治体・市民社会による子どもの人権救済システムの研究ー

開催日：平成 26 年 1 月 26 日

場 所：白山校舎 125 周年ホール

内 容：モンゴルと韓国、世田区から子どもの権利救済の責任者を招聘し、今後の研究に関する意見交換を行った。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

－平成 26 年度実施－

6 D 東洋大学福祉社会開発研究センター前期シンポジウム（日本社会福祉系学会連合共催）＊

テーマ：「災害福祉学の構築にむけて」

日 時：平成 26 年 9 月 20 日（土） 12:30～15:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 周年ホール

内 容：シンポジウム

報告 1. 「災害を主題とする社会福祉、災害ソーシャルワーク研究の動向について」

菅野道生（岩手県立大学 講師）

報告 2. 「災害社会学の立場から」

菅磨志保（関西大学社会安全学部 准教授）

報告 3. 「災害時における医療ソーシャルワーク実践」

山田美代子（日本医療社会福祉協会 災害支援チーム石巻第一期責任者）

7 D 東洋大学福祉社会開発研究センターシンポジウム＊

テーマ：「東アジア諸国における権利擁護と地域支援システムの現状と課題

－ 地域で暮らす社会福祉課題を抱える人々への対応策をめぐって －」

日 時：平成 27 年 3 月 7 日（土） 14:00～17:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 周年ホール

内 容：シンポジウム

報告 1. 阿拉坦 宝力格（アルタン ボリグ） 内モンゴル财经大学法学院（内モンゴル）

報告 2. 孫 彰良（ソン ショウリョウ） 朝陽科技大学（台湾）

報告 3. 嚴 春鶴（ゲン シュンカク） 安慶師範学院（中国）

報告 4. 李 栖瑛（イ ソヨン） ソウルサイバー大学（韓国）

コメンテーター 武川正吾（東京大学教授）

コーディネーター 金子光一（副センター長／東洋大学教授）

－平成 27 年度実施－

8 D 第 13 回東洋大学・大邱大学校合同セミナー

テーマ：「日本・韓国の地域福祉の動向」

開催日：平成 27 年 7 月 13 日（月）

場 所：東洋大学白山キャンパス

内 容：講演

< 講演 1 >

テーマ：「韓国における地域福祉の動向について」

講 師：朴 泰英（大邱大学校教授）

< 講演 2 >

テーマ：「地域福祉の概況と課題－政策と実践の動向－」

講 師：加山弾（高齢ユニット研究員／東洋大学准教授）

9 D 東洋大学福祉社会開発研究センター前期シンポジウム＊

テーマ：社会的に孤立する人たちの権利擁護と地域支援システムを考える

日 時：平成 27 年 10 月 3 日（土） 13:30～17:40

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 周年記念ホール

参加者：約 40 名

内 容：基調講演とシンポジウム

①基調講演「地域支援システムを通底する権利擁護の理論とめざすべき支援のあり方」

岡山県総社市権利擁護センター「しえん」の実践を通して－

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

講師：西田和弘（岡山大学大学院法務研究科・教授／総社市権利擁護センター運営委員会・委員長）

②シンポジウム「社会的に孤立する人たちの権利擁護と地域支援システムをめぐる実践課題と論点」

【報告者】平野悦子（総社市 保健福祉部長）

吉岡亨祐（総社市社会福祉協議会・総社市権利擁護センター長）

渡邊裕司（世田谷総合支所 副支所長）

田邊仁重（世田谷区社会福祉協議会・権利擁護支援課長）

【コーディネーター】小林良二（本センター高齢ユニット研究員／東洋大学教授）

【コメンテーター】西田和弘（岡山大学大学院法務研究科・教授／総社市権利擁護センター運営委員会・委員長）

秋元美世（本センター理論・歴史グループ長／東洋大学教授）

10D 東洋大学福祉社会開発研究センター後期シンポジウム*

テーマ：社会福祉研究と実践をつなぐ「見える化」「見せる化」の課題

日時：平成28年3月11日（金） 13:30～17:00

場所：東洋大学白山キャンパス 2号館 16階 スカイホール

内容：基調講演とシンポジウム

①基調講演

テーマ：研究と実践をつなぐ「見える化」「見せる化」の意義と課題

－高齢者の孤立と地域の見守りネットワークの形成をめざして－

講師：小林良二（高齢ユニット研究員／東洋大学教授）

②シンポジウム

テーマ：市民目線で考える社会福祉実践の「見える化」「見せる化」の課題

【シンポジスト】

<行政・施策の立場から>川手智子（調布市役所高齢者支援室支援センター係長）

<社協・実践の立場から>佐藤 寿一（宝塚市社会福祉協議会事務局長）

<政策・研究の立場から>岩名礼介（三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員）

【コメンテーター】岩崎晋也（法政大学教授）・小林 良二（前掲）

【コーディネーター】志村健一（障害ユニット長／東洋大学教授）

－平成28年度実施－

11D 東洋大学大学院社会福祉学専攻・福祉社会開発研究センター共催シンポジウム

テーマ：「東アジアにおける権利擁護と地域支援」

日時：平成28年7月30日（土）14:00～16:30

場所：東洋大学白山キャンパス 8号館 125周年記念ホール

参加者：50名

内容：シンポジウム・報告

【報告者】

○孫 彰良（台湾 朝陽科技大学・助理教授）：「台湾における権利擁護と地域支援（介護編）」

○李 栖瑛（韓国 ソウルサイバー大学・助教授）：「東アジアにおける権利擁護と地域支援－生活施設に暮らす高齢者のためのオンブズマン活動を中心に－」

○趙 美貞（韓国 釜山福祉開発院・研究員）：「韓国の権利擁護システムに関する一考察－大邱広域市の福祉オンブズマン制度を中心にして」

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

【コメンテーター】 朴 泰英（韓国 大邱大学・教授）

1 2 D 東洋大学福祉社会開発研究センター前期シンポジウム*

テーマ：「緩やかにつながり、支え合う福祉社会をめざして」

日 時：平成 28 年 9 月 25 日（日） 9:30～14:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 周年記念ホール

参加者：約 45 名

内 容：シンポジウム

①各ユニット・グループからの発題

【報告者】

高齢ユニット：加山弾（高齢ユニット長／東洋大学准教授）

障害ユニット：志村健一（障害ユニット長／東洋大学教授）

子どもユニット：小林恵一（子どもユニット客員研究員／江戸川大学総合福祉専門学校・主任）

理論・歴史グループ：秋元美世（理論・歴史グループ長／東洋大学教授）

②ディスカッション

③全体のまとめ：森田明美（センター長／東洋大学教授）

【コーディネーター】金子光一（センター研究員／東洋大学教授）

【総合司会】志村健一（前掲）

1 3 D 東洋大学福祉社会開発研究センター後期シンポジウム*

テーマ：地域の暮らしを支えるための普遍的条件や仕組みとは
—「つながらない」から、「つなぐ」ための実践から見えてきたもの—

日 時：平成 29 年 3 月 18 日（金） 13:00 ～ 16:30

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 記念ホール

参加者：約 50 名

内 容：シンポジウム

○第 1 部「地域における福祉社会の開発」

高齢ユニット：加山弾（高齢ユニット長／東洋大学准教授）

障害ユニット：丸山晃（障害ユニット研究員）

子どもユニット：我謝美左子（子どもユニット客員研究員）

○第 2 部「分析—提言に向けて」

分析者：小林良二（高齢ユニット客員研究員／東京都立大学名誉教授）

伊奈川秀和（高齢ユニット研究員／東洋大学教授）

秋元美世（理論・歴史グループリーダー／東洋大学教授）

○第 3 部「全体討論—分析をふまえた討論」

—平成 29 年度実施—

1 4 D 東洋大学福祉社会開発研究センター前期シンポジウム*

※企画立案は子どもユニットが担当し、本センター前期シンポジウムと位置付けて開催する。

テーマ：子どもにやさしいまちづくりの展開—大震災を経験したネパールと日本の取り組み—

日 時：平成 29 年 7 月 9 日（日） 13:00 ～17:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 記念ホール

参加者：約 100 名

内 容：報告及び質疑

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

報告①「ネパールにおける子どもにやさしい地方行政と震災からの復興」

Mr. Bishnu Datta Gautam (ビシュヌ・ダッタ・ガウタム)

(ネパール連邦問題・地方開発省地方公共団体対策課長)

報告②「子どもにやさしいまちにおける行政と市民社会の連携・協働、子ども参加の取組」

Mr. Gauri Pradhan (ガウリ・プラダーン)

CWIN (Child Workers in Nepal) 創設者/LDC (後発開発途上国) ウォッチ国際コーディネーター

発題：森田明美 (東洋大学教授/センター長)

報告③「震災復興における宮城県の子ども支援の取り組み

志賀慎治 (宮城県保健福祉部子育て支援課長)

平野幹雄 (東北文化学園大学教授)

報告④「日本の子どもにやさしいまちづくりにおける市民社会との連携・協働」

—川崎市の取り組みを中心に—

西野博之 (川崎市子ども夢パーク所長)

全体討論及び総括

協 力：アジア子どもの権利フォーラム

国連NGO・NPO法人 子どもの権利条約総合研究所

1 5 D 東洋大学福祉社会開発研究センター後期シンポジウム*

テーマ：『—なぜ、つながらないのか？— 地域で暮らし、支え合う福祉社会の仕組みづくり』
～「つなぐ」ための実践的研究から見てきた福祉社会開発への視点～

日 時：2018年3月10日(土) 13:00～16:30

場 所：東洋大学白山キャンパス6号館 6101教室

内 容：

①各ユニット・グループ(代表者)からの研究成果報告

—研究成果とそこから導き出された社会的提言—

高齢ユニット：加山 弾 (高齢ユニット長/東洋大学・准教授)

障害ユニット：高山 直樹 (障害ユニット長/東洋大学・教授)

子どもユニット：森田 明美 (子どもユニット長/東洋大学・教授)

理論・歴史グループ：秋元 美世 (理論・歴史グループ長/東洋大学・教授)

②研究協力機関・団体からのコメント

高齢ユニット：文京区社会福祉協議会 事務局長 小野澤 勝美

障害ユニット：スペシャルオリンピックス日本・福岡 常務理事補佐 渡邊 浩美

子どもユニット：世田谷区子ども・若者部 子育て支援担当係長 片岡 敏江

③質疑応答・意見交換

④総括コメント(センター外部評価委員)

荒牧 重人 (山梨学院大学大学院法務研究科・教授)

青木 辰司 (東洋大学社会学部・教授)

古川 孝順 (西九州大学・副学長)

⑤まとめと出版本の披露

森田 明美 (センター長/東洋大学・教授)

*総合司会：金子 光一 (副センター長/東洋大学・教授)

【高齢ユニット】

—平成26年度実施—

1 6 D 高齢ユニット公開研究会*

テーマ：「地域包括支援センターのデータを用いた業務の見える化の可能性」

日 時：平成26年11月22日(土) 13:00～16:00

場 所：東洋大学白山キャンパス2号館16階 スカイホール

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

内 容：

【課題提起】 論題「新しい総合事業と今後の地域づくりの方向性」

岩名礼介氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員）

【報告】

①「墨田区高齢者みまもり相談室における安否確認データ等の利用法」

報告者：山田理恵子（東洋大学福祉社会開発研究センター客員研究員）

コメンテーター：栗林行雄（墨田区役所高齢者福祉課長）

②「調布市地域包括支援センターにおける実績データの利用法」

報告者：小林良二（東洋大学社会学部教授/センター研究員）

コメンテーター：川手智子（調布市役所高齢者支援室支援センター係長）

【総合コメント】

①地域包括支援センターの運営におけるデータの利用方法について

土屋典子（立正大学社会福祉学部講師）

②地域ネットワーク形成の課題とデータのあり方について

山本繁樹（立川市社会福祉協議会地域生活支援課長/立川市南部西ふじみ地域包括支援センター長）

*配布資料公開 <http://www.toyo.ac.jp/site/cdws/62088.html>

－平成 27 年度実施－

17D 高齢ユニットシンポジウム*

開催日：平成 27 年 12 月 12 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 6218 教室

参加者：56 名

内 容：「社会福祉協議会による支援困難ケースへの対応－支援方法・記録・見せかたについて－」

○経過報告：加山 弾（本センター研究員・高齢ユニットリーダー/東洋大学 准教授）

○シンポジウム：

丸木敦（西東京市社会福祉協議会福祉活動推進課長）

梅澤稔（千代田区社会福祉協議会地域協働課長/本センター研究協力者）

川島ゆり子（花園大学教授）

○コメンテーターによるコメント

*コメンテーター：小林良二（高齢ユニット研究員/東洋大学教授）

熊田博喜（高齢ユニット客員研究員/武蔵野大学教授）

*コーディネーター：加山弾（高齢ユニット長/東洋大学准教授）

－平成 28 年度実施－

18D 高齢ユニット公開研究会

テーマ：大学研究拠点における Research Administration－研究企画・マネジメントのこれからを考える－

開催日：平成 28 年 3 月 24 日（木）

場 所：東洋大学白山キャンパス

内 容：

○報告「大学研究拠点におけるURL機能－国内外の動向、実践事例から－」

小椋佑紀（高齢ユニット研究支援者）

○コメンテーターによるコメント

根岸哲也（東洋大学研究推進部研究推進課課長）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

村上壽枝（東京大学政策ビジョン研究センター特任専門職員・URA）
 ・コーディネーター 小林良二（高齢ユニット研究員）

－平成 29 年度実施－

19D 高齢ユニット公開研究会

テーマ：「日本のエイジズム研究の限界と克服：文献レビューを通してみる新たなまなざしの提案」

開催日：平成 29 年 10 月 24 日（火）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1610

参加者：20 名

報告者：朴 蕙彬（同志社大学院 社会学研究科社会福祉学専攻 博士後期課程）

内 容：文献レビューで高齢者の直面する問題をとらえる視点から、エイジズムの定義と理論的枠組み、文献レビューの目的と方法、結果、残された研究課題、日本のエイジズム研究における課題についての報告を行った。

20D 高齢ユニットシンポジウム

テーマ：「我が事・丸ごと」を地域でどのように受け止め、実現するか

開催日：平成 29 年 11 月 11 日（土） 13:00～16:35

場 所：東洋大学白山キャンパス 1604 教室

内 容：

○基調講演『我が事・丸ごと』地域共生社会の実現に向けた取組

後藤真一郎（厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官）

○シンポジウム「地域共生社会実現に向けたソーシャルワーカーに期待される役割」

【シンポジスト】

中島修（文京学院大学准教授）

川井誉久（東京都社会福祉協議会地域福祉部長）

伊奈川秀和（東洋大学教授／高齢ユニット研究員）

【コメンテーター】

後藤真一郎（前掲）

小林良二（東京都立大学名誉教授／高齢ユニット客員研究員）

【コーディネーター】

加山弾（高齢ユニット長／東洋大学准教授）

【障害ユニット】

－平成 26 年度実施－

21D 障害ユニットシンポジウム*

テーマ：「知的障がいのある人の自立支援を権利擁護～意思決定支援を中心に～」

日 時：平成 27 年 1 月 24 日（土）13:30～17:00

場 所：東洋大学白山校舎 6 号館第 3 会議室

内 容：基調講演とパネルディスカッション

○基調講演「知的障がいのある人の自立支援と権利擁護」

講師：竹端 寛（山梨学院大学教授）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

○パネルディスカッション

【コーディネーター】

志村健一（障害ユニット研究員／東洋大学教授）

【シンポジスト】

木口恵美子（障害ユニット研究支援者）

由良亮人（日本知的障害者福祉協会）

小泉隆文（社会福祉法人森の会）

【コメンテーター】

丸山晃（障害ユニット研究員／東洋大学助教）

高山直樹（障害ユニット長／東洋大学教授）

三宮直也（キートン.com）

総括コメント：竹端 寛（山梨学院大学教授）

*配布資料公開 <http://www.toyo.ac.jp/site/cdws/68554.html>

—平成 27 年度実施—

2 2 D 障害ユニットシンポジウム*

テーマ：「地域自立支援協議会と当事者参加の意義について」

日 時：平成 27 年 10 月 4 日（日）13：30～16：40

場 所：東洋大学白山校舎 8 号館 125 記念ホール

内 容：

①基調講演「地域自立支援協議会と当事者参加の意義について」

講師：三田優子（大阪府立大学准教授）

②事例報告

○国立市自立支援協議会

○世田谷区自立支援協議会

○文京区自立支援協議会

【コメンテーター】

丸山晃（障害ユニット研究員／東洋大学助教）

鈴木敏彦（和泉短期大学教授）

高山直樹（障害ユニット研究員／東洋大学教授）

【コーディネーター】志村健一（障害ユニット長／東洋大学教授）

2 3 D 障害ユニット公開研究会*

テーマ：障害者地域自立支援協議会のあり方について

開催日：平成 28 年 3 月 20 日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス

内 容：自立支援協議会のあり方について、障害者当事者委員からの報告と意見交換

—平成 28 年度実施—

2 4 D 障害ユニットシンポジウム*

テーマ：成年後見と自己決定 成年後見促進法付帯決議をめぐって

開催日：平成 28 年 6 月 19 日（日）

会 場：東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

内 容：

①報告「成年後見制度の議論のまとめ」

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

税所真也（東京大学大学院 日本学術振興会特別研究員 PD）

②問題提起「人としてあたりまえに生きることの実現を」

西定春（成年後見制度を見直す会代表）

③討論「成年後見と自己決定－成年後見促進法付帯決議をめぐって」

【シンポジスト】

安藤信明（司法書士）／池原毅和（東京アドヴォカシー法律事務所・所長／弁護士）／
岩橋誠治（たこの木クラブ代表）／秋元美世（理論・歴史グループ長／東洋大学教授）
／伊奈川秀和（高齢ユニット研究員／東洋大学教授）／木口恵美子（障害ユニット研究
支援者）

【コーディネーター】

高山直樹（障害ユニット研究員／東洋大学教授）／税所 真也（前掲）

25D 障害ユニットシンポジウム*

テーマ：当事者が活動する意義

開催日：平成 29 年 3 月 19 日（日）

会 場：東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

内 容：基調講演とシンポジウム

①基調講演「当事者が活動する意義」

奈良崎真弓氏（にじいろで GO ! 会長）

②シンポジウム「自立支援協議会における当事者の役割」

【司会】高山直樹（障害ユニット研究員／東洋大学教授）

【シンポジスト】

小和瀬芳郎（文京区障害者地域自立支援協議会当事者部会会長）

竹間誠次（文京区障害者地域自立支援協議会当事者部会委員）

中村雄介（文京区障害者地域自立支援協議会委員）

荻野陽一（世田谷区自立支援協議会副会長）

【コメンテーター】沖倉智美（大正大学教授／東京都自立支援協議会会長）

－平成 29 年度実施－

26D 支援付き意思決定・意思決定支援(SDM)実践シンポジウムの共催*

開催日：平成 29 年 7 月 9 日（日）15:30～18:30

会 場：東京大学本郷キャンパス工学部 2 号館 2 1 3 大講堂

主 催：意思決定支援モデル開発プロジェクトチーム（SDM-Japan）

共 催：東洋大学福祉社会開発研究センター障害ユニット

内 容：シンポジウム「Expressed Wish（表出された希望）vs Best Interest（最善の利益）」
～日本における SDM の取り組みと可能性～

【司会】名川 勝（筑波大学人間系講師／SDM-Japan 副代表／NPO 法人 PAC ガーディア
ンズ理事長）

【コメンテーター】木口恵美子（障害ユニット研究支援者／白梅学園大学非常勤講師）

【パネリスト】

27D 「知的障がいのある人たちを支えるマージナルな活動、マージナルな人々」

開催日：平成 29 年 12 月 17 日（日）13:00-16:00

会 場：東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

内 容

①基調講演：「知的障がいのある人たちを支えるマージナルな活動、マージナルな人々」

報告者：高山直樹（東洋大学教授／本センター研究員）

②シンポジウム：「知的障がいのある人たちを支えるマージナルな活動、マージナルな人々」

【シンポジスト】

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

かしわ哲 (NPO 法人ハイテンション理事長／サルサガムテープ) / 白木福次郎 (特定非営利活動法人ほっぷの森理事長／特定非営利活動法人スペシャルオリンピック日本・宮城顧問)、佐藤誠 (特定非営利活動法人スペシャルオリンピック日本・宮城アスリート)

【コメンテーター】

浅野史郎 (神奈川大学特別招聘教授／元宮城県知事)

【コーディネーター】

志村健一 (東洋大学教授／本センター研究員)

【子どもユニット】

－平成 26 年度実施－

28D 子どもユニットシンポジウム

テーマ：「子どもの権利条約批准 20 年を考える集い」の参加と講演をする

日時：平成 26 年 11 月 15 日 (土) 11 時～17 時

場所：東洋大学 2 号館スカイホール他

参加者：森田明美子どもユニットリーダーと社会福祉学科学生、一般約 200 人

内容：子どもの権利条約批准 20 年を考える集いを実施したことを森田ゼミの学生の発表を中心にニュースで広報、子どもの権利条約批准の意義と課題についてコメントをした。

－平成 27 年度実施－

29D 子どもユニットシンポジウム*

テーマ：「子ども支援と子どもにやさしいまちづくり」－ アジアの取り組みの交流 －

日時：平成 27 年 7 月 12 日 (日) 13:00～17:00

会場：東洋大学白山キャンパス 8 号館 125 記念ホール

内容：

○報告

①報告 1 「インドネシアにおける子どもにやさしいまちづくりと子ども参加」

報告者：Ms. Lenny N. Rosalin (インドネシア女性エンパワーメント・子ども保護省副大臣)

コメント：Ms. Rini Handayani (同子どもにやさしいまち担当局長)

②報告 2 「韓国の子どものめぐる現実と子ども支援の課題」

報告者：安東賢 (漢陽大学校教授／アジア子どもの権利フォーラム共同代表)

③報告 3 「世田谷区における子ども支援の取り組み」

報告者：岡田崇 (世田谷区総務部長／〔前〕子ども・若者部長)

○質疑・ディスカッション

○総括と今後の研究の課題

森田明美 (子どもユニット長／東洋大学教授)

【コーディネーター】

内田塔子 (子どもユニット研究員／東洋大学准教授)

荒牧重人 (山梨学院大学教授／センター評価委員／アジア子どもの権利フォーラム共同代表)

【通訳】平野裕二 (子どもの人権連代表委員)

30D 子どもユニット公開研究会

開催日：平成 28 年 3 月 25 日 (金)

場所：東洋大学白山キャンパス

内容：講演「福祉領域で役立つ子どもへの司法面接：出来事を聞くための面接法」

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

仲真紀子（北海道大学大学院・教授）

－平成 28 年度－

3 1 D 子どもユニット公開シンポジウム

テーマ：「改正児童福祉法をどう活かすか」

日 時：平成 29 年 2 月 25 日（土） 13：00～17：00

場 所：東洋大学 8 号館 7 階 125 ホール

内 容：基調講演とシンポジウム

①基調講演「児童福祉法の 2016 年改正の経過・意義、そして今後の課題」

松原康雄（明治学院大学・学長／社会保障審議会児童部会専門委員会座長）

②シンポジウム「改正児童福祉法をどう活かすか」

【シンポジスト】

竹内尚也（厚生労働省虐待防止対策推進室室長）

中村哲也（東京都世田谷区子ども・若者部部长）

濱田雄久（弁護士）

【指定討論者】

田沢茂之（NPO法人子どもすこやかサポートネット代表理事）

木ノ内博道（千葉県里親家庭支援センター代表）

【コメント】

松原康雄（前掲）

大谷美紀子（弁護士、国連・子どもの権利委員会・委員）

【コーディネーター】

森田明美（子どもユニット長／東洋大学教授）

荒牧重人（山梨学院大学法科大学院・院長）

共 催：子どもの権利条約総合研究所

【理論・歴史グループ】

－平成 27 年度実施－

3 2 D 理論・歴史グループ・障害ユニット合同公開研究会*

日 時：平成 27 年 7 月 18 日（土） 16：30～19：00

会 場：東洋大学白山校舎 1608

内 容：講師：田中耕一郎（北星学園大学教授）

テーマ：「権利擁護に係る当事者からの原理的発議－「社会モデル」と「ケアの倫理」について」ご講演頂き議論を行った。

3 3 D 理論・歴史グループ公開研究会*

日 時：平成 27 年 9 月 10 日（木） 18：30～20：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 4 会議室

内 容：理論・歴史グループ長の秋元美世研究員が「社会福祉と権利擁護」に関する報告を行った。「見守りに関わって様々に行われている諸活動をどのように制度として位置づけたら良いのか、または理解したら良いのか。ここで議論をするための枠組みとして、制度が対象とする権利・利益を 4 区分（主観的と客観的／直接的と間接的の交差）で表した。その中で、「主観的と客観的」に関してだが、利益や権利には、個人の固有の利益として位置づけられるものと、個人の固有の権利としてではなく、住民、障がい

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

者、子ども、貧困者といった類型に該当する抽象的な人を名宛て人とする利益があるということ。後者の場合、あくまでも抽象的・一般的に想定されている者の利益であるが、この場合主観的利益（個人の利益）の場合のような個人の主体的な主張を軸にした制度構成は行えない。しかしながら、個人の利益をより有効なものにするためには、集団としての利益との関わりを意識していく必要がある。集団としての利益に関わる問題も、制度の構成の仕方によっては、個人の利益へと転換させていくことができるのではないだろうか」という内容を提起した。

3 4 D 理論・歴史グループ公開研究

日 時：平成 27 年 11 月 13 日（金）17：30～19：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：理論・歴史グループの稲沢公一研究員が「福祉原理としての『A=非A』」に関する報告を行った。本報告は、稲沢公一著（2015）「援助者が臨床に踏み留まるときー福祉の場での論理思考」を基に行われた。援助とは、クライアントと援助者が「共に」そして「お互いに」行う行為であるとされているが、臨床の奥深いところは、共同作業をしようとしても「なすべきこと」や「できること」が見つからない状況、すなわちクライアントにも援助者にもなすすべがないような事態に直面することがある。ここから、何もできないというときに援助者はどうすれば良いのか。これらの問いに対して、本報告では福祉の原理としての「A=非A」の式を用いて、無意味な現実を全面的に肯定する過程を論理的に検討することを試み、福祉の原理という観点から議論が展開できた。

3 5 D 理論・歴史グループ公開研究会

テーマ：見守りと権利擁護

開催日：平成 28 年 3 月 2 日（水）

場 所：東洋大学白山キャンパス

内 容：講師 西田和弘（岡山大学大学院教授）、平田厚（明治大学大学院教授）
秋元美世（理論・歴史グループ長／東洋大学教授）

－平成 28 年度実施－

3 6 D 理論・歴史グループ公開研究会（第 1 回）

日 時：平成 28 年 6 月 3 日（金）15：30～17：30

場 所：東洋大学白山キャンパス 5403 教室

内 容：秋元理論・歴史グループ長が、「社会福祉とライツ・ベース・アプローチ：ニーズから権利へ」という題目で報告を行った。

3 7 D 理論・歴史グループ公開研究会（第 2 回）

日 時：平成 29 年 3 月 9 日（木）16：00～18：30

場 所：東洋大学白山キャンパス 1309 教室

内 容：障害ユニットと合同で公開研究会を開催した。昨年度の継続として、田中耕一郎先生（北星学園大学・教授）に権利擁護に係る報告があり、グループの枠を超えた議論が展開できた。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

－平成 29 年度実施－

3 8 D 理論・歴史グループ公開研究会（第 1 回）＊

日 時：平成 29 年 11 月 9 日（木）18：30 ～ 19：30

場 所：東洋大学白山キャンパス 8202 教室

内 容：秋元美世理論・歴史グループ長から「つながりによる援助の利用可能性について」という題で報告があった。「つながり」について考えるようとする時、つながりの属性をめぐる問題、つながりの強度をめぐる問題というように、これら 2 つのことを踏まえる必要があることが強調された。

2 ホームページの開設・運営

1 E インターネットホームページ <http://www.toyo.ac.jp/site/cdws/> にて、研究目的・概要、研究方針、研究体制、研究メンバー、活動記録、ニュースレター、研究紀要等を公開している。＊

3 ニュースレターの発行

※研究成果等を発信するため、平成 26 年度からニュースレターを作成し、ホームページ上に掲載すると共に、研究員、学内関係者に配布している。年 4 回発行

1 F 平成 26 年度発行＊

第 1 号：研究目的と研究体制、センター長ご挨拶、各ユニットの研究方針、合同活動報告
福祉社会学会共催 シンポジウム報告

第 2 号：平成 26 年度センター上半期活動報告、日本社会福祉系学会連合との共催シンポジウム報告、高齢ユニット「研究会報告」、障害ユニット「公開研究会報告」、子どもユニット「アジア子ども権利フォーラム報告」、理論・歴史グループ「研究会報告」、東洋大学学内学会との共催による大会報告

第 3 号：平成 26 年 11 月 22 日開催の高齢ユニット公開研究会資料を公開、平成 27 年 3 月 7 日開催の国際シンポジウム開催案内、障害ユニット「シンポジウム」レポート、「子どもの権利条約批准 20 年を考える集い」レポート

第 4 号：障害ユニット実施のシンポジウム資料の Web 公開案内、報告 1：平成 27 年 3 月 7 日国際シンポジウム報告、報告 2：平成 26 年度「外部評価委員会報告」、報告 3：各ユニット・グループの関係者による拡大研究会報告

2 F 平成 27 年度発行＊

第 1 号：今年度の研究体制について、各種セミナー等開催のご案内、平成 27 年度の各ユニット・グループの研究活動、平成 26 年度のセンター合同活動報告と 2015 年度活動予定

第 2 号：大邱大学校との合同セミナー報告、子どもユニット国際シンポジウム報告、理論・歴史グループ公開研究会報告、障害ユニットと理論・歴史グループとの合同研究会報告
高齢ユニット研究会報告

第 3 号：子どもユニット 和光市との研究協定締結、平成 27 年度前期シンポジウム報告、高齢ユニット研究会・シンポジウム報告、各種案内（年度末シンポジウム、理論・歴史グループ公開研究会開催、障害ユニット公開研究会開催、子どもユニット公開研究会の開催）

第 4 号：平成 27 年度センター評価委員会開催報告、平成 27 年度後期シンポジウム報告、高齢ユニット「墨田区高齢者見守り活動報告会」レポート、障害ユニット拡大研究会報告、子どもユニット公開研究会報告、理論・歴史グループ公開研究会報告

3 F 平成 28 年度発行＊

第 1 号：今年度の研究体制について、文科省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」進捗状況報告書提出、平成 28 年度のセンターの主な研究活動予定、平成 28 年度の各ユニット・

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

グループの研究活動計画、高齢ユニット公開研究報告「大学研究拠点における Research Administration」

第2号：出版計画について、前期シンポジウム報告、高齢ユニット公開研究会：山崎史郎氏講演会報告、障害ユニット公開研究会：「成年後見制度」報告、子どもユニット研究報告、理論・歴史グループ研究報告、東アジア諸国との研究交流報告

第3号：ご案内：年度末にかけて開催される各種シンポジウム、特集：センターとの共同研究を通して得られた成果と今後の課題（文京区障害者基幹相談支援センター、世田谷区子ども・若者部子ども家庭課、社会福祉法人柏市社会福祉協議会）

第4号：平成28年度「評価委員会」報告、平成28年度「年度末シンポジウム」報告、シンポジウム「改正児童福祉法をどう活かすか」報告、高齢ユニット研究会・公開研究会・シンポジウム報告、障害ユニット後期シンポジウム報告、理論・歴史グループ公開研究会報告

4 F 平成29年度発行*

第1号：今年度の研究体制について、今年度（最終年度）の研究展望について、学会報告「日本地域福祉学会第31回大会」に出席して

第2号：福祉社会開発研究センター前期シンポジウム報告、センター共催「東洋大学社会福祉学会報告」

第3号：年度末シンポジウム開催案内、高齢ユニット公開シンポジウム報告、障害ユニット意思決定支援ワークショップ報告、理論・歴史グループ公開研究会

第4号：『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』刊行報告、2017年度評価委員会報告、2017年度末シンポジウム報告、高齢ユニット公開研究会報告

4 資料集・報告書の発行

研究成果をまとめた資料を作成した。

【センター全体】

1 G 研究紀要：『福祉社会開発研究』No.6（平成26年3月発行）全128ページ 論文10本・資料編収録*

2 G 研究紀要：『福祉社会開発研究』No.7（平成27年3月発行）全140ページ 論文9本・研究ノート1本・資料編収録*

3 G 研究紀要：『福祉社会開発研究』No.8（平成28年3月発行）全143ページ 論文9本（内3本は査読付き論文）・調査報告1本・研究ノート1本・資料編収録*

4 G 研究紀要：『福祉社会開発研究』No.9（平成29年3月発行）全170ページ 論文11本（内1本は査読付き論文）・研究ノート2本・資料編収録*

5 G 研究紀要：『福祉社会開発研究』No.10（平成30年3月発行）全130ページ 論文8本・研究ノート1本・資料編収録*

6 G 資料1：東洋大学・大邱大学校合同セミナー「障害者と成年後見制度」報告書（平成25年7月実施）

7 G 資料2：シンポジウム「官学連携による福祉実践研究の報告とそのマネジメント」報告書（平成25年3月実施）

8 G 資料3：シンポジウム「社会福祉における権利擁護とネットワーク」報告書（平成26年

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

3月実施)

- 9 G 資料4：第12回東洋大学・大邱大学校合同セミナー「地域社会を基盤とした福祉マネジメント」報告書（平成26年3月実施）
- 10 G 資料5：日本社会福祉系学会連合・東洋大学福祉社会開発研究センター共催シンポジウム「災害社会学の構築に向けてー社会的孤立の防止と自立支援ー」報告書（平成26年9月実施）
- 11 G 資料6：シンポジウム「東アジア諸国における権利擁護と地域支援システムの現状と課題ー地域で暮らす社会福祉課題を抱える人々への対応策をめぐってー」報告書（平成27年3月実施）
- 12 G 資料7：東洋大学・大邱大学校合同セミナー「日本・韓国の地域福祉の動向」報告書（平成27年7月実施）
- 13 G 資料8：シンポジウム「社会的に孤立する人たちの権利擁護と地域支援システムを考える」報告書（平成27年10月実施）
- 14 G 資料9：シンポジウム：「社会福祉研究と実践をつなぐ『見える化』『見せる化』の課題」報告書（平成28年3月11日実施）
- 15 G 資料10：シンポジウム「緩やかにつながり、支え合う福祉社会をめざして」報告書（平成28年9月25日実施）

【高齢ユニット】

- 16 G 資料集「ファミリー・サポート・センターの運営システムに関する調査（育児版）単純集計、組織別クロス集計」報告書 平成27年8月発行
- 17 G シンポジウム「社会福祉協議会による支援困難ケースへの対応ー支援方法・記録・見せかたについて」報告書（平成27年12月実施）
- 18 G 公開研究会「日本の社会保障政策を考えるー社会福祉と地方創生ー」報告書（平成28年7月26日実施）
- 19 G 墨田区高齢者みまもり相談室における相談活動の概要（平成30年3月）*

20 G 墨田区高齢者みまもり相談室の相談活動に関する研究報告書（平成30年3月）*

- 21 G シンポジウム「『我が事・丸ごと』を地域でどのように受け止め、実現するか」報告書（平成29年11月実施）

【障害ユニット】

- 22 G 植木淳先生講演「障がいのある人の権利と差別禁止法理ー障害者差別禁止法と日本国憲法ー」報告書（平成26年9月実施）
- 23 G シンポジウム「知的障がいのある人の自立支援と権利擁護ー意思決定支援を中心にー」報告書（平成27年1月実施）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

24G シンポジウム「成年後見と自己決定－成年後見促進法付帯決議をめぐって－」報告書（平成 28 年 6 月実施）

25G 「支援付き意思決定支援・意思決定支援（SMD）実践シンポジウム」報告書（平成 29 年 7 月実施）主催：意思決定支援モデル開発プロジェクトチーム 共催：障害ユニット

26G 翻訳「Introduction to Person Centredness パーソンセンタードネス（本人中心主義）入門」 作成：シドニー大学障害学センター 監訳：障害ユニット*

【子どもユニット】

27G 当事者主体の相談支援研修－世田谷区における母子家庭支援者支援研究報告書－
（平成 30 年 3 月）*

28G 「震災後の子ども・若者たち 継続的支援が育てた力」（平成 30 年 3 月）*

5 その他の広報活動

【高齢ユニット】

H1 公開研究会「地域包括支援センターのデータを用いた業務の見える化の可能性」開催を受け、当センターのホームページに当日配布資料の公開を行ったほか、関係自治体に当日の様子を録画したブルーレイの配布を行った。

H2 シンポジウム「社会福祉協議会による支援困難ケースへの対応－支援方法・記録・見せかたについて－」開催（平成 27 年 12 月 12 日）の情報を、当センターのホームページにアップロードしたほか、全国社会福祉協議会・東京都社会福祉協議会からもご協力いただき、広報を行った。

H3 「ファミリー・サポート・センターの運営システムに関する調査（育児版）」について、単純集計（速報値）を公開した。

H4 シンポジウム「高齢者の孤立と自立支援」開催（平成 28 年 12 月 3 日）の情報を、当センターのホームページにアップロードした他、全国社会福祉協議会・東京都社会福祉協議会からもご協力いただき、広報を行った。

H5 シンポジウム『我が事・丸ごと』を地域でどのように受け止め、実現するか」開催の情報を当センターのホームページにアップロードしたほか、全国社会福祉協議会・東京都社会福祉協議会・文京区社会福祉協議会からもご協力いただき、広報を行った。

【子どもユニット】

－ネット番組－

H6 NHK NEWS WEB に出演

①放送日：平成 26 年 2 月 28 日

参加者：森田明美子どもユニットリーダー

内容：被災地での若者への地域支援に関して、NHKのNEWSWEBに出演して話をした。

②放送日：平成 29 年 12 月 20 日（水）

内 容：予期しない妊娠をした場合でも出産を支える地域支援の仕組みづくりの重要性を森田

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

センター長の語りで構成されて、公開された。

H 7 日本テレビ NEWS WEB への出演

実施日：平成 26 年 12 月 22 日（月） 2 2 時～ 2 3 時

場 所：日本テレビ BS

参加者：森田明美子どもユニットリーダー

成 果：被災地での若者支援への地域支援に関して、同放送に出演し、現状と課題を報告。若者支援の実態を広く訴えることができた。

H 8 NHK国際NEWS LINE 「被災地の子どもたち」コメントをする

放送日：平成 26 年 6 月 19 日

—テレビ・ラジオ番組—

H 9 NHK復興サポート「被災地の子どもたちを支える～宮城県・石巻市」

放送日：平成 26 年 5 月 18 日（日）

成 果：被災地の子どもの現状を子どものエンパワメントアプローチの取り組みを紹介しながら、子どもの回復が支援によって作りだされていることを広報した。

H 1 0 NHK総合TV NEWS への出演

①放送日：平成 26 年 11 月 15 日（土）

場 所：NHK 放送センター

参加者：森田明美子どもユニット長と社会福祉学科学学生

成 果：子どもの権利条約批准 2 0 年を考える集いを実施したことを森田ゼミの学生の発表を中心にニュースで広報、子どもの権利条約批准の意義と課題についてコメントをした。

②放送日：平成 27 年 1 月 5 日（月）

場 所：NHK 放送センター

参加者：森田明美子どもユニット長

成 果：被災地での若者支援への地域支援に関して、センターで実施している調査について調査について、その手法が放送された。東洋大学が着手したとことを広く広報することができ、調査への理解を深めることができた。

③放送日：平成 27 年 3 月 22 日（日）

場 所：東洋大学 125 記念ホール

参加者：森田明美子どもユニット長、清水冬樹客員研究員

成 果：被災地での若者支援に関する成果について発言と提言を行った。

④放送日：平成 27 年 11 月 15 日（土）（甲府放送局）への出演*

参加者：森田明美子どもユニット長

内 容：ひとり親支援の制度であるヘルパー派遣についてその価値と利用実態についてコメントをした。

⑤放送日：平成 28 年 5 月 11 日（水）

参加者：森田明美子どもユニット長

内 容：熊本地域のニュース、NHK 全国ニュースで放送

⑥放送日：平成 28 年 5 月 12 日（木）

参加者：森田明美子どもユニット長

内 容：NHK 総合首都圏ニュースで放送

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

⑦放送日：平成 29 年 8 月 5 日（土）

参加者：森田明美子どもユニット長他

内 容：被災地でのイベントにおける子ども参加の様子や、高校生のコメント、森田センター長のコメントが放送された。

H 1 1 NHKラジオへの出演

放送日：平成 27 年 7 月 4 日（土）

NHKラジオ「被災地からの声～NHK東日本大震災音声アーカイブス～」

参加者：森田明美子どもユニット長

H 1 2 NHKワールドレポート への出演協力

放送日：平成 28 年 4 月 3 日（日）8 時から放送

参加者：森田明美子どもユニットリーダー

内 容：“ THE RIGHT AGE TO HELP”（日本語タイトル「被災地の子供たちを支えて」）、NHK 国際放送のニュース番組” NEWSLINE” で放送された。被災地での子ども支援について、東洋大学学生ボランティアと被災地やまだ町ゾンタハウスの子どもたちとの交流とそのことが作り出す生きる意欲について世界に向けて広く広報がなされた。

H 1 3 B S 1 1 放送

放送日：平成 29 年 6 月 26 日（月）2 1 時から、ひとり親の子育てについて、50 分番組の討論に、森田明美子どもユニット長が専門家として出演し、コメントした。

—新聞報道—

H 1 7 新聞報道

①掲載日：平成 28 年 7 月 22 日（金）

日本経済新聞「女子高生、カフェで恩返し「被災地の地元盛り上げたい」という記事で山田町ゾンタハウスの高校生の活動の重要性が広報された。

②掲載日：平成 28 年 8 月 18 日（木）

日本経済新聞「経済教室」に少子化対策に何が必要か（下）の森田ユニット長署名記事保育枠拡大と質確保重要という視点で論じたものが掲載された。

③掲載日：平成 28 年 11 月 30 日（水）

読売新聞での保育士が足りない読者の声にコメントをする

④掲載日：平成 28 年 12 月 26 日（月）

朝日新聞宮城版において、12/25 のシンポジウムの成果が記事となり、若者参加の重要性が広報された。

⑤掲載日：平成 29 年 1 月 13 日（金）

読売新聞「児童館地域で新たな役割」で、児童館の役割として、地域で暮らす子どもと子育て家庭への支援の可能性の拡大について、森田ユニット長がコメントをした。

⑥掲載日：平成 29 年 2 月 16 日（木）

読売新聞 16 面に 2/25 児童福祉法を活かすかシンポジウム予告記事が掲載され、広く広報がなされた。

⑦掲載日：平成 29 年 9 月 11 日（月）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

読売プレミアム「ニュース考；高校生カフェと被災地支援の6年余」で、震災から年数を経ることによって、子どもたちがどのように育っていくのかということをも8月の意見交換会に参加した記者が啓発記事として子ども参加の活動の価値を高く評価してくれた記事。厚生労働省担当課長のコメントも掲載された。

⑧掲載日：平成29年12月16日（土）

朝日新聞夕刊に、「内密出産」を慈恵病院が検討していることに対して、専門家として母子の命を守る一助にはなるが、こうしたことを防ぐために地域の子育て支援施策を整備することがより重要であることを森田センター長がコメントした。

H18 雑誌掲載等

①雑誌名：「月刊ガバナンス」2017年4月号（「ぎょうせい」発行）

内 容：2017年2月25日に開催したシンポジウム「改正児童福祉法をどう活かすか」における基調講演、シンポジウムについて、論点を紹介した記事が掲載された。

②平成29年12月5日（火）、12月7日（木）、12月8日（金）、12月10日（日）、12月12日（火）

大学公開講座の情報ネットワーク小学館「まなナビ」において、「森田明美東洋大学教授の語る「子どもの貧困」（5回連載）」掲載された。携帯は贅沢か？「子どもの貧困」問題はなぜ炎上する？というテーマについて、「子どもの貧困」と聞いて何をイメージするだろうか。飢餓に苦しむアフリカの子どもたちか、それとも児童労働に駆り出される発展途上国の子どもたちだろうか、と問いかけつつ、今、日本にある「子どもの貧困」がイメージしにくいどころか、見えにくくなっている現状についての的確に解説している。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

4 その他の研究成果等

1 合同研究会

1 I 中間評価に向けた東洋大学福祉社会開発研究センター拡大研究会

開催日：平成 27 年 3 月 28 (土)

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：拡大研究会 (報告と意見交換)

【テーマ】「CDWS の今後の研究体制と研究方法を考える」— 共通テーマ【地域における見守りと権利擁護】について各ユニット・グループはどのようにアプローチ (研究体制・研究方法等) してきたのか —

2 I 東洋大学福祉社会開発研究センター第 2 回拡大研究会—中間評価年度を迎えて

日時：平成 27 年 12 月 13 日 (日) 16:00~19:00

場所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 第 1 会議室

内容：拡大研究会 (報告、論点整理と意見交換)

【テーマ】「横断的な見守りシステムをどう形成していくのか」

—各ユニット・グループでの「見守り」「権利擁護」「ネットワーク」の捉え方—

【報告者】

①高齢ユニット 加山 弾 (高齢ユニット長/東洋大学・准教授)

②障害ユニット 志村 健一 (障害ユニット長/東洋大学・教授)

③子どもユニット 森田 明美 (子どもユニット長/東洋大学・教授)

【論点整理】秋元 美世 (理論・歴史グループリーダー/東洋大学・教授)

3 I 東洋大学福祉社会開発研究センター拡大編集会議 (公開研究会) *

(第 1 回)

日時：平成 29 年 1 月 9 日 (月) 15:00 ~ 18:00

場所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 3 階 第 1 会議室

参加者：約 25 名

内容：拡大研究会 (センターの研究成果をまとめた本の出版に向けての報告、論点整理と意見交換)

①各ユニット事例報告

【報告者】高齢ユニット：加山 弾 (高齢ユニット長/東洋大学・准教授)

障害ユニット：小泉 隆文 (障害ユニット研究協力者/社会福祉法人森の会)

子どもユニット：小林 恵一 (子どもユニット客員研究員/江戸川大学総合福祉専門学校・主任)

②ディスカッション

【コーディネーター】志村 健一 (障害ユニット長/東洋大学・教授)

【総括コメンテーター】伊奈川 秀和 (高齢ユニット研究員/東洋大学・教授)

秋元 美世 (理論・歴史グループ長/東洋大学・教授)

(第 2 回)

日時：平成 29 年 4 月 8 日 (土) 10:30~14:00

会場：東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

内容：○第 1 部各章の内容紹介と意見交換

○第 2 部、第 3 部に向けた論議

○今後のスケジュールの確認

(第 3 回)

日時：平成 29 年 6 月 11 日 (日) 13:00~15:30

会場：東洋大学白山キャンパス 第一会議室

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

内容：○拡大編集会議開催の趣旨

○第1部・第2部の原稿概要の共有化（各執筆者からの説明）

○内容調整に関する意見交換

(第4回)

日時：平成29年8月7日(月) 13:00～15:00

会場：東洋大学白山キャンパス 第3会議室

内容：○第1部～第3部の原稿内容の最終確認

○内容調整に関する意見交換

2 各ユニット・グループによる研究会

【高齢ユニット】

－平成25年度実施－

1 J 全体の研究会

開催日：平成26年3月2日(日)

場 所：東洋大学白山キャンパス6号館第3会議室

内 容：熊田博喜研究員によるコミュニティソーシャルワークに関する報告

2 J 研究支援者/RAを中心とした研究会

開催日：平成25年9月26日(木)、10月10日(木)、12月19日(木)

場 所：福祉社会開発研究センター

内 容：韓国の研究資料の整理・検討、研究支援者による研究報告等

－平成26年度実施－

3 J 第1回 インTRODクシヨン

開催日：平成26年4月18日(金)

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内 容：昨年度の研究活動の振り返るとともに、今年度の方向性等について、情報共有、ディスカッションを行った。

4 J 第2回 『住宅+生活支援』を提供する事業主体調査～関係機関との連携のあり方』

開催日：平成26年5月24日(土)

場 所：東洋大学白山キャンパス1号館 1309教室

内 容：平成26年2月-3月にかけて実施した『住宅+生活支援』を提供する事業主体調査～関係機関との連携のあり方』について、調査結果の報告を行った。

5 J 第3回 「被災地復興支援ヒアリング調査報告」

開催日：平成26年6月27日(土)

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内 容：宮古市・大船渡市の社会福祉協議会の生活支援専門員、社会福祉法人・NPO 法人による要援護者への支援の状況を受け、被災地復興支援研究の今後について、ディスカッションを行った。加山弾研究員が報告を行った。

6 J 第4回 ユニットディスカッション

開催日：平成26年7月19日(土)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター
 内 容：高齢ユニットの各メンバーが担当している研究について、ディスカッションを行い、情報共有・研究の展開の促進を図った。

7 J 第5回「地域におけるソーシャル・エクスクルージョン - 沖縄からの移住者コミュニティをめぐって」

開催日：平成 26 年 9 月 27 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 第 1 会議室

内 容：加山弾研究員によるフィールドワーク成果の報告。文化的に多様化する地域において包摂と排除を構造化し、地域福祉のあり方を議論した。

8 J 第6回「生活困窮者の社会関係資本と社会的排除に関する実態調査」

開催日：平成 26 年 10 月 25 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 9 号館 第 4 会議室

内 容：「板橋区生活困窮者自立支援法に関する対象者の生活実態調査・研究」の中間報告。

9 J 第7回「支援対象を超えた、基礎自治体における支援システムについて」

開催日：平成 26 年 12 月 20 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 9 号館 第 4 会議室

内 容：見守りをキーワードに、高齢者分野内外の現状や理論課題等について話題提供を行った。

10 J 第8回「韓国の高齢者からみた介護予防・生活支援の利用とニーズ - 地域保健福祉サービスの実態調査を中心にして」

開催日：平成 27 年 1 月 17 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 9 号館 第 4 会議室

内 容：韓国における介護予防プログラムの構築に向け、地域保健福祉プログラムに参加している高齢者の実態調査結果等から得られた、介護予防・生活支援の新モデルについて、趙美貞 RA が報告を行った。

11 J 第9回「都市住民による高齢者の見守り - ネットワークの展開と支援 -」

開催日：平成 27 年 2 月 14 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 9 号館 第 4 会議室

内 容：住民調査と専門職調査によって得られた知見を中心に、多様な住民に対するそれぞれへの専門職の支援のニーズと支援内容について、野崎瑞樹客員研究員が報告を行った。

－平成 27 年度実施－

12 J キックオフ会議

開催日：平成 27 年 4 月 21 日（火）

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内 容：前年度の研究活動を振り返るとともに、今年度の方向性・方針・研究体制について、ディスカッションを行った。

13 J 第1回研究会

開催日：平成 27 年 5 月 16 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：

【報告者】加山弾研究員「社会福祉協議会による支援困難ケースへの介入ーコミュニティソーシャルワークの視点からみた実践課題ー」

山本美香研究員「生活困窮者に『住まい・生活支援・就労支援』を提供する民間支

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

援団体の現状把握と課題」

14J 第2回研究会

開催日：平成27年7月3日（金）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第4会議室

内 容：

【報告者】小林良二研究員「実践記録を用いた名寄せデータ作成の意義について－文京区社会福祉協議会の事例から－」

門美由紀研究員「地域を基盤とした多文化ソーシャルワーク実践のためのプログラム及び支援体制の検討に向けて」

15J 第3回研究会

開催日：平成27年9月4日（金）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1会議室

内 容：

【報告者】熊田博喜客員研究員『「制度の狭間」を支援するシステムとコミュニティソーシャルワーカーの機能」

野崎瑞樹客員研究員「ネットワーク再考－見守りから考える日常、活動、支援－」

16J 第4回研究会

開催日：平成27年11月6日（金）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第4会議室

内 容：荻野剛史研究員「滞日ベトナム難民高齢化者の見守り・サポートニーズに関する

研究－神戸市在住のベトナム難民を例に－」

山本美香研究員「生活困窮者の居住に関する支援に至る履歴とその社会関係の実態に関する研究～東京都A区における生活困窮支援対象者の事例から」

17J 第5回研究会

開催日：平成28年1月29日（火）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1会議室

報告者：小椋佑紀研究支援者「ファミリー・サポート・センター調査からみた社会福祉協議会－地域包括ケアシステムにおける機能とは－」、尹一喜リサーチアシスタント「介護者の会によるサポートが及ぼす介護者への影響」

－平成28年度実施－

18J キックオフ会議

開催日：平成28年4月26日（火）

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内 容：前年度の研究活動を振り返るとともに、今年度の方向性・方針・研究体制について、ディスカッションを行った。

19J 第1回研究会

開催日：平成28年6月25日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1会議室

内 容：

【報告者】加山弾研究員「ICTを活用した高齢者への見守りシステムの構築に関する実証的研究－A区のコミュニティ・カフェを拠点とするシステムの試行的導入－」

20J 第2回研究会

開催日：平成28年7月16日（土）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 2 会議室

内 容：

【報告者】小林良二客員研究員「国分寺市地域包括支援センター実績データの『見える化』について」

野崎瑞樹客員研究員「コミュニティソーシャルワークとコミュニティ心理学
—住民による見守り研究からの問い—」

2 1 J 第 3 回研究会

開催日：平成 28 年 9 月 24 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：

【報告者】山本美香研究員「居住の困窮化の経緯と住まいの回復への支援に関する研究
—東京都 A 区における生活困窮者支援者の事例から—」

熊田博喜客員研究員『「制度の狭間」再考』

2 2 J 第 4 回研究会

開催日：平成 29 年 1 月 7 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：

【報告者】伊奈川研究員「福祉サービス利用者の権利保障について—フランスの改革からの示唆—」
荻野研究員「文献から見る外国人及び外国にルーツを持つ高齢者の福祉ニーズ」

2 3 J ICT を活用した高齢者への見守りシステムの構築・評価に関する研究会

期日：（第 1 回）平成 28 年 11 月 15 日（火）、（第 2 回）平成 29 年 2 月 20 日（月）

場所：（第 1 回）東洋大学白山キャンパス 1405 教室

（第 2 回）東洋大学白山キャンパス 大学院セミナー室 6

内容：首都圏 A 区の B 地域において住民が開設したコミュニティ・カフェを拠点に、「専門的サービスを常時受けているわけではないが、孤立によるリスクと隣あわせの在宅高齢者」に対する見守りを行い、その実践を分析し、ICT システムを活用した高齢者の見守り、タブレット端末を用いた見守り、カフェの利用者に対するグループ・インタビュー調査についてのデータ収集・分析の経過報告を行った。

—平成 29 年度実施—

2 4 J 第 1 回研究会

開催日：平成 29 年 4 月 28 日（金）

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター 5401 教室

内 容：加山弾研究員「3 社協による支援困難事例への介入の研究（経過報告）」

上西一貴 RA「地域でのソーシャルワーク実践における終結」

2 5 J 第 2 回研究会

開催日：平成 29 年 6 月 16 日（金）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：小林良二客員研究員「つながりにくさの把握：アウトリーチ型生活支援の事例」

荻野剛史研究員：「外国にルーツをもつ高齢者が日常生活で抱える困難支援
—中国帰国者の事例から—」

2 6 J 第 3 回研究会

開催日：平成 29 年 9 月 22 日（金）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：山本美香研究員「若年・中年等生活困窮者の困窮化の経緯と住まいの回復への支援に関する研究—団体 G 利用者を事例として—」

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

伊奈川秀和研究員「社会福祉法における新たな規整手法」

27 J 第4回研究会

開催日：平成 29 年 10 月 16 (月)

場 所：東洋大学白山キャンパス 5401 教室

内 容：野崎瑞樹客員研究員「東日本大震災被災地におけるまちづくりと見守りについて」
熊田博喜客員研究員「『制度の狭間』を支援するコミュニティソーシャルワーカーの実際と住民の役割」

28 J 第5回研究会

開催日：平成 29 年 12 月 8 日 (金)

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1 会議室

内 容：尹 一喜客員研究員「介護者支援の方向性を探るための研究」
上西 一貴 RA「ソーシャルワークにおける終結概念の構成」
劉 鵬瑶 RA「中国都市部社区の実態」

【障害ユニット】

—平成 25 年度実施—

29 J 第1回研究会

日時：平成 25 年 10 月 19 日 (土) 14:30 ~ 17:00

場所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 6 階会議室 B

内容：ユニットリーダー高山直樹により、報告、研究計画の説明。研究プロジェクトの協議と確認

30 J 第2回研究会

日時：平成 25 年 12 月 1 日 (日) 15:00 ~ 17:00

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1505 教室

内容：

- ①「障がい児・者の自己決定と支援における ICT 機器の活用の実際」、三宮直也研究協力者 (キートン・コム代表)
- ②「知的障がい者の自己決定支援」、木口恵美子研究支援者

31 J 第3回研究会

日時：平成 26 年 1 月 12 日 (日) 13:00 ~ 17:00

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1303 教室

内容：研究報告

- ①「西宮市社会福祉協議会『青葉園』の取り組み ~意思決定支援と地域生活支援、重症心身障がいのある人の生活拠点~」柴内麻恵研究協力者 (川崎市)
- ②「ATAC 2013 の参加報告」木口恵美子研究支援者 (東洋大学福祉社会開発センター)
- ③「知的障がい者の当事者参画と意思決定支援 ~組織運営や政策決定過程への参画を通して~」丸山晃研究員 (東洋大学)

32 J 第4回研究会

日時：平成 26 年 2 月 16 日

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1312 教室

内容：研究報告

- ①「知的障害者グループホームの歴史的な位置付けと現状の課題」望月隆之研究協力者
- ②「軽度知的障害者の自立生活を実現するための課題」山内健生研究協力者
- ③「知的障害者の就労支援について」荒木敬一研究協力者

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

－平成 26 年度実施－

3 3 J 第 1 回定例研究会

日時：平成 26 年 4 月 20 日（日）13：30～16：30

場所：白山交流館

内容：昨年度の活動と成果を確認し、新年度の研究の方向性と研究体制について話し合った結果、「意思決定支援」を研究の主題とすることとした。その方法として「理論的検討」、「ICT を活用した支援の可能性」、「本人参画に基づくアセスメント」の 3 つのアプローチを確認し、「ICT」、「アセスメント」、「理論的検討」に分かれて研究を進めるための体制づくりを行った。

3 4 J 第 2 回定例研究会

日時：平成 26 年 5 月 10 日（土）13：30～17：00

場所：東洋大学

内容：講師に三宮直也氏（キートン.com）を迎え、「ICT 活用実践研修」を行ったのち、各チームで研究計画と実施体制を話し合った。

3 5 J 第 3 回定例研究会

日時：平成 26 年 7 月 13 日（日）13：30～17：00

場所：東洋大学

内容：研究報告「知的障害者の意思決定支援とソーシャルワーク」志村健一研究員
障がい者の意思決定に関わる議論の整理と課題提示がなされ、自己決定支援に ICT 活用が有効であること、PDCA による点検の期待が示された。各チームの研究経過の報告等を行った。1 月にシンポジウムを開催することとした。

3 6 J 第 4 回定例研究会

日時：平成 26 年 10 月 13 日（月）13：30～17：00

場所：東洋大学

内容：研究報告「障がいのある人の権利擁護—権利擁護のさらなる推進とぶれない価値の確立を目指す—」高山直樹研究員
権利擁護は支援者のアイデンティティであり、利用者とともに権利を創ることが支援において重要であることが示された。各チームの研究経過の報告等を行った。

3 7 J 第 5 回定例研究会

日時：平成 26 年 11 月 16 日（日）15：30～18：00

場所：東洋大学

内容：発題「意思決定支援を議論する枠組みと意義」木口恵美子研究支援者
福祉現場で、組織の決定と本人の希望の間で支援者が葛藤し疲弊していることや、支援者のバックグラウンドが多様で、価値や思想が浸透しづらいという現状や、意思決定の核には自己決定があるという考えは、心理学の自我論、障害者権利条約第 16 条の不可侵性と底通する等の意見が出された。各チームの研究経過の報告等を行った。シンポジウムの実施に向けた話し合いを行った。

3 8 J 臨時定例研究会

日時：平成 27 年 1 月 13 日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：シンポジウムに向けた最終確認等を行った。

3 9 J アセスメントチーム会議
(第 1 回)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

日時：平成 26 年 5 月 19 日（月）18：30～21：00

場所：東洋大学

内容：チームとして「地域生活支援のための本人参画によるアセスメント研究」に取り組むこととした。

(第 2 回)

日時：平成 26 年 6 月 23 日（月）18：30～21：00

場所：東洋大学

内容：研究テーマに関する先行研究の報告と、本人参画してサービス等利用計画の作成を実践している障害者相談支援事業所を確認した。

(第 3 回)

日時：平成 26 年 8 月 12 日（火）18：30～21：00

場所：東洋大学

内容：①研究テーマに関する先行研究の収集、②本人参画し、サービス等利用計画の作成を実践している障害者相談支援事業所、③参加の尺度、④調査の視点を議論した。

(第 4 回)

日時：平成 26 年 9 月 30 日（火）18：30～21：00

場所：東洋大学

内容：「相談支援事業所の歴史と役割について」と、『本人参加』と『本人参画』の用語の定義について」に関して議論した。

(第 5 回)

日時：平成 26 年 10 月 21 日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：プレ調査の調査先に対する質問事項などを確認した。

(第 6 回)

日時平成 26 年 11 月 11 日（日）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究テーマに関する先行研究の進捗状況等の報告と議論を行った。

(第 7 回)

日時：平成 26 年 12 月 9 日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究テーマについて、意見交換と議論を行った。

(第 8 回)

日時；平成 26 年 12 月 25 日（木）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究テーマについて、意見交換と議論を行った。

(第 9 回)

日時：平成 27 年 1 月 6 日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究結果を報告し合い、意見交換と議論を行った。

40J ICT チーム会議

(第 1 回)

日時：平成 26 年 5 月 26 日（月）9：00～17：00

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場所：社会福祉法人森の会「バオバブ」視察
 内容：バオバブでの ICT 活用の可能性を探るため、視察を行った。

(第 2 回)

日時：平成 26 年 6 月 22 日 (日) 13:30~17:00
 場所：東洋大学
 内容：CT 関連の先行研究の報告とバオバブでの実践報告が行われ、対象者の絞り込みを行った。

(第 3 回)

日時：平成 26 年 8 月 4 日 (月) 19:00~21:00
 場所：東洋大学
 内容：バオバブにおける ICT 活用場面候補についてと、ICT 活用場面とアプリの検討を行った。

(第 4 回)

日時：平成 26 年 12 月 11 日 (木) 19:00~21:00
 場所：東洋大学
 内容：紀要の原稿の打合せを行い、分担と内容を確認した。

(第 5 回)

日時：平成 27 年 1 月 6 日 (火) 19:00~21:00
 場所：東洋大学
 内容：研究成果を報告し合い、意見交換と議論を行った。

4 1 J 理論的検討チーム

日時：平成 26 年 9 月 29 日 (月) 18:30~20:00
 場所：東洋大学
 内容：「障害のある人の権利と差別禁止法理～障害者差別禁止法と日本国憲法」
 講師：植木 淳 (北九州大学法学部准教授)

—平成 27 年度実施—

4 2 J 第 1 回定例研究会

日時：平成 27 年 4 月 26 日 (日) 15:00~17:00
 場所：東洋大学白山校舎第 1 会議室
 内容：昨年度の活動・成果・外部評価を確認し、新年度の研究の方向性と研究体制について話し合った。「理論的検討・海外の動向」、「ICT を活用した支援の可能性」と「本人参画に基づくアセスメント」の協働、「自立支援協議会」等が示された。

4 3 J 第 2 回定例研究会

日時：平成 27 年 5 月 11 日 (土) 19:00~21:20
 場所：東洋大学白山校舎第 1 会議室
 内容：講師：山本智美氏 (春光園 筑波大学大学院修士課程)
 テーマ：「春光園けやきにおける作業選択と意思決定の支援～作業的公正を目指して～」

4 4 J 第 3 回定例研究会

日時：平成 27 年 6 月 13 日 (日) 13:00~15:00
 場所：東洋大学白山校舎第 4 会議室
 内容：4 月の研究会で示された方針をもとに各自で研究計画等の報告を行った。

4 5 J 第 4 回定例研究会 理論歴史グループ・障害ユニット合同公開研究会

日時：平成 27 年 7 月 18 日 (土) 16:30~19:00

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場所：東洋大学白山校舎 1608

内容：講師：田中耕一郎先生（北星学園大学教授）

テーマ：「権利擁護に係る当事者からの原理的発議—「社会モデル」と「ケアの倫理」について」
ご講演頂き議論を行った。

4 6 J 第 5 回定例研究会

日時：平成 27 年 9 月 17 日（日）19：00～20：00

場所：東洋大学白山校舎 福祉社会開発研究センター

内容：シンポジウムの確認、各自の研究進捗状況、今後の予定等について確認した。

4 7 J 第 6 回定例研究会

開催日：平成 27 年 11 月 9 日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学社会学部会議室 B

内容：講師：渡邊 浩美（NPO 法人スペシャルオリンピックス日本・福岡事務局長
（公益財団法人スペシャルオリンピックス日本調査研究委員会）

テーマ：「知的障がいのある人たちを支える民間ネットワークの形成」

4 8 J 第 7 回定例研究会

開催日：平成 28 年 3 月 20 日（日）12:30～14:30

場所：東洋大学 白山校舎 1201

内容：今年度の研究成果を報告し、まとめを行った。

4 9 J アセスメント・ICT チーム>

日時：平成 27 年 11 月 21 日（土）14：00～18：00

場所：東洋大学白山校舎第 1 会議室

内容：（講師）岩橋誠治（たこの木クラブ）

テーマ：「重度知的当事者の『支援された意思決定』と『ズレてる支援』」

—平成 28 年度実施—

5 0 J 第 1 回定例研究会

開催日：平成 28 年 4 月 12 日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1312 教室

内 容：①木口研究支援者によるオーストラリア NSW 州研修報告
②今年度の研究テーマ設定と活動計画について整理
③6 月開催予定のシンポジウムについての確認を行った。

5 1 J 第 2 回定例研究会

開催日：平成 28 年 6 月 19 日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

内 容：各自の研究進捗状況を報告し、研究計画等を共有した。

5 2 J 第 3 回定例研究会

開催日：平成 28 年 8 月 27 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第一会議室

内 容：滝乃川学園の事例を中心に、当事者による意思決定について議論した。

5 3 J 第 4 回定例研究会

開催日：平成 28 年 10 月 16 日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第一会議室

内 容：3 月開催予定のシンポジウムの確認と、各自の研究進捗状況の報告を行った。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

5 4 J 第 5 回定例研究会

開催日：平成 28 年 12 月 11 日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス スカイホール

内 容：3 月開催予定のシンポジウムの方針決定と、出版物に関する情報共有、各自の研究進捗状況報告を行った。

5 5 J 第 6 回定例研究会

開催日：平成 29 年 2 月 18 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 4 会議室

内 容：3 月開催予定のシンポジウムの具体的内容の確認と、出版物に関する情報共有、各自の研究進捗状況報告を行った。

5 6 J 第 7 回定例研究会

開催日：平成 29 年 3 月 19 日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

内 容：今年度研究成果の報告、まとめを行った。

5 7 J ICT・アセスメントチーム研究会

開催日：平成 28 年 5 月 27 日（金）

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内 容：講師：榎本容子（障害者職業総合センター）「発達障害のある人を対象とした就労支援ツールの開発研究の紹介」

5 8 J 就労支援チーム研究会

開催日：平成 28 年 6 月 3 日（金）

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内 容：日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センターが行った調査報告書の中から、ユニットのテーマに沿う 4 調査を選定、精査し、研究方法の検討等を行った。

—平成 29 年度実施—

5 9 J 第 1 回定例研究会

開催日：平成 29 年 4 月 8 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス

内 容：①2017 年度シンポジウムの案について検討を行った。
②センター出版企画について、ユニット内の執筆担当、執筆内容について確認した。

6 0 J 第 2 回定例研究会

開催日：平成 29 年 6 月 11 日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：①出版について、ユニット内で構成の変更について確認した。
②最終年度まとめについて、シドニー大学障害研究センターの『Introduction to Person Centredness』を翻訳することに決定した。

6 1 J 第 3 回定例研究会

開催日：平成 29 年 9 月 16 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 4 会議室

内 容：①シドニー大学障害研究センターの『Introduction to Person Centredness』翻訳について、メンバー各自で翻訳を分担し、検討を行った。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

6 2 J 第 4 回定例研究会

開催日：平成 29 年 11 月 26 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1303 教室

内 容：①12 月開催のシンポジウム「知的障がいのある人たちを支えるマージナルな活動、マージナルな人々」に関して、社会福祉における「マージナル」概念について議論された。

6 3 J 第 5 回定例研究会

開催日：平成 30 年 1 月 27 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第 2 会議室

内 容：①『Introduction to Person Centredness』の翻訳について用語の統一など再検討を行った。

②佐橋拓也研究協力者より「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」の報告があった。

【子どもユニット】

*ユニット研究員、客員研究員による内部の研究会は開催せず、事業ごとに関係機関・団体が参加する各種打合せ、検討会、研究会を実施した（内容は「関係機関との連携」に記載）。

【理論・歴史グループ】**－平成 25 年度実施－**

6 4 J 第 1 回理論研究会

開催日：平成 25 年 5 月 25 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 8303 教室

内 容：山口友佑（博士後期）が、松井二郎氏の「転換期における社会福祉理論」に関する報告を行った。

6 5 J 第 2 回理論研究会

開催日：平成 25 年 6 月 22 日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 8303 教室

内容：越前聡美（博士前期）が、吉田久一氏の「日本社会福祉理論史に関する報告を行った。

6 6 J 第 3 回理論研究会

開催日：平成 25 年 7 月 20 日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 8303 教室

内容：李世佳（博士前期）が、三浦文夫氏の「社会福祉論の課題」に関する報告を行った。

6 7 J 第 4 回理論研究会

開催日：平成 25 年 10 月 19 日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 8204 教室

内容：山田理恵子（博士前期）が、仲村優一氏の「現代社会における社会福祉の意義」に関する報告を行った。

6 8 J 第 5 回理論研究会

開催日：平成 25 年 12 月 21 日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 8 号館中 2 階 第 2 会議室

内容：井上典子が、岩田正美氏の「＜個人＞と＜社会＞、その統合としての社会福祉の諸理念」を、モウ海燕（博士後期）が一番ヶ瀬康子氏の「社会福祉における“原理論”の展開と課題」に関する報告を行った。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

69 J 第1回合同研究会

テーマ：岩手県沿岸部の震災復興の現状と課題

開催日：平成 25 年 10 月 19 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1508 教室

内 容：岩手県立大学の菅野道生講師を招聘して、岩手県沿岸部の震災復興の現状と課題を生活支援相談員の活動状況に焦点を当ててご報告頂いた。

70 J 第2回合同研究会

テーマ：被災地域の高齢者福祉施設の現状と課題

開催日：平成 26 年 1 月 11 日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1505 教室

内 容：社会福祉法人柏松会特別養護老人ホーム柏松苑の早坂聡久施設長を招聘して、被災地域を比較しながら高齢者福祉施設の現状と課題をご報告頂いた。

71 J 第3回合同研究会

テーマ：権利擁護と一般的な自由の保障

開催日：平成 26 年 1 月 13 日（月）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1407 教室

内 容：本センターの秋元美世研究員が、権利と一般的な自由の違い、法律関係と事実関係について確認を行った後、「保護境界線」の概念を用いて、「権利擁護と一般的な自由の保障」に関する議論を行った。

－平成 26 年度実施－

72 J 第1回研究会

開催日：平成 26 年 5 月 15 日（木）13：00～15：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内 容：理論・歴史グループ長の秋元美世研究員を中心に、グループにおける研究会の方向性を議論した。

73 J 第2回研究会

開催日：平成 26 年 6 月 19 日（木）12：30～14：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 1511 教室

内 容：越前聡美リサーチアシスタントが、ミリヤード・シューメーカー『愛と正義の構造－倫理の人間学的基盤－』の第一章に関する報告を行った。

74 J 第3回研究会

開催日：平成 26 年 7 月 31 日（木）（理論研究会と共催）13：00～15：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 5306 教室

内 容：門美由紀研究員が、ミリヤード・シューメーカー『愛と正義の構造－倫理の人間学的基盤－』の第二章に関する報告を行った。

75 J 第4回研究会

開催日：平成 26 年 10 月 25 日（土）11：00～13：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 第四会議室

内 容：片桐正善（日本福祉教育専門学校 専任講師）が、ミリヤード・シューメーカー『愛と正義の構造－倫理の人間学的基盤－』の第三章に関する報告を行った。

76 J 第5回研究会

開催日：平成 26 年 11 月 16 日（日）16：30～18：30

場 所：東洋大学白山キャンパス 第一会議室

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

内 容：前回に引き続き片桐正善（日本福祉教育専門学校専任講師）が、ミリヤード・シューメーカー『愛と正義の構造—倫理の人間学的基盤—』の第四章に関する報告を行った。

—平成 27 年度実施—

77J 第1回研究会

開催日：平成 27 年 4 月 13 日（月）17：00～18：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 理論・歴史グループ長の秋元美世研究員研究室

内 容：理論・歴史グループ長の秋元美世研究員を中心に、平成 27 年度のグループにおける研究会の方向性を議論した。

78J 第2回研究会

開催日：平成 27 年 6 月 1 日（月）18：00～19：30

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内 容：第一回目の検討会に引き続き、理論・歴史グループ長の秋元美世研究員を中心に、平成 27 年度のグループにおける研究会の方向性を議論した。

79J 第3回研究会

開催日：平成 27 年 6 月 26 日（木）17：00～19：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 1607 教室

内 容：越前 聡美（理論・歴史グループ）RAが、恩田守雄著の『互助社会論—ユイ・モヤイ・テツダイの民族社会学』を基に報告を行った。

80J 第4回研究会

開催日：平成 27 年 12 月 7 日（木）17：00～19：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内 容：理論・歴史グループ長の秋元美世研究員が「見守り」に関する報告を行った。

—平成 28 年度実施—

81J 第1回研究会

開催日：平成 28 年 5 月 9 日（月）12：00～13：30

場 所：東洋大学白山キャンパス 会議室B

内 容：歴史・理論グループ長の秋元美世研究員を中心に、平成 28 年度のグループにおける研究会の方向性を議論した。

82J 第2回研究会

開催日：平成 28 年 8 月 9 日（火）18：30～20：30

場 所：東洋大学白山キャンパス 第一会議室

内 容：寺田誠理論・歴史グループ客員研究員、越前聡美理論・歴史グループ RA Tom Campbell 著の「Rights A critical introduction」の文献検討を実施した。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

－平成 29 年度実施－

8 3 J 第 1 回研究会

開催日：平成 29 年 6 月 19 日（月）11：30 ～ 13：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内 容：理論・歴史グループ長の秋元美世研究員を中心に、見守りにおける「つながる」「つながらない」という関係性の問題について議論した。

8 4 J 第 2 回研究会

開催日：平成 29 年 7 月 24 日（月）10：45 ～ 13：00

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内 容：稲沢公一研究員「相模原障害者殺傷事件から見えるもの一二つの原理による不均衡」
金子光一研究員『『つなぐ』関係からみた日本の社会構造 ー社会福祉史の視点から』
伊奈川秀和研究員「Social」

3 自治体等との連携実績

【高齢ユニット】

－平成 25 年度実施－

1 K 「東京都高齢者保健福祉施策推進委員会 高齢者等地域安心生活支援部会」への参加*

「区市町村見守り担当者連絡会」や「見守りサポーター養成研修講師養成研修」、機能的なネットワーク構築等について議論が行われた。小林良二研究員が部会長を務め、研究支援者や RA もオブザーバーとして参加した。

参加日：平成 25 年 7 月 30 日（火）、12 月 17 日（火）、3 月 19 日（水）

場所：東京都庁

2 K 「区市町村見守り担当者連絡会」への参加

都内区市町村、地域包括支援センター、シルバー交番等の職員を対象とした上記連絡会において、小林良二研究員が『高齢者等の見守りガイドブック』（東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課編集・発行）の解説を行った。

開催日：平成 25 年 8 月 6 日（火）

場所：新宿区立新宿文化センター 大ホール

3 K 東京都社会福祉協議会センター部会「地域包括支援センター見せる化委員会」への参加

地域包括支援センターの業務の可視化、およびデータの活用等について議論が行われた。小林良二研究員が座長を務めた。研究支援者や RA もオブザーバーとして参加した。

開催日：平成 25 年 8 月 7 日（水）、10 月 24 日（木）、12 月 20 日（金）、2 月 5 日（水）

場 所：飯田橋セントラルプラザ

*これと関連して、下記の自治体、地域包括支援センターへ訪問した。

平成 25 年 9 月 18 日（水）いけよんの郷高齢者総合相談センター（豊島区内）

10 月 15 日（火）豊島区役所高齢者福祉課

12 月 05 日（木）立川市南部西ふじみ地域包括支援センター

4 K 墨田区高齢者みまもり相談室事例検討会への参加*

墨田区高齢者みまもり相談室や墨田区役所高齢者福祉課職員が参加した、見守りアセ

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

スメントシートを用いた事例検討会にて、小林良二研究員による助言等が行われた。研究支援者やRAもオブザーバーとして参加した。

開催日：平成25年7月12日（金）、8月16日（金）、10月25日（金）、11月8日（金）、12月5日（木）、平成26年1月9日（木）、2月21日（金）、3月24日（月）

場 所：墨田区文花高齢者みまもり相談室

5 K 文京区社会福祉協議会との連携*

文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターの活動のうち、A自治会の見守り活動に向けた住民調査および情報提供を中心に、小林良二研究員および野崎瑞樹 RA が助言、協力したほか、同社協担当者とのうちあわせを行った。

平成25年11月以降 計6回のうちあわせおよびグループワーク

平成26年1月 三役部長会・役員会 調査報告、情報提供等

－平成26年度実施－

6 K 東京都福祉保健局高齢社会対策室在宅支援課「高齢者等地域安心生活支援部会」*

開催日：平成26年5月22日（金）、7月10日（木）、2015年3月23日（月）

開催場所：東京都庁

内容： 高齢ユニットでは、見守りネットワーク形成のための研究や、当センターのシンポジウムへの登壇等を通じて、東京都福祉保健局高齢社会対策室在宅支援課と連携した活動をしている。本年度も研修マニュアル作成に関する検討会議の座長を小林良二研究員が務め、議論のとりまとめに貢献した。なお、当部会には研究支援者やRAも出席した。

7 K 東京都社会福祉協議会「地域包括支援センター業務見える化検討委員会」*

開催日：平成26年4月11日（金）、6月10日（火）、7月25日（金）、8月5日（火）、10月16日（木）、12月2日（火）、2015年1月29日（木）

場所：東京都社会福祉協議会

内容： 福祉関連機関との連携による研究推進のひとつとして、東京都社会福祉協議会内に設置された上記委員会に参加しており、委員会参加者からの協力を得、公開研究会を開催した（【研究会】「(2)」参照）。また、都内の複数の地域包括支援センターの実績データを入手し、それらの分析方法の検討に役立てることができた。小林良二研究員が委員長を務め、研究支援者やRAも出席した。

8 K 墨田区高齢者みまもり相談室事例検討会*

場所：墨田区文花高齢者みまもり相談室

開催日：平成26年4月11日（金）、5月16日（月）、6月19日（木）、7月17日（木）、8月11日（月）、9月8日（月）、11月27日（木）、12月18日（月）、2015年1月23日（金）

内容： 当センターとの協定に基づき、高齢者の見守りに関する事例検討会のアドバイザーとして、小林良二研究員が出席し、現場職員による報告に対する助言とデータ作成・解釈への助言を行った。また、現場職員のデータのとりまとめに貢献した。同検討会には、研究支援者やRAも出席した。

9 K 東京都調布市高齢者支援室*

訪問日：平成26年8月8日（金）、12月22日（月）

訪問者：小林良二研究員、小椋佑紀研究支援者（8月のみ）

内容： 地域包括支援センターのデータ分析・活用の方法について打ち合わせを行い、今後の地域包括支援センターの業務の見える化について意見交換を行った。この結果を11月22日の高齢者ユニット公開研究会で報告するとともに、高齢者支援室の担当者に登壇者としてコメントをいただいた。

10 K 文京区社協社会福祉協議会「小地域福祉ネットワーク活動研究会」*

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

開催日：平成 26 年 4 月 29 日（火）、5 月 24 日（土）、6 月 21 日（土）、7 月 19 日（土）・
28 日（月）、12 月 24 日（水）

場 所：文京区社会福祉協議会、文京区本駒込自治会等

内 容：当センターとの協定に基づき、文京区地域福祉活動計画の運営にかかる検討会にて、コミュニティソーシャルワーカー活動と自治会活動について、小林良二研究員、野崎瑞樹客員研究員が助言を行い、住民による助け合い活動の展開に貢献した。

1 1 K 千代田区・柏市・日光市社会福祉協議会との協働研究*

開催日：平成 26 年 6 月 30 日（月）、11 月 4 日（火）、2015 年 2 月 17 日（火）

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内 容：3 つの社会福祉協議会（都心部の千代田区、都市郊外の柏市、過疎地域を含む中山間地の日光市）との協働研究を通して、各社協のケースを比較・分析する共通のフレームを作り、社会的孤立を象徴する事例を収集し、集計することができた。

－平成 27 年度実施－

1 2 K 千代田区・柏市・日光市社会福祉協議会との協働研究*

開催日：平成 27 年 4 月 2 日（木）、6 月 1 日（月）、7 月 14 日（火）、9 月 24 日（木）、12 月 4 日（金）、2016 年 2 月 12 日（金）

場所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内容：3 つの社会福祉協議会（都心部の千代田区、都市郊外の柏市、過疎地域を含む中山間地の日光市）との協働研究を通して、議論・分析した内容をまとめ、『日本地域福祉学会 第 29 回全国大会』にて報告を行った。

1 3 K 東京都社会福祉協議会「地域包括支援センター業務見える化委員会」*

開催日：平成 27 年 4 月 21 日（火）、6 月 9 日（火）、8 月 11 日（火）、10 月 6 日（火）、
12 月 15 日（火）、2016 年 1 月 28 日（木）

場所：東京都社会福祉協議会会議室

内容：地域包括支援センターの業務の見える化について、都内各地域の現場職員との討議を行うとともに、その方法について話し合い、いくつかの方向性を見出した。

1 4 K 墨田区高齢者みまもり相談室事例研究会*

開催日：平成 27 年 5 月 22 日（金）、6 月 25 日（水）、7 月 17 日（金）、8 月 13 日（金）、
9 月 25 日（金）、10 月 15 日（木）、11 月 20 日（金）、12 月 25 日（金）、
2016 年 1 月 25 日（月）

場所：墨田区文花高齢者みまもり相談室

成果：福祉社会開発研究センターとの協定に基づく研究活動。小林良二研究員、山田理恵子客員研究員が、墨田区高齢者みまもり相談室職員による高齢者の見守りに関する事例検討会に参加し、コメンテーターとして様々なアドバイスをを行った。

1 5 K 墨田区高齢者みまもり活動報告会*

開催日：平成 28 年 2 月 1 日（月）

場所：墨田区リバーサイドホール

参加者：小林良二研究員

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

成果：7周年を迎えた高齢者みまもり相談室の報告会で、墨田区民などに「みまもり相談室の役割と成果」と題する報告を行った。また、住民が推進する3つの見守り活動に関するシンポジウムのコーディネーターを務めた。

16K 文京区社会福祉協議会「地域福祉コーディネーター研究会」*

開催日：平成27年6月18日（木）、7月25日（土）、8月28日（金）、10月24日（土）、12月5日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 社会学部会議室

内容：文京区社会福祉協議会との研究協定に基づく研究会。地域福祉コーディネーターの活動記録の見える化についての検討をおこなった。成果の一部は、平成27年6月21日の日本地域福祉学会第29回大会での報告や、文京区社会福祉協議会『地域福祉コーディネーター福祉活動報告』（平成26年度）に反映されている。

17K 宮城県仙台市A市民センター 地域交流研修検討会

開催日：平成27年11月18日（水）

場 所：仙台市 A市民センター

内 容：住民による見守りをテーマにA市民センター主催で開催される地域交流研修会の検討会において、研修会の内容および方法について助言をした。

－平成28年度実施－

18K 千代田区・柏市・日光市社会福祉協議会との協働研究*

開催日：平成28年4月13日（水）、6月1日（水）、7月20日（水）、11月10日（木）、平成29年2月2日（木）

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター

参加者：加山弾研究員、梅澤稔研究協力者、松本昌宏研究協力者、藤田哲也研究協力者

内 容：社会福祉協議会による活動の記録化、アセスメントや外部への情報発信が一般的に不十分であることを背景に、問題意識を共有する、地域性の異なる3つの社会福祉協議会（都心部の千代田区、都市郊外の柏市、過疎地域を含む中山間地の日光市）との協働研究を通して、汎用性のあるツール開発に繋げるための研究に取り組んでいる。本年度は、社会的孤立を象徴する事例を収集し、集計を継続するとともに、記録・アセスメント・プランニングのツール開発を進めた。また、議論・分析した内容をまとめ、『日本地域福祉学会 第30回全国大会』にて報告を行った。

19K 墨田区高齢者みまもり相談室事例研究会*

開催日：平成28年5月24日（火）、6月21日（火）、7月7日（火）、8月16日（火）、9月20日（火）、10月21日（火）、11月15日（火）、12月20日（火）、平成29年1月17日（火）、2月21日（火）、3月21日（火）

参加者：小林良二客員研究員、山田理恵子客員研究員、上西一貴 RA

場 所：墨田区文花高齢者みまもり相談室

内 容：福祉社会開発研究センターとの協定に基づく研究活動。小林良二客員研究員、山田理恵子客員研究員、上西一貴 RA が、墨田区高齢者みまもり相談室職員による高齢者の見守りに関する事例検討会に参加し、コメンテーターとしてさまざまなアドバイスを行った。本年度は、研究会における事例検討の方式を改善するとともに、日課表の記入項目の再検討と統計分析を実施した。

20K 文京区社会福祉協議会「地域福祉コーディネーター研究会」*

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

開催日：平成 28 年 5 月 21 日（土）、6 月 17 日（金）、8 月 6 日（土）、9 月 28 日（水）、10 月 31 日（月）12 月 19 日（月）、平成 29 年 1 月 30 日（日）、2 月 27 日（日）

場 所：文京区区民センター

参加者：小林良二客員研究員、浦田愛客員研究員、野崎瑞樹客員研究員、上西一貴 RA

成 果：文京区社会福祉協議会との研究協定に基づく研究会。地域福祉コーディネーターの活動記録の見える化についての検討をおこなった。成果の一部は、平成 28 年 6 月 11 日（土）の『日本地域福祉学会第 30 回大会』での報告を行った。

2 1 K 東村山市社会福祉法人連絡会

開催日：平成 28 年 6 月 13 日（月）、7 月 12 日（火）、8 月 23 日（火）、9 月 27 日（火）

場 所：東村山市社会福祉協議会

参加者：小林良二客員研究員

内 容：平成 28 年に結成された東京都地域公益活動推進協議会の地域組織である東村山市社会福祉法人連絡会の検討会に参加し、連絡会および会の相談事業のすすめ方などについてアドバイスをを行った。

＝平成 29 年度実施＝

2 2 K 千代田区・柏市・日光市社会福祉協議会との協働研究＊

開催日：2017 年 4 月 13 日（木）、6 月 30 日（金）、12 月 11 日（月）

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター・柏市社会福祉協議会

参加者：加山弾研究員、梅澤稔研究協力者、松本昌宏研究協力者、藤田哲也研究協力者

成 果：本研究では、近年増幅している支援困難事例に対する社会福祉協議会による対応のデータ収集・分析を行ってきた。支援困難事例は、制度の狭間にある問題、複数の問題で構成される問題など既存の制度につながりにくく、また本人による支援拒否などもあって地域で埋もれやすい。近年はそのような問題が社会福祉協議会に寄せられることが多くなっている。本年度は、過去 3 年間に集積した実践データの分析と実践課題を整理したほか、共著書の 1 節として出版を進めてきた。

2 3 K 墨田区高齢者みまもり相談室事例研究会＊

開催日：2017 年 5 月 16 日（火）、6 月 16 日（金）、7 月 18 日（火）、9 月 19 日（火）、10 月 17 日（火）、11 月 21 日（火）、12 月 19 日（火）

参加者：小林良二客員研究員、山田理恵子客員研究員、上西一貴 RA

場 所：墨田区文花高齢者みまもり相談室

成 果：福祉社会開発研究センターとの協定に基づく研究活動。小林良二客員研究員、山田理恵子客員研究員、上西一貴 RA が、墨田区高齢者みまもり相談室職員による高齢者の見守りに関する事例検討会に参加し、コメントーターとしてさまざまなアドバイスをを行った。本年度は、研究会における事例検討の方式を改善するとともに、結果を提示し、各相談室による結果の解釈を行った。

2 4 K 文京区社会福祉協議会「地域福祉コーディネーター研究会」＊

開催日：2017 年 5 月 26 日（金）、6 月 26 日（月）、8 月 29 日（火）、10 月 02 日（月）、11 月 13 日（月）、12 月 22 日（金）

場 所：文京区区民センター

参加者：小林良二客員研究員、浦田愛客員研究員、野崎瑞樹客員研究員、上西一貴 RA、越前聡美 RA、劉鵬瑤 RA

成 果：文京区社会福祉協議会との研究協定に基づく研究会。地域福祉コーディネーターの活動記録の見える化についての検討をおこなった。成果の一部は、平成 29 年 6 月 3 日（土）の『日本地域福祉学会第 31 回大会』で報告を行った。

2 5 K 東村山市社会福祉法人連絡会

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

開催日：2017年8月24日（木）、12月12日（火）

場 所：東村山市社会福祉協議会

参加者：小林良二客員研究員

成 果：2016年に結成された東京都地域公益活動推進協議会の地域組織である東村山市社会福祉法人連絡会の検討会に参加し、連絡会および会の相談事業のすすめ方などについてアドバイスをを行った。

26K ICTを活用した高齢者の見守りに関する研究

開催日：2017年8月9日（水）、11月22日（水）

場 所：東洋大学福祉社会開発研究センター

参加者：加山弾研究員、渡辺裕一研究協力者、渡邊浩文研究協力者、加藤良彦研究協力者、藤達也研究協力者、門川誠研究協力者、保良聡美研究協力者

成 果：本研究では、ICTシステムを活用して在宅の高齢者の見守りを多職種で行い、その結果をデータとして収集・分析するものである。地域包括ケアシステムのために開発されたシステムを応用し、地域住民が運営するコミュニティ・カフェを拠点に実施した。自立を自認する高齢者でも、急な体調変化（入退院やケガなど）、キーパーソンや家族の異変、自宅火災など、常にリスクと隣りあわせであり、多職種でリアルタイムに情報共有する有用性を確認することができた。

【子どもユニット】

－平成25年度実施－

27K (1) 八千代市生活支援課職員研修協力*

1) 八千代市生活支援課職員研修 (1) ～個別スーパービジョン～

開催日：平成25年6月21日・7月30日・9月27日・11月1日・11月19日

場 所：八千代市役所

内 容：現在実施している「母子世帯用自立支援プログラム」に基づき、1回当たり1～3名の生活保護ケースワーカーを対象として、個別スーパービジョンを実施した。スーパービジョンは、小林恵一客員研究員が務めた。

2) 八千代市生活支援課職員研修 (2) ～事例検討会～

開催日：平成26年1月28日

場 所：八千代市役所

内 容：現在実施している「母子世帯用自立支援プログラム」に基づき、母子世帯担当者による事例検討会を実施した。アドバイザーは小林恵一客員研究員が務めた。

28K 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発について*

平成25年度より世田谷区において地域で生活する母子世帯を対象とした自立支援システムを開発・実施するための取り組みを始めた。八千代市で実施している自立支援プログラムをもとに世田谷区（子ども家庭課・生活支援課）および母子生活支援施設「パルメゾン上北沢」で検討している。

(1) プロジェクト推進に向けての会議

開催日：平成25年9月24日

場 所：世田谷区役所烏山支所

内容：研究の趣旨およびシステム開発の視点・方向性についての説明と検討

(2) プロジェクト推進に向けての会議

開催日時：平成25年11月7日

場 所：世田谷区役所烏山支所

内容：世田谷区の母子家庭の現状と対策についての情報共有と自立支援プログラムについての説明

(3) プロジェクト推進に向けての会議

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

開催日時：平成 25 年 11 月 18 日

場所：パルメゾン上北沢

内容：自立支援プログラムで使用しているアセスメントシート等についての説明

(4) プロジェクト推進に向けての会議

開催日時：平成 25 年 12 月 6 日

場所：世田谷区役所烏山支所（午前）・パルメゾン上北沢（午後）

内容：研究の趣旨・経過報告と自立支援プログラムで使用しているアセスメントシート等についての説明

(5) プロジェクト推進に向けての会議

開催日時：平成 25 年 12 月 26 日

場所：パルメゾン上北沢（午前）・世田谷区役所烏山支所（午後）

内容：自立支援プログラムで使用しているアセスメントシート等の検討

(6) 自立支援プログラム実施後の振り返りと事例検討

開催日時：平成 26 年 1 月 24 日

場所：パルメゾン上北沢

内容：パルメゾン上北沢で実施した自立支援プログラムシートを使用した事例の検討（2 ケース）および使用上での感想・意見交換

(7) 自立支援プログラムの当事者への説明会

開催日時：平成 26 年 2 月 14 日

場所：パルメゾン上北沢

(8) 自立支援プログラム実施後の振り返りと事例検討

開催日時：平成 26 年 2 月 17 日

場所：パルメゾン上北沢

(9) 世田谷区ひとり親自立支援の現状と課題についてのヒアリング

開催日時：平成 26 年 2 月 20 日

場所：世田谷区子ども部子ども家庭課

(10) ひとり親家庭支援者研修会

開催日時：平成 26 年 2 月 27 日

場所：パルメゾン上北沢

内容：10 代母親調査の分析から若年親・ひとり親家庭の理解と自立に向けた研修を上田美香が行った。

29K 東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発

(1) 世界里親大会（大阪大会）での報告

開催日時：平成 25 年 9 月 13 日～14 日

場所：大阪国際交流センター

内容：被災地での子ども支援の取り組みについて基調講演を森田明美がおこない、そのあと、社会的養護に関するシンポジウムのシンポジストも務めた。

(2) 岩手県山田町での調査

開催日時：平成 25 年 9 月 15 日～16 日

場所：山田町ゾンタハウス

内容：ゾンタハウスの調査をおこなった。

(3) 宮城県議会

開催日時：平成 25 年 9 月 20 日

場所：宮城県議会

内容：被災地の子ども支援に関する宮城県での取り組みの意見交換会に参加し、報告をした。

(4) NHK復興サポート「ひとり親を支える」に出演

開催日時：平成 25 年 10 月 6 日

場所：岩手県民情報交流センター

内容：被災地でのひとり親の地域生活と地域支援に関して、NHKの意見交換会が開催されたため、その会合に参加し、各地での取り組みについて意見交換をした。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

- (5) 宮城県登米市と岩手県山田町での調査
開催日時：平成 25 年 11 月 2 日～ 3 日
場所：山田町ゾンタハウス
内容：とめ中高生自習スペースSUKOYAKAとゾンタハウスを中心の被災地での子ども被害と復旧に関する調査をおこなった。
- (6) 「子どもたちと一緒に考える被災地の復興」への参加と後援
開催日時：平成 26 年 1 月 12 日
場所：白山校舎 125 周年ホール
内容：被災地である岩手県山田町と宮城県登米市、南三陸町と福島県いわき市在住（檜葉町からの避難者）の中高校生と東洋大学と市民を交えた意見交換会を東日本大震災子ども支援ネットワークが企画に参加し、後援した。
参加者：被災地の子どもたちと支援者 25 人 東洋大学教員と学生 40 名 一般公開参加者：40 名
- (7) 岩手県山田町に関する取り組み研究会
開催日時：平成 26 年 2 月 5 日
場所：東洋大学白山校舎会議室 B
内容：ゾンタハウスの取り組みと次年度の実践に関する検討会をおこなった。
- (8) 仙台市におけるこどもを中心とした困窮家庭への生活支援ネットワーク化研究会に参加
開催日時：平成 26 年 2 月 20 日
場所：仙台市市民活動支援課
内容：若者支援に関するこれまでの実践研究について森田が報告して、今後の進め方について検討した。
- (9) 日本社会福祉学会関東部会大会での指定発言者
開催日時：平成 26 年 3 月 1 日
場所：日本社会事業大学
内容：森田が「社会にインパクトを与える社会福祉学研究とその方法論～」についてのシンポジウムで、指定発言者として被災地支援にかかわる立場からコメントをおこなった。
- (10) 南相馬復興シンポジウムへの協力
開催日時：平成 26 年 3 月 2 日
場所：サンライフ南相馬
内容：森田が「震災復興と子どもにやさしいまちづくり」について基調講演をしたのちに、パネルディスカッションを市長と復興庁と一緒にこなった
- (11) 岩手県山田町に関する取り組み研究会
開催日時：平成 26 年 3 月 9 日
場所：山田町ゾンタハウス
内容：ゾンタハウスで開催された子どもたちの進級進学お祝い会に参加して、子どもたちの感想などを集めた。
- (12) 仙台市におけるこどもを中心とした困窮家庭への生活支援ネットワーク化研究会に参加
開催日時：平成 26 年 3 月 24 日
場所：仙台市市民活動サポートセンター
内容：ゾンタハウスの取り組みを踏まえて、被災地の学習支援からみえてきた若者たちの現状と課題、支援の可能性について森田が報告をして、林がワークショップに協力をする。

—平成 26 年度実施—

【母子世帯の自立支援システム開発について】

協定書を交わした千葉県八千代市と東京都世田谷区では以下のような研究開発と分析のため

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

の資料作成を実施した。

30K 八千代市における母子世帯の自立支援システム開発について*

(1) - 1 八千代市生活支援課打ち合わせ

開催日：平成 26 年 7 月 1 日

場所：八千代市役所

参加者：生活保護担当ケースワーカー 東洋大学

内容：八千代市生活支援課母子班と今後に進め方について協議した。

(1) - 2 八千代市生活支援課での取り組み事例の資料化

八千代市生活支援課における生活保護受給母子世帯の事例の分析に必要なデータの基礎資料のデータ化を実施した。

31K 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発について*

平成 26 年度より東京都世田谷区との研究実践に関わる協定を結び、地域で生活する母子世帯を対象とした自立支援システムを開発・実施するための取り組みを進めた。八千代市で実施している自立支援プログラムをもとに世田谷区（子ども家庭課・生活支援課）および母子生活支援施設「パルメゾン上北沢」で実施し、システム開発と支援成果の質の向上のための取り組みのための協議と現場調査と研修を進めた。

(1) 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発プロジェクト推進に向けての会議と実践様式を使用して、2 事例を同行訪問しながら、システム開発と様式の開発を行った。

開催日：平成 26 年 4 月 25 日

場所：世田谷区役所烏山支所

内容：自立支援プログラムで使用しているアセスメントシート等の検討

(2) プロジェクト推進に向けての会議(2)

世田谷区との共同研究活動の説明と協力要請を行い、世田谷区で行われている母子家庭支援の課題について共有した。

開催日：平成 26 年 7 月 4 日

場所：世田谷区役所烏山支所

内容：地域の該当ケースの選定

(3) 実践検討会

様式の使用法と取り組み状況についてその評価検証を行い、今後の方向性を共有した。

開催日：平成 26 年 7 月 29 日

場所：パルメゾン上北沢

内容：アセスメントの解釈

(4) 研修会

○第 1 回 平成 26 年 9 月 9 日

「ひとり親家庭の子ども理解に向けて一共感的に理解する」

場 所：三茶おしごとカフェ

参加者：世田谷区母子福祉関係者 東洋大学

○第 2 回 平成 26 年 11 月 26 日

「ソーシャルワークの考え方を基盤にしたケースワーク」

場所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区母子福祉関係者 東洋大学

○第 3 回 平成 27 年 1 月 14 日

「ひとり親家庭の子ども理解に向けて一ストレングス視点からアセスメントとプランニングを考える」

場所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区母子福祉関係者 東洋大学

(5) プロジェクト推進に向けての会議

(第 1 回)

開催日：平成 26 年 9 月 4 日

場 所：世田谷区役所烏山支所

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

内容：研究の趣旨およびシステム開発の視点・方向性についての説明と検討
(第2回)

開催日：平成26年11月30日

場所：東洋大学

内容：母子家庭支援調査についての検討
(第3回)

開催日：平成27年2月19日

場所：東洋大学

参加者：世田谷区 東洋大学

成果：母子家庭支援調査データの分析と今後の進め方の検討
(第4回)

開催日：平成27年3月4日

場所：世田谷区役所

内容：自治体における子どもソーシャルワーカーの配置と専門性の検討

3 2 K 東日本大震災被災地での子どもと世帯の地域自立支援システムの開発

(1) 被災自治体の子どもにやさしいまちづくりの展開への協力

①開催日：平成26年5月29日

場 所：宮城県議会

参加者：東洋大学3名

内 容：被災地の子ども支援に関する宮城県での取り組みの意見交換会に参加し、報告をした。

②開催日：平成26年7月31日

場所：宮城県議会

内容：被災地の子ども支援条例策定に関する宮城県での取り組みの意見交換会に参加し、報告をした。

③開催日：平成27年1月23日

場所：岩手県議会

内容：被災地の子ども支援条例策定に関する岩手県での取り組みの意見交換会に参加し、専門的な立場で報告とコメントをした。

④開催日：平成27年3月27日

場所：宮城県議会

内容：被災地の子ども支援条例策定に関する宮城県での子どもヒアリングの実施に協力した。

(2) 宮城県と岩手県、福島県での子ども調査

開催日：平成26年12月～平成27年3月31日

場 所：宮城県、岩手県、福島県の学習支援の場

参加者：子ども約200名、支援者20名、東洋大学10名

内容：被災地での子どもの育ちの今に関する調査と支援の実態に関する調査をおこなった。

(3) 南相馬市における学童保育担当者等研修会

①第1回「ワークショップで学ぶ子どもにやさしいまちづくりと児童館・児童クラブの役割」

開催日：平成26年9月12日10時～12時

場 所：宮城県南相馬市役所会議室

参加者：東洋大学 3名、南相馬市学童保育所職員30人、新潟県立大学学生20人、浜田進士（元関西学院大学）

内容：ワークショップで寄り添い型支援について学んだ。

②第2回「おやつ作りを手がかりにした寄り添い型支援研修」

開催日：平成27年1月22日10時～12時30分

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場 所：宮城県南相馬市児童館

参加者：東洋大学 2名、南相馬市学童保育所職員 30人、小川晶、植木信一、清水冬樹、
浜田進士、片貝英行、他被災地域の子ども支援者 5人

内容：おやつづくりをてがかりにした寄り添い型支援について実習をしながら学んだ。

(4) 復興に向けた子ども支援に関わる新たな制度作りや事業作りを促進するための検討会
(第1回)

開催日：平成 26 年 2 月 20 日 (木) 10 時～12 時

場 所：仙台市役所 市民協働推進課 会議室

参加者：仙台市健康福祉局社会課、仙台市子供未来局子育て支援課、仙台市市民局
市民協働推進課、特定非営利活動法人キッズドア、東洋大学

内容：被災地域における政府・自治体等との連携事業提案、震災 4 年目に向けた連携
のあり方の検討

(第2回)

開催日：平成 26 年 7 月 3 日 (木) 10 時～12 時

場所：キッズドア仙台事務所

報告者：足立 (宮城学院女子大) 浜田進士 (元関西学院大学)

参加者：宮城県、山形県などの子ども支援者 20 人、特定非営利活動法人キッズドア、東洋大
学 4 人

内容：被災地域における子どもの心のケア

(第3回)

開催日：平成 26 年 10 月 31 日 (金) 10 時～12 時

場 所：キッズドア仙台事務所

報告者：荒牧重人 (山梨学院大学) 遊佐美由紀 (宮城県議会こども政策研究会)

参加者：宮城県、山形県などの子ども支援者 20 人
特定非営利活動法人キッズドア、東洋大学 4 人

内容：被災地域における子どもの権利条約の具体化と子どもの権利を政策化するためのプロセ
スの学習をした。

－平成 27 年度実施－

【母子世帯の自立支援システム開発について】

協定書を交わした、東京都世田谷区と埼玉県和光市では、以下のような研究開発と実践的な検証
をおこなった。

3.3 K 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発について*

平成 26 年度より東京都世田谷区との研究実践に関わる協定を結び、地域で生活する母子世帯を対
象とした自立支援システムを開発・実施するための取り組みを進めているが、現在、世田谷区 (子
ども家庭課・生活支援課) 及び母子生活支援施設「パルメゾン上北沢」で開発中のアセスメントシ
ートを使用し、生活保護受給者及び施設利用者を対象として実施している。システム開発と支援成
果の質の向上のための取り組みのための協議と現場調査と研修を進めた。

(1) 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発プロジェクト推進に向けての会議

1) プロジェクト推進に向けての拡大全体会(1)

世田谷区との共同研究活動の経過説明と協力要請を行い、世田谷区で行われている母子家庭支
援の課題について共有した。

開催日：平成 27 年 7 月 17 日

場所：世田谷区役所烏山支所

参加者：パルメゾン上北沢、世田谷区子ども家庭支援センター・生活保護担当者、世田谷区、

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

東洋大学

内容：調査研究の進行状態と研究内容に関する共有

2) プロジェクト推進に向けての拡大全体会(2)

世田谷区との共同研究活動の経過説明と協力要請を行い、世田谷区で行われている母子家庭支援の課題について共有した。

開催日：平成 27 年 11 月 13 日

場 所：世田谷区役所烏山支所

参加者：世田谷区 東洋大学

内容：母子生活支援施設と子ども家庭支援センターの取り組みからの報告によって、今後の取り組みの方法について見直しをし、新しいシステムの提案をおこなった。

3) プロジェクト推進に向けた検討会

計 4 回開催（平成 27 年 4 月 24 日、5 月 6 日、8 月 12 日、12 月 25 日）

(2) 実践検討会

様式の使用法と取り組み状況についてその評価検証を行い、今後の方向性を共有した。

<生活保護関係>

○世田谷区生活支援課との協働研究に関する打ち合わせ 平成 27 年 4 月 24 日

○生活保護担当者会議 平成 27 年 7 月 17 日、10 月 15 日、11 月 13 日

<母子支援施設>

○アセスメントシートをもとにした研究会（パルメゾン上北沢、ナオミホーム）

開催日：平成 27 年 3 月 26 日、5 月 27 日、9 月 15 日、10 月 22 日、

平成 28 年 2 月 9 日、平成 28 年 2 月 17 日

<当事者ヒアリング>

1) 生活保護受給ケース 開催日：平成 27 年 7 月 10 日

2) 母子生活支援施設利用者ケース 開催日：平成 27 年 9 月 5 日 9 月 12 日 平成 28 年 2 月

<研修や、事例検討会などの取り組み>

第 1 回研修会

開催日：2015 年 7 月 14 日(火)

場所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区(子ども家庭セインセンター等) 母子生活支援施設(パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ)

内容：母子生活支援施設の子どもへの支援 - ストレngths 視点に基づくエンパワメント

第 2 回研修会

開催日：2015 年 10 月 7 日(火)

場所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区(子ども家庭セインセンター等) 母子生活支援施設(パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ)

内容：母子生活支援施設の子どもへの支援 - 子どもの立場に立ったニーズ充足 -

第 3 回研修会

開催日：2016 年 1 月 20 日(水)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場 所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区(子ども家庭サインセンター等) 母子生活支援施設(パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ)

内容：母子生活支援施設の子どもへの支援－親子関係の構築－

3 4 K 和光市との連携と実践*

平成 27 年 1 1 月に研究の協定を結んだ。

(1) 研修会

開催日：平成 27 年 6 月 20 日

場所：和光市市民ホール

参加者：東洋大学 5 人、和光市保育子育て支援関係者 1 5 0 人

テーマ：地域で子どもを育てるための仕組み取り組み

(2) 検討会

開催日：平成 27 年 8 月 26 日

場 所：和光市役所

参加者：東洋大学 4 人、和光市 3 人

テーマ：共同研究の内容と進め方の協議

(3) 研修会

開催日：2015 年 9 月 24 日(水)

場所：和光市役所

参加者：東洋大学 3 人、和光市

テーマ：地域ケア会議への参加とコメント

(4) 第 1 4 回地方自治と子ども施策分科会での報告への協力

開催日：平成 27 年 10 月 11 日(日)

場所：西東京市市民会館

参加者：東洋大学、和光市、関係自治体

テーマ：地域連携による子ども支援－和光市の取り組みからの報告を受けて関係自治体などと協議をした。

(5) 視察・検討会

開催日：平成 27 年 10 月 16 日 (金)

場所：にいくら保育園、しらこ保育園

参加者：東洋大学、和光市

テーマ：保育園保育と子育て支援の現状

(6) 研修会

開催日：平成 27 年 11 月 4 日 (水)

場所：和光市役所

参加者：東洋大学、和光市

テーマ：保育園保育と和光版ネウボラ①

(7) 研修会

開催日：平成 27 年 12 月 18 日 (金)

場 所：和光市役所

参加者：東洋大学、和光市

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

テーマ：保育園保育と和光版ニューボラ②

3 5 K 東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発

(1) 被災自治体の子どもにやさしいまちづくりの展開への協力

①

開催日：平成 27 年 3 月 26 日

場所：山田町ゾンタハウス、石巻子どもセンターなど訪問

内容：被災地の子ども支援に関する実践現場を訪問し、実態を調査し、現場関係者と子どもや子育て家庭、地域支援の様子について意見交換をした。

②

開催日：平成 27 年 3 月 27 日

場所：宮城県議会

内容：被災地の子ども支援条例策定に関する宮城県での取り組みの意見交換会に参加し、報告をした。

(2) 宮城県と岩手県、福島県での子ども調査の実施

開催日：平成 27 年 12 月～平成 28 年 3 月 31 日

場 所：宮城県、岩手県、福島県の学習支援の場、北海道、東京のひとり親など学習支援

参加者：子ども約 150 名、支援者 20 名、東洋大学 10 名

内 容：被災地での子どもの育ちと被災地以外での生活困窮家庭などへの学習支援を利用する子どもの今に関する調査と支援の実態に関する調査をおこなった。

(3) 南相馬市における学童保育の利用者を中高校生に拡大させる取り組み

①第 1 回

開催日：平成 27 年 12 月 12 日（土）10 時～12 時

場所：宮城県南相馬市児童館

参加者：東洋大学 2 名、

内容：イベントでおやつを提供しながら、ボランティア型で中高校生が児童館へくるという手法で実践を展開した。

(4) 復興に向けた子ども支援に関わる新たな制度作りや事業作りを促進するための検討会

(第 1 回)

開催日：平成 27 年 10 月 11 日（日）17 時～19 時

場所：西東京市民会館会議室

内容：被災地域における政府・自治体等との連携事業提案、震災 4 年目に向けた連携のあり方の検討

(第 2 回)

開催日：平成 27 年 11 月 22 日（木）13 時～17 時

場所：日本大学郡山校舎、しんぐるまざーずふぉーらむ福島事務所

内容：被災地域における子どもの心のケア

(第 3 回)

開催日：平成 28 年 1 月 12 日（月）10 時～17 時

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場所：東洋大学白山校舎

内容：被災地域における調査の状況を共有し、被災地で5年間学習支援を行ってきた成果と課題を議論した。

－平成 28 年度実施－

3 6 K 世田谷区との共同研究*

(1) プロジェクト推進に向けての拡大全体会

世田谷区との共同研究活動の経過説明と協力要請を行い、世田谷区で行われている母子家庭支援の課題について共有した。

開催日：平成 29 年 3 月 1 日（水）

場 所：世田谷区デイ・ホーム世田谷

参加者：東洋大学、世田谷区（生活支援課生活保護担当および子ども家庭支援センター、健康づくり課、子ども家庭課）パルメゾン上北沢、ナオミホーム、世田谷区社会福祉協議会、世田谷子育てネット、キッズドア、東洋大学

内 容：母子生活支援施設、生活保護担当、子ども家庭支援センターの取り組みの報告、世田谷区における子育て支援ネットワークの仕組みおよびその中でのひとり親支援の現状を報告、研修のあり方やネットワークの組み方について新しいシステムの提案を実施した。

(2) プロジェクト推進に向けた検討会

①開催日：平成 28 年 4 月 12 日（火）

場 所：東洋大学

参加者：東洋大学関係者

内 容：母子家庭支援プログラムについての検討

②開催日：平成 28 年 4 月 27 日（水）

場 所：東洋大学

参加者：世田谷区 東洋大学

内 容：母子家庭支援プログラムについての検討

③開催日：平成 28 年 6 月 3 日（金）

場 所：世田谷区役所

参加者：世田谷区 東洋大学

内 容：子ども家庭支援センター担当者からのヒアリングおよび意見交換

④開催日：平成 28 年 6 月 17 日（金）

場 所：東洋大学

参加者：世田谷区 東洋大学

内 容：進行状況の共有と、「市民力をつける」をキーワードに世田谷区の支援のあり方の検討。今後の研究の取り組みとして、母子生活支援施設で対応している問題と支援機関を整理し、地域ではどのように対応するかを検討することとした。

⑤開催日：平成 28 年 8 月 5 日（金）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場 所：東洋大学

参加者：東洋大学

内 容：子ども家庭支援センター係長との意見交換会に向けた提案の検討

⑥開催日：平成 28 年 8 月 12 日（金）

場 所：世田谷区役所

参加者：世田谷区 東洋大学

内 容：子ども家庭支援センター係長・東洋大学との意見交換

⑦開催日：平成 28 年 8 月 12 日（金）

場 所：ナオミホーム

参加者：ナオミホーム職員 東洋大学

内 容：母子自立支援シート試行のヒアリングおよび施設長・職員との意見交換

⑧開催日：平成 29 年 3 月 1 日（水）

場 所：世田谷区デイ・ホーム世田谷

参加者：生活支援課 東洋大学

内 容：生活支援課との今年度の協働研究に関する振り返り

(3) 実践検討会

①生活保護担当者会議

開催日：平成 28 年 11 月 10 日（木）

場 所：世田谷区役所烏山支所

参加者：生活支援課 東洋大学

内 容：地区担当員の変更に伴う研究の進捗状況の説明およびケースの状況に合わせた具体的な進め方の協議

②生活保護担当者によるシートを活用して、当事者の面接実施

平成 28 年 12 月 26 日（月） 自宅にて面接実施

平成 29 年 2 月 20 日（月）自宅にて面接実施 上田（東洋大学）も同行

③母子生活支援施設（パルメゾン上北沢）における実践検討

開催日：2016 年 7 月 12 日（火）

場 所：パルメゾン上北沢 集会室

参加者：世田谷区（事務局） 東洋大学

内 容：パルメゾン支援記録の確認

④母子生活支援施設（パルメゾン上北沢およびナオミホーム）における実践検討

開催日：2016 年 12 月～ 3 月

内 容：「母子家庭からの相談内容・支援」シートの作成。母子生活支援施設において入所者が支援を求めてくるか場面と内容、支援機関を 2 施設の職員にヒアリング・記入してもらった。データを項目別に分類、地域の暮らしでは、どの機関がどのよ

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

うに支援して、乗り越えているのかということ点を点検して、地域ネットの組み方を検討した。

(4) 研修会

(4) -1 情報交換会を活用した研修

①開催日：平成 28 年 7 月 12 日（火）

場 所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区（子ども家庭支援センター等） 母子生活支援施設（パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ）、東洋大学

テーマ：母子生活支援施設の事例から学ぶアセスメントー生じている問題やその人について理解するー

内 容：講師として講義とグループワークによる参加型の研修を行った結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体の支援について、考える機会となった。

②開催日：平成 28 年 9 月 28 日（水）

場 所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区職員（子ども家庭支援センター等） 母子生活支援施設職員（パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ） 東洋大学

テーマ：母子生活支援施設の事例から学ぶー自己決定の尊重と支援関係ー

成 果：講師として講義とグループワークによる参加型の研修を行った結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体の支援について、考える機会となった。

③開催日：平成 28 年 12 月 21 日（水）

場 所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区（子ども家庭支援センター等） 母子生活支援施設（パルメゾン上北沢・ナオミホーム・

テーマ：母子生活支援施設の事例から学ぶー直面化によるニーズ把握と目標設定ー

内 容：講師として講義とグループワークによる参加型の研修を行った結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体の支援について、考える機会となった。

(4) -2 ひとり親支援者研修会

開催日：平成 29 年 2 月 13 日（月）

参加者：世田谷区職員（子ども家庭支援センター等） 母子生活支援施設職員（パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ）、東洋大学

テーマ：児童福祉法の改正から見るひとり親家庭への支援

成 果：講師として講義とグループワークによる参加型の研修を行った結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体の支援について、考える機会となった。

(4) -3 ナオミホーム施設内研修会

①開催日：平成 28 年 6 月 7 日（火）

場 所：ナオミホーム

参加者：ナオミホーム職員 東洋大学

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

テーマ：将来の見通しが立てづらい母子

成果：講師としてスーパービジョンによる事例検討を行った結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体のアセスメントとプランニングについて考察した。

②開催日：平成 28 年 11 月 16 日（水）

場 所：ナオミホーム

参加者：ナオミホーム職員 東洋大学

テーマ：－母子の成長に伴う支援の方向性の確認と共有－プランニングに向けて－

成果：講師としてスーパービジョンによる事例検討を行った結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体のアセスメントとプランニングの実際について考える機会となった。

(4) － 4 かわだ施設内研修会

①開催日：平成 28 年 11 月 30 日（水）

場 所：かわだ

参加者：かわだ職員 東洋大学

テーマ：施設が母子にできること

成果：講師としてスーパービジョンによる事例検討を行った結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体のアセスメントとプランニングについて、考える機会となった。

②開催日：平成 29 年 2 月 1 日（水）

場 所：かわだ

参加者：かわだ職員 東洋大学

テーマ：施設が母子にできること

成果：講師としてスーパービジョンによる事例検討の結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体のアセスメントとプランニングについて、考える機会となった。

③開催日：平成 29 年 2 月 8 日（水）

場 所：かわだ

参加者：かわだ職員 東洋大学

テーマ：施設が母子にできること

成果：講師としてスーパービジョンによる事例検討を行った結果、支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体のアセスメントとプランニングについて、考える機会となった。

④開催日：平成 29 年 2 月 22 日（水）

場 所：かわだ

参加者：かわだ職員 東洋大学

テーマ：施設が母子にできること

成果：講師としてスーパービジョンによる事例検討を行った結果、支援者が、実践のふり

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

返りを通して利用者主体のアセスメントとプランニングについて、考える機会となった。

(4) -5 生活支援課職員向け生活支援課内研修

①開催日：平成 29 年 2 月 6 日（月）

場 所：世田谷区烏山総合支所

参加者：生活支援課職員 18 名 健康づくり課職員 5 名

テーマ：基本的面接技術・アセスメント

成 果：面接技術の基本の確認しつつ、利用者理解について講義した。続いてアセスメントの方法について講義を行ない、グループワークを通じて利用者の「強み」を意識してアセスメントすることを行った。

②開催日：平成 29 年 2 月 20 日（月）

場 所：世田谷区烏山総合支所

参加者：生活支援課職員 18 名 他所職員 4 名 健康づくり課職員 2 名

テーマ：基本的面接技術・アセスメント

成 果：面接技術の基本の確認とアセスメントの方法について研修を行った。グループワークを通じて利用者の「強み」を意識してアセスメントすることを学んだ。

3.7 K 和光市での活動報告*

和光市では子どもの発達の保障を、市民の生涯にわたる自律的で尊重された生活の基礎と捉え、乳幼児期の保育の質について検討と、質の向上をねらいとした事業を展開した。

(1) 包括支援スキルの修得のための研修

①実施日：平成 28 年 10 月 28 日

テーマ：保育の原理・配慮を要する子と親への対応

講 師：東内京一、小川晶

対 象：ファミリー・サポート会員（50 名程度）

研修目的：子どもと子育ての基本的な事柄と、和光市での役割を知る。

成果・課題：市民を育てる一端を担っていることへの意欲の高まりを感じた。具体的な困難事例の検討が求められた。

②実施日：平成 29 年 1 月 17 日

テーマ：子ども子育て支援政策「和光市版ネウボラ」における保育の役割と質

講 師：東内京一、小川晶

対 象：保育所の保育者、運営者（120 名程度）

研修目的：和光市版ネウボラにおける保育を展開することを理解し、実践する意欲と方法を修得する。

成果・課題：保育が公的な営みであることを理解したうえで、具体的な保育の方法をより深く知りたいという意欲がみられた。また、保護者支援にとどまらず、地域での子育て支援を実施する意義を見出したという感想が多かった。しかし、具体的な方法の言及には至らなかった。

③実施日：平成 29 年 3 月 23 日

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

テーマ：子ども子育て支援政策「和光市版ニューボラ」の機能化

講師：東内京一、小川晶

対象：和光市家庭的保育者等、保健師（60名程度）

目的：保育士の資格がない支援者が子育て支援を学ぶ。

(2) 公立保育所の保育内容の見直しへの支援

①実施園（クラス）：しらこ保育園（0歳児クラス）

実施日：平成29年1月26日、平成29年2月13日

内容：食事について（食具の見直しをおこなった）、子どもの発達に合ったおもちゃについて（設定が子どもの発達より低年齢であったので、発達にあったおもちゃへの変更を提案した）、親支援について（子どもと過ごさない親について、親をアセスメントしたうえで子どもの発達を保障する支援プランを作成することを提案した）。

②実施園：みなみ保育園（3歳児クラス）

実施日：平成29年1月26日、平成29年2月13日

内容：外国籍の家庭への支援について（子どもの発達保障が不十分であったので、包括支援について解説し、関係機関へつないだ）

子どもの発達保障が実現する保育室の環境について（五感を使う活動が、子どもの選択の基となされるよう整えることを提案した。保護的なかわりが中心であったので、見守り方や寄り添い方についてカンファレンスした）

(3) 保育の質の指標と研修プログラムの開発

民間の保育所が増え続けている和光市では、それぞれの保育園が経営側の価値で保育が展開されやすいことへの対策が急がれている。

包括支援のなかの保育や子育て支援、保育の目的と質への指標づくりと、それを浸透させ実践するための研修プログラムの開発が始まった。まずは公立保育所での試行的な取り組み事業をおこなったが、市内全体の多様な運営形態の保育施設にどのように広げるのかということは次年度以降の課題となっている。

38K 東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発*

(1) 被災自治体の子どもにやさしいまちづくりの展開への研究協力

①東日本大震災から6年子どもたちは今—宮城県からの発信

開催日：平成28年12月25日（日）

場所：仙台レインボーハウス

参加者：東洋大学 4名 宮城県議会議員 8人、県関連職員数名、市民NPO 30人

内容：あしなが育英会が震災遺児・孤児のために運営している仙台レインボーハウスで、宮城県議会子ども政策研究会と共催で、被災地の子ども支援について、被災した若者たちの参加による今後の復興支援の在り方について意見交換会した。森田明美研究員がコーディネーターをし、清水冬樹客員研究員が研究の成果の報告をした。

②第6回子どもたちと一緒に考える被災地の復興支援の共催

開催日：平成29年3月9日（木）13時～17時

場所：東洋大学 白山校舎 1号館 1601教室

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

参加者：東被災地からの高校生 5 人、若者 6 人、東洋大学生 30 人、一般 20 人

全体進行：森田、ファシリテーター役として清水、林大介が参加

内 容：被災した若者たちがこれまで議論してきたことを踏まえて、話を聴いてもらうこと、話す場の大切さ、個人的な体験を社会化することの価値に気付き、そのことを広報することについて共有することができた。

③第 16 回東日本大震災子ども支援意見交換会の後援

開催日：平成 29 年 3 月 10 日（金）11 時～ 13 時

場 所：衆議院第 2 議員会館 1 F-多目的会議室

参加者：被災地からの高校生 5 人、若者 6 人、東洋大学生 20 人、一般 20 人、国会議員 10 人、厚労省、文科省、内閣府、復興庁 15 人

成 果：被災した若者たちがこれまで議論してきたことを踏まえて、被災地でのカフェの開催、被災地話を聴いてもらうこと、話す場の大切さ、個人的な体験を社会化することの価値に気付き、そのことを広報することの重要性について共有した。

(2) 福島県弁護士会、日本弁護士会 2016 年度子どもの権利・全国イベント「子どもの貧困を考える」報告と参加、運営への協力

開催日：平成 28 年 6 月 25 日（土）

場 所：郡山市労働福祉会館 3 階大ホール

参加者：東洋大学 3 名、全国関係者 100 人

内 容：被災地での学習支援や、地域での子どもの居場所活動に取り組む人の参加があり、交流することができた。部会での報告や運営への協力、情報収集と意見交換をした。

－平成 29 年度実施－

39K 世田谷区との共同研究*

(1) プロジェクト推進に向けての拡大全体会

母子家庭自立支援実践プロジェクトシンポジウム「当事者主体の支援が変えるひとり親のくらし」

開催日：平成 30 年 1 月 26 日（金）

場 所：世田谷区北沢タウンホール

参加者：世田谷区（生活支援課生活保護担当および子ども家庭支援センター、健康づくり課、子ども家庭課）

パルメゾン上北沢、ナオミホーム、世田谷区社会福祉協議会、世田谷子育てネット、東洋大学他

内 容：母子生活支援施設、生活保護担当、子ども家庭支援センターの取り組みの報告、世田谷区における子育て支援ネットワークの仕組みおよびその中でのひとり親支援の現状を報告、研修のあり方やネットワークの組み方について実践プロジェクトの報告をおこなった。

(2) プロジェクト推進に向けた検討会

①開催日：平成 29 年 4 月 14 日（金）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場 所：東洋大学
 参加者：東洋大学
 内 容：母子家庭支援プログラムについての検討

②開催日：平成 29 年 5 月 6 日（土）

場 所：東洋大学
 参加者：世田谷区 東洋大学
 内 容：母子家庭支援プログラムについての検討

③開催日：平成 29 年 6 月 30 日（金）

場 所：パルメゾン上北沢
 参加者：世田谷区 東洋大学
 内 容：進行状況の共有と、「市民力をつける」をキーワードに世田谷区の支援のあり方の検討。今後の研究の取り組みとして、母子生活支援施設で対応している問題と支援機関を整理し、地域ではどのように対応するかについて意見交換を行い、検討することとした。

④開催日：平成 29 年 8 月 11 日（金）

場 所：東洋大学
 参加者：世田谷区 東洋大学
 内 容：子ども家庭支援センター係長・東洋大学との意見交換

⑤開催日：平成 29 年 12 月 3 日（日）

場 所：東洋大学
 参加者：世田谷区 東洋大学
 内 容：シンポジウム（1 / 26）内容の検討

⑥開催日：平成 29 年 12 月 8 日（金）

場 所：東洋大学
 参加者：世田谷区 東洋大学
 内 容：シンポジウム（1 / 26）内容の検討

⑦開催日：平成 30 年 1 月 8 日（月）

場 所：東洋大学
 参加者：東洋大学
 内 容：シンポジウム（1 / 26）内容の検討

⑧開催日：平成 30 年 2 月 11 日（日）

場 所：東洋大学
 参加者：世田谷区 東洋大学
 内 容：シンポジウム（1 / 26）のふりかえりと報告書作成に向けて

(3) 実践検討会

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

①子ども家庭支援センター・生活保護担当者会議

開催日：平成 29 年 5 月 12 日（金）

場 所：世田谷区烏山支所

参加者：世田谷区 東洋大学

内 容： 子ども家庭支援センター担当者、生活支援課の地区担当者の変更に伴うプロジェクト趣旨説明および研究の進捗状況の説明

②生活保護担当者によるシートを活用した当事者の面接実施および職員との意見交換

平成 29 年 8 月 5 日（月） 面接実施

平成 29 年 8 月 29 日（火） 当事者自宅にて面接実施 上田（東洋大学）も同行

平成 29 年 10 月 3 日（火） 当事者自宅にて面接実施 上田（東洋大学）も同行

平成 29 年 12 月 19 日（火） 当事者自宅にて面接実施 上田（東洋大学）も同行

③生活保護受給者への個別ヒアリング

④母子生活支援施設（パルメゾン上北沢）における実践検討およびスーパービジョン

開催日：平成 29 年 7 月 19 日（水）

場 所：パルメゾン上北沢

参加者：東洋大学 パルメゾン上北沢の職員

内 容：パルメゾン上北沢の退所者に関する職員ヒアリング

開催日：平成 29 年 8 月 28 日（月）

場 所：パルメゾン上北沢

参加者：パルメゾン上北沢の職員、東洋大学

内 容：施設退所者に関するヒアリング

⑤スーパービジョン・研修会開催

開催日 平成 29 年度 6 回実施（3 月・6 月・8 月・9 月・12 月・1 月）

場 所：パルメゾン上北沢 参加者：パルメゾン上北沢職員

(4) 研修会

①世田谷区当事者主体の相談支援研修 ステップ 1 基礎研修

開催日：平成 29 年 9 月 1 日（金）9 時 30 分～ 17 時

場 所：世田谷区男女共同参画センター “らぷらす”

参加者：17 名（受講者 12 名、世田谷区 2 名、ユニット講師 3 名）

内 容：「子ども・家庭の現状を理解し、当事者主体の相談支援の技法について理解すること」を目的に、初級者向け研修を行った。相談支援を担う支援者が理論に基づく基礎的技法を習得する機会となった。

②世田谷区当事者主体の相談支援研修 ステップ 2 事例検討

開催日：平成 29 年 9 月 22 日（金）9 時 30 分～ 17 時

場 所：世田谷区男女共同参画センター “らぷらす”

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

参加者：21名(受講者16名、世田谷区3名、ユニット講師2名)

内 容：「事例を用いて、ソーシャルワークの考え方をもとにした当事者主体の家庭支援について理解する」ことを目的に、中級者向けの研修を行った。相談支援を担う支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体の支援について考える機会となった。

③世田谷区当事者主体の相談支援研修 ステップ3 スーパービジョン

開催日：平成29年10月6日(金) 9時30分～17時

場 所：世田谷区男女共同参画センター“らぷらす”

参加者：17名(受講者12名、世田谷区3名、ユニット講師1名)

内 容：「スーパービジョンの必要性を理解したうえで、現場で実現するための課題を検討する」事を目的に、上級者向けの研修を行った。相談支援を担う支援者を支える人材育成について考える機会となった。

④世田谷区烏山総合支所生活支援課研修

開催日：平成29年12月4日(月) 13時45分～16時45分

場 所：世田谷区烏山総合支所

参加者：24名(受講者21名、世田谷区2名、ユニット講師1名)

内 容：「当事者主体のアセスメントとプランニング～共感的理解～」をテーマに主として生活保護担当者への研修を行った。実践のふり返りを通して当事者主体の支援について、考える機会となった。

⑤世田谷区烏山総合支所生活支援課研修

開催日：平成29年12月8日(金) 13時45分～16時45分

場 所：世田谷区烏山総合支所

参加者：28名(受講者26名、世田谷区1名、ユニット講師1名)

内 容：「当事者主体のアセスメントとプランニング～共感的理解～」をテーマに主として生活保護担当者への研修を行った。実践のふり返りを通して当事者主体の支援について、考える機会となった。

40K 和光市での活動報告*

(1) 包括支援スキルの修得のための研修

①連続ステップアップ研修(全保育保育所、各3名まで120名)

開催日：平成29年12月4日、平成30年2月9日

場 所：和光市役所、公民館

参加者：120名

内 容：子どもと子育ての基本的な事柄と、和光市での役割を知ることを目的として実施した。保育園での巡回による指導から得たものから子育て支援の一端を担うことの認識が生じ始めた。

②ファミリーサポート研修

開催日：平成29年11月7日、2018年2月6日

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場 所：和光市役所

参加者：30名

内 容：家庭との距離が近いことを認識し、必要な支援を理解したうえで専門機関に報告や相談をすることを理解することができた。

(2) 保育所の保育内容の見直しへの支援

開催日：平成 29 年 4 月 22 日、26 日、10 月 6 日、13 日、11 月 10 日、12 月 21 日、平成 30 年 2 月 2 日

場 所：しらこ保育園（0 歳児クラス）、みなみ保育園（3 歳児クラス）、プライムスター保育園（4、5 歳児クラス）

内 容：保育の計画の見直しについて、保育所保育指針の改定に伴い、保育の計画の見直しと実践の適正化について検討した。親支援について、子どもと過ごさない親について、親をアセスメントしたうえで子どもの発達を保障する支援プランを作成することを提案した。子どもの発達保障が実現する環境について、五感を使う活動が、子どもの選択のもととなされるよう整えることを提案した。また行事の目的の適正化と親からの合意について検討した。

4.1 K 東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発*

(1) 東日本大震災子ども・若者支援研究会 第 1 回目

開催日：平成 29 年 4 月 21 日（金）14 時 00 分～ 17 時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：東北関係者、子どもユニット関係者

内 容：被災地で DV や虐待件数が多く、長期的継続的な支援が必要であることを共有し、今後の研究と実践のあり方を共有することができた。

(2) 東日本大震災子ども・若者支援研究会 第 2 回目

開催日：平成 29 年 6 月 3 日（土）13 時～ 16 時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：東北関係者、子どもユニット関係者

内 容：7 年目を迎えて、一層震災からの復興支援が必要になっていることから、今後継続して支援活動を行うための仕組みづくりを検討することになった。

(3) 東日本大震災被災地でのシンポジウム

①東日本大震災から 7 年 子どもたちは今 宮城県からの発信 2

開催日：平成 29 年 12 月 17 日（日）11 時 00 分～ 14 時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：東北関係者、子どもユニット関係者

内 容：平成 28 年度まで被災地の子どもの心の問題に精神科医として第一線で取り組んでこられた本間医師の講演と、南三陸町出身の若者たちの報告を受けて支援に関わるものがグループに分かれて議論をした。

②東日本大震災子ども・若者支援センター開所式

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

—大震災後の子ども・若者に必要な支援について考える—

開催日：平成 30 年 2 月 10 日（日）13 時 00 分～ 16 時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：東北関係者、子どもユニット関係者

内 容：東日本大震災の発災から 8 年目を迎える時期は、組織的な支援者の撤退と被災時に小 5 の子どもたちが、高校を卒業して被災地を離れることになる時期でもある。継続的な支援を市民と専門家が共同して行う組織と活動の枠組みを作り上げることに貢献することができた。

③第 17 回 東日本大震災子ども支援意見交換会

—震災から丸 7 年子どもたちと考える継続的な意見—

開催日：平成 30 年 3 月 8 日（木）

場 所：衆議院第一議員会館 1F 多目的ホール

参加者：東北関係者、子どもユニット関係者

内 容：若者の参加、意見表明、長期支援の必要性について国会議員、関係省庁職員に伝えることができた。

4 2 K 子どもの権利条約の実施に関する取り組み*

①開催日：平成 29 年 9 月 7 日（土）13 時 00 分～ 18 時

場 所：早稲田大学戸山キャンパス文学部 33 号館 10 会議室

参加者：子ども支援者、研究者、子どもユニット関係者

内 容：子どもの権利条約に関する日本報告書が 6 月に国連子どもの権利委員会へ提出され、その内容について、共有し、子どもユニットして、今後の NGO レポートの作成にかかわること、東日本大震災や福祉問題①題について担当してレポートを書くことを決めた。

②開催日：平成 29 年 10 月 7 日（土）17 時 00 分～ 19 時

場 所：東洋大学

参加者：子ども支援者、研究者、子どもユニット関係者

内 容：子どもの権利条約に関する日本報告書への NGO レポート提出にかかわることを希望する団体が集まり、役割分担と主張内容を共有した。子どもユニットして、東日本大震災や福祉問題のレポートを提出した。

③開催日：平成 29 年 12 月 15 日（金）1 時 00 分～ 16 時

場 所：東洋大学

参加者：子ども支援者、研究者、子どもユニット関係者

内 容：国連子どもの権利委員会へ提出した内容について共有し、追加情報として英文で提出する詳細な内容を共有した。子どもユニットしてかかわる、東日本大震災では、追加情報を提出した。また、1 月に開催予定の日本報告の事前審査に森田を派遣することが承認された。

④開催日：平成 30 年 2 月国連・子どもの権利委員会、第 79 会期、会期前作業部会（2018 年 2 月 5 日～ 9 日）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場 所：ジュネーブ国連本部

参加者：森田明美

内 容：国連子どもの権利委員会が9月に実施する日本政府報告第4・5回審査に向けた事前審査に参加し、日本の子どもの権利の具体化でとりわけかけている東日本大震災の報告について提言することができた。

4 各種調査

【高齢ユニット】

－平成 25 年度実施－

(1) 量的調査

1 L 「東京都 高齢者等の見守りに対する支援に関するアンケート調査」

都内の地域包括支援センター、在宅介護支援センター、シルバー交番を対象に実施。野崎瑞樹 RA が調査の実施・分析を担当した。

結果（速報）について、福祉社会開発研究センターホームページで公開している。

2 L 「介護者の会による支援に関するアンケート調査」

調査対象は、介護者を支援する NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンが主催する「介護者の会」ネットワーク（首都圏中心の「介護者の会」をつなぐためのもの）に登録している 39 の「介護者の会」の中、許可が得られた 27 の会の参加者である。尹一喜 RA が調査の実施・分析を担当した。結果については、福祉社会開発研究センター紀要 6 号に掲載。

(2) ヒアリング

3 L 琴平町社会福祉協議会

住民を基盤とした地域福祉ネットワークを構築するとともに、障害者の作業所の活動と農協、商工会、地場産業と連携した製品販売を行っていることで、全国的に高い評価を出ている琴平町社会福祉協議会へのヒアリング、および関連事業等の見学を行った。

実施日：平成 25 年 12 月 13 日（金）

4 L ファミリー・サポート・センター

住民相互の支援活動であるファミリー・サポート・センター事業について、介護型・育児型双方を展開しているセンター職員等へのヒアリングを行った。

実施日・訪問先

平成 26 年 2 月 10 日（月）旭川市ファミリー・サポート・センター

2 月 20 日（木）鳥取市ファミリー・サポート・センター

2 月 27 日（木）中津川市ファミリー・サポート・センター

5 L 韓国のボランティア概況等に関するヒアリング

桐山女学園大学の株本千鶴教授に、韓国のボランティア活動等についてお話を伺った。

実施日：平成 26 年 2 月 28 日（金）

6 L 外国人住民への地域生活支援に関する調査

外国人住民への地域生活支援について、日系ブラジル人を中心とする外国人の集住地域である両市でインタビューを行った。

実施日・訪問先

平成 26 年 2 月 18 日（火） 浜松市企画調整部国際課

平成 26 年 3 月 7 日（金） 公益財団法人とよなか国際交流協会

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

－平成 26 年度実施－

7 L ファミリー・サポート・センターの運営システムに関する調査

実施時期：平成 26 年 11 月-平成 27 年 1 月

担 当：小椋佑紀研究支援者

概 要：住民による相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業について、高齢者・子ども支援システムの観点から、アンケート調査を行った。人口 10 万人以上の自治体（東北 3 県除く）に設置されている 273 か所の育児型のセンター、全国 12 か所の介護型のセンター（うち 8 箇所育児型も実施）、計 277 か所に配布した。回収率は 64.26%であった。

8 L 板橋区生活困窮者自立支援法に関する対象者の生活実態調査・研究

実施時期：平成 26 年 10 月-11 月

担 当：山本美香研究員

概 要：＜調査対象者＞

A. 板橋区「被保護者居住安定化支援事業」利用者

本事業は、NPO法人インクルージョンセンター 東京オレンジが受託して実施している。全利用者約 200 名の中から、「性別」・「年齢」・「当該事業利用年数」で類型化し、17 名を抽出した。

B. 板橋区「住宅給付支援事業」利用者

Bについては非生活保護受給者であるため、区が直接調査の依頼を行い、3名から協力を得た。

＜調査方法＞

調査票を用いた半構造化面接を行った。

9 L NPO 法人市川ガンバの会利用者生活実態調査

実施時期：平成 27 年 2 月-3 月

担 当：山本美香研究員

概 要：「市川ガンバの会」利用者（20 名）に対するヒアリング調査を実施。調査方法については、上記の板橋区と同じである。ただし、調査の実施場所は、ガンバの会事務所において実施する。

10 L 文京区駒込地区における見守りサポーター調査

実施時期：平成 27 年 7 月-8 月

担 当：小林良二研究員

概 要：見守りサポーター15名を対象に活動状況調査を行い、見守り活動の意義についての報告書を作成した。そのなかで、見守り活動の困難な点として、見守り対象者との関係づくりがあり、訪問時間、訪問にあたっての配慮の必要性などが明らかになった。

11 L 介護終了後、介護者の会に継続参加している人を対象としたインタビュー調査

実施時期：平成 26 年 5-7 月

担 当：尹一喜 RA

概 要：介護者にとって介護者の会が持つ意味、介護終了者の役割・支援者としての可能性を検討するため、12 名の方から協力が得られ、インタビュー調査を行った。結果としては、論文投稿を予定している。

12 L 介護終了後、介護者の会から離れた人を対象としたインタビュー調査

実施時期：2014 年 12 月

担 当：尹一喜 RA

概 要：調査⑤の対照群として、2 名の方から協力が得られ、インタビュー調査を行った。

－平成 27 年度実施－

13 L 生活困窮者の地域におけるサポート・ネットワークに関する実態調査

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

実施期間：2015年4月

担当者：山本美香研究員

成果：対象者（5名）の現在の生活の様子や、これまでの生活歴をインタビューしており、彼らがどのような経緯で生活困窮に陥ったのかを明らかにすることができた。また、この結果から、生活困窮に陥らないためには、どのような対策が必要かを提起することが可能となる。

14L 東京都保健福祉局との見守り相談室実績データの解析

実施期間：2016年3月14日

担当者：小林良二研究員

成果：東京都保健福祉局の保有する都内見守り相談の実績データについての分析を行い、全体的な傾向を明らかにした。

15L 地域レベルにおける見守り支援システムに関する事例調査

担当者：趙美貞

概要：韓国大邱広域市にて、見守り支援に関わっている、ヒマン福祉支援団、洞住民センター、高齢者在宅支援事業、ドルボミ総合サービスおよびドルボミ基本サービス実施機関の5ヶ所を対象に調査を実施し、許可が得られた8ケースについて事例分析を行った。これにより、今後の地域サービスにおける見守り支援システムの現況と課題が明らかになった。結果については、韓国地域福祉学会に論文を投稿し、現在、審査中である。

－平成28年度実施－

16L 外国人高齢者への調査

実施期間：平成28年11月30日（水）

担当者：荻野剛史研究員

成果：外国人が多数居住する地域で開催された、外国人高齢者に対する支援方法の検討会に参加した。言語の相違から、介護保険サービスの提供が拒絶された事例が存在していること、それゆえ介護支援専門員は利用可能な社会資源を探すことに苦心していることなどがわかった。

17L 中国帰国高齢者への調査

実施期間：平成28年12月21日（水）

担当者：荻野剛史研究員

内容：中国帰国高齢者が利用者の大半を占める介護保険施設の管理者に対し、中国帰国高齢者の生活の様相、特に、生活上のニーズについてインタビュー調査を行った。調査の結果、一般的に指摘される言葉の壁、文化（習慣）の壁によって生じる諸問題に対するニーズの他、アイデンティティの問題（「中国人でも、日本人でもない」）が存在していることがわかった。

－平成29年度実施－

18L 中国帰国者への支援者への調査

実施期間：2017年6月21日

担当者：荻野剛史研究員

内容：中国帰国者に対して通所介護サービスや訪問介護サービスを提供しているSZD商事株式会社代表取締役、佐々木弘志氏に対してインタビュー調査を行った。主に、サー

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

ビス創設のきっかけ、中国帰国者の生活状況、デイサービスを利用したあとの変容状況、職員の採用・育成の実態について聴取した。

【障害ユニット】

－平成 28 年度実施－

19L 知的障がいのある人の個別支援計画の作成における iPad の活用に関する調査①*

調査期間：平成 28 年 11 月 29 日（火）

要務先：さいたま市障害者福祉施設春光園けやき

参加者：望月隆之客員研究員・荒木敬一研究協力者

内 容：さいたま市の春光園けやきにて、iPad を活用しているグループの職員へインタビュー調査を行った。

20L 知的障がいのある人の個別支援計画の作成における iPad の活用に関する調査②*

調査期間：平成 28 年 12 月 10 日（土）

要務先：社会福祉法人緑葉会 陽光の園

参加者：志村健一研究員・望月隆之客員研究員

内 容：熱海市の社会福祉法人緑葉会陽光の園にて、iPad の活用状況についてインタビュー調査を行った。

－平成 29 年度実施－

21L 南オーストラリア意思決定支援モデル試行調査

調査期間：平成 29 年 ①7月 25 日（火）、②7月 27 日（木）、③8月 8 日（火）、④9月 20 日（水）、⑤9月 26 日（火）

要務先：①、③全国障害者総合福祉センター 戸山サンライズ、
②新宿区障害者福祉センター、④筑波大学東京キャンパス、
⑤東洋大学白山キャンパス

参加者：木口恵美子研究支援者

内 容：南オーストラリア意思決定支援モデルの試行に関するファシリテーター（①、④、⑤）とサポーター（②、③）へのインタビュー調査を行った。

【子どもユニット】

－平成 25 年度実施－

22L 地域での子ども・子育て支援の取り組みに関する調査研究

日 時：平成 25 年 11 月 21 日～ 11 月 23 日

場 所：福山市立大学・柳川市柳下村塾・東大阪市の実態調査

参加者：東洋大学 3 名

内 容：九州柳川と大阪で 1970 年代の地域子育て支援の実践で現在も取り組みが残る地域の取り組みやその取り組みに関わる人たちの聞き取り調査などを行った。

23L OECD 子ども施策研究会

OECD 諸国の幼児教育・保育政策

開催日時：平成 25 年 12 月 18 日

場所：社会学部会議室 B

内容：OECD 教育政策局幼児教育スキルアナリスト 田熊美保さんを囲んでの内部研究会

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

24L OECD子ども施策公開研究会

教育格差をもたらさない幼児教育の重要性—OECD が考える日本の幼児教育課題

開催日時：平成 25 年 12 月 21 日

場所：白山校舎スカイホール

内容：OECD 教育政策局幼児教育スキルアナリスト 田熊美保さんを囲んでの公開研究会

25L 地域で暮らす子ども支援に関するアジアの取り組みの研究

「地域で暮らす子どもとその家族への人権侵害を防ぐための取り組み」

—国・自治体・市民社会による子どもの人権救済システムの研究—

開催日時：平成 26 年 1 月 26 日

場所：白山校舎 125 周年ホール

内容：モンゴルと韓国、世田谷区から子どもの権利救済の責任者を招聘し、今後の研究に関する意見交換を行った。

—平成 26 年度～27 年度実施—

26L 宮城県と岩手県、福島県での子ども調査（【東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発】の調査研究の箇所再掲）

期日：①平成 26 年 12 月～3 月 31 日

②平成 27 年 12 月～3 月 31 日

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

「喫緊の課題だが、情報を集めた後、どのように解析するのかが不明であり、研究手法を明確にすべきである」

<「選定時」に付された留意事項への対応>

社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する研究アプローチは、対象が高齢者であるか、障害者であるか、子どもであるか、で異なっている。従って、解析方法、研究方法も、量的調査では「度数分布」「多変量解析」など、質的調査では「KJ法」「グラウンデッドセオリーアプローチ (GTA)」など多様である。それぞれのユニットが行った研究の成果を、最終的に「理論・歴史グループ」が中心となり、全体を整理し、俯瞰的・包括的な視点から分析し、総合的研究としてまとめ上げる作業を行う予定である。

高齢ユニットは、各自治体と連携し、高齢者の見守り支援の実態に関する事例検討を重ねた上で、都内の地域包括支援センター、在宅介護支援センター、シルバー、高齢者等の見守りに対する支援に関するアンケート調査を実施した。また、行政・地域包括支援センター（シルバー交番）・社会福祉協議会との共同研究、地域における各種アクターに関する調査・研究を展開し、見守りの概念を整理し、ネットワークを有効に機能させるための方策を分析した。その際、基本的には、見守りの対象、主体、方法、組織、責任と権限などの概念を用い、主な研究方法としては、ネットワーク概念を用いた事例研究の方法を開発してきた。

障害ユニットは、知的に障がいのある人の意思決定、自己決定とその支援のあり方を研究するため、支援計画におけるアセスメントの位置を検証し、特に本人参画のなかでのアセスメントの工夫事例を検証した。また、就労支援の実践において、情報機器を使用した支援を開始し、その支援から効果と課題について分析した。

子どもユニットは、母子生活支援施設と生活保護担当の現場に協力を要請し、センターが作成した当事者理解を深める様式とソーシャルワークの適切な実施を進めるためのモデルを提供し、実施している自治体から巡回型でデータを収集し分析した。

理論・歴史グループは、孤立や排除の要因・構造を明らかにするための理論的枠組みを検し、「見守り」という営みを権利や義務の観点から捉える場合のモデルを分析した。また、見守り活動を広い意味での権利擁護活動として捉え、権利擁護の保護利益と権利主体に関する理論研究を行った。

<「中間評価時」に付された留意事項>

「中間評価」に関する留意事項について連絡なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成25年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	19,972	15,495	4,477				
平成26年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	19,023	13,500	5,523				
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	19,018	12,708	6,310				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	17,221	11,957	5,264				
平成29年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	18,737	14,163	4,574				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	93,971	67,823	26,148	0	0	0	0
総計	93,971	67,823	26,148	0	0	0	0	

法人番号

131070

17 《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名目	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
福祉社会開発研究センター	H19	33㎡	1	40	0	0	

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況(千円)

年度	平成	25	年度	積算内訳	
小科目	支出額	主な用途	金額	主な内容	
教育研究経費支出					
消耗品費	3,002	PC関連、研究資料複写	3,002	OA用品、複写料等	
光熱水費	0		0		
通信運搬費	32	郵送、宅配便	32	切手、レターパック等	
印刷製本費	369	印刷	369	紀要作成	
旅費交通費	4,222	海外旅費、国内旅費	4,222	海外研究者招聘、調査旅費、学会参加に伴う旅費等	
報酬・委託料	1,940	業務委託・依頼による支払	1,940	シンポジウムの講師謝礼、翻訳・テープ起こしの委託等	
賃借料	85	レンタカー	85	レンタカー代	
図書資料費	1,638	図書、ソフトウェア	1,638	関係図書、ウィルスソフト等	
会合費	54	シンポジウムに伴う経費	54	弁当代、湯茶等	
準備品費	1,268	研究用機器	1,268	パソコン、複合機	
計	12,610		12,610		
アルバイト関係支出					
人件費支出 (兼務職員)	1,097	研究補助	1,097	時給 900円、年間時間数約1,210時間 実人数 10人	
教育研究経費支出 計	1,097		1,097		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	617	研究用機器	617	パソコン3台	
図書					
計	617		617		
研究スタッフ関係支出					
リサーチ・アシスタント	1,104	研究補助	1,104	学内3人(内外国人2人)	
ポスト・ドクター	4,514	研究補助	4,514	学内3人 1名学内の専任教員(助教)に登用、2014年4月1日	
研究支援推進経費					
計	5,618		5,618	学内6人(内外国人2人)	

法人番号	131070
------	--------

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,073	PC関連、研究資料複写	2,073
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	209	郵送、宅配便	209
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	4,446	海外旅費、国内旅費	4,446
報 酬 ・ 委 託 料	1,574	業務委託・依頼による支払	1,574
賃 借 料	0		0
図 書 資 料 費	742	図書、ソフトウェア	742
会 合 費	137	シンポジウムに伴う経費	137
雑 費	267	学会参加費	267
計	9,448		9,448
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	1,465	研究補助	1,465
教育研究経費支出			
計	1,465		1,465
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	299	研究用機器	299
図 書			
計	299		299
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,984	研究補助	1,984
ポスト・ドクター	5,827	研究補助	5,827
研究支援推進経費			
計	7,811		7,811

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	1,451	PC関連、研究資料複写	1,451
雑 費	146	参加費	146
通 信 運 搬 費	149	郵送、宅配便	149
印 刷 製 本 費	334	印刷	334
旅 費 交 通 費	3,598	海外旅費、国内旅費	3,598
報 酬 ・ 委 託 料	2,209	業務委託・依頼による支払	2,209
賃 借 料	0	レンタカー	0
図 書 資 料 費	493	図書、ソフトウェア	493
会 合 費	185	シンポジウムに伴う経費	185
準 備 品 費	293	研究用機器	293
計	8,858		8,858
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	1,767	研究補助	1,767
教育研究経費支出			
計	1,767		1,767
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,019	研究補助	4,019
ポスト・ドクター	4,374	研究補助	4,374
研究支援推進経費			
計	8,393		8,393

法人番号	131070
------	--------

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	1,116	PC関連、研究資料複写	1,116
雑 費	150	参加費	150
通 信 運 搬 費	126	郵送、宅配便	126
印 刷 製 本 費	382	印刷	382
旅 費 交 通 費	4,587	海外旅費、国内旅費	4,587
報 酬・委 託 料	1,742	業務委託・依頼による支払	1,742
賃 借 料	57	レンタカー	57
図 書 資 料 費	107	図書、ソフトウェア	107
会 合 費	253	シンポジウムに伴う経費	253
準 備 品 費	0		0
計	8,520		8,520
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	1,237	研究補助	1,237
教育研究経費支出			
計	1,237		1,237
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		0
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	5,333	研究補助	5,333
ポスト・ドクター	2,131	研究補助	2,131
研究支援推進経費			
計	7,464		7,464

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	1,305	PC関連、研究資料複写	1,305
雑 費	139	参加費	139
通 信 運 搬 費	142	郵送、宅配便	142
印 刷 製 本 費	332	印刷	332
旅 費 交 通 費	5,469	海外旅費、国内旅費	5,469
報 酬・委 託 料	1,591	業務委託・依頼による支払	1,591
賃 借 料	277	サービス利用料、通信機器利用料	277
図 書 資 料 費	1,485	図書、ソフトウェア	1,485
会 合 費	265	シンポジウムに伴う経費	265
準 備 品 費	0	研究用機器	0
計	11,005		11,005
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	858	研究補助	858
教育研究経費支出			
計	858		858
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		0
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,973	研究補助	4,973
ポスト・ドクター	1,901	研究補助	1,901
研究支援推進経費			
計	6,874		6,874